

令和2年度 可児市 予算の概要

目

次

第1	予算編成方針	1
第2	実現する姿と重点方針（4つの柱）	2
	【重点方針1】『高齢者の安気づくり』	3
	【重点方針2】『子育て世代の安心づくり』	6
	【重点方針3】『地域・経済の元気づくり』	12
	【重点方針4】『まちの安全づくり』	17
	【重点方針（4つの柱）を支える市政運営】	23
第3	財政規模	24
第4	一般会計の概要	25
	1 歳入予算について	25
	2 歳出予算について	28
第5	特別会計・企業会計の概要	31
	資料編	33

第1 予算編成方針

少子高齢化の進展の中、増加の一途を辿る社会保障費は本市においても例外ではなく、社会保障費増大への対応は、増々重要な課題となりつつあります。さらに、積年の課題となってきた大型事業推進に伴う市債借入れにより、公債費も大きく増加してきており、職員人件費も合わせた義務的経費は、今後、更に増加していくことが見込まれます。引き続き、現世代そして将来世代のために必須な事業に焦点を絞った市政の運営に努力する必要があります。

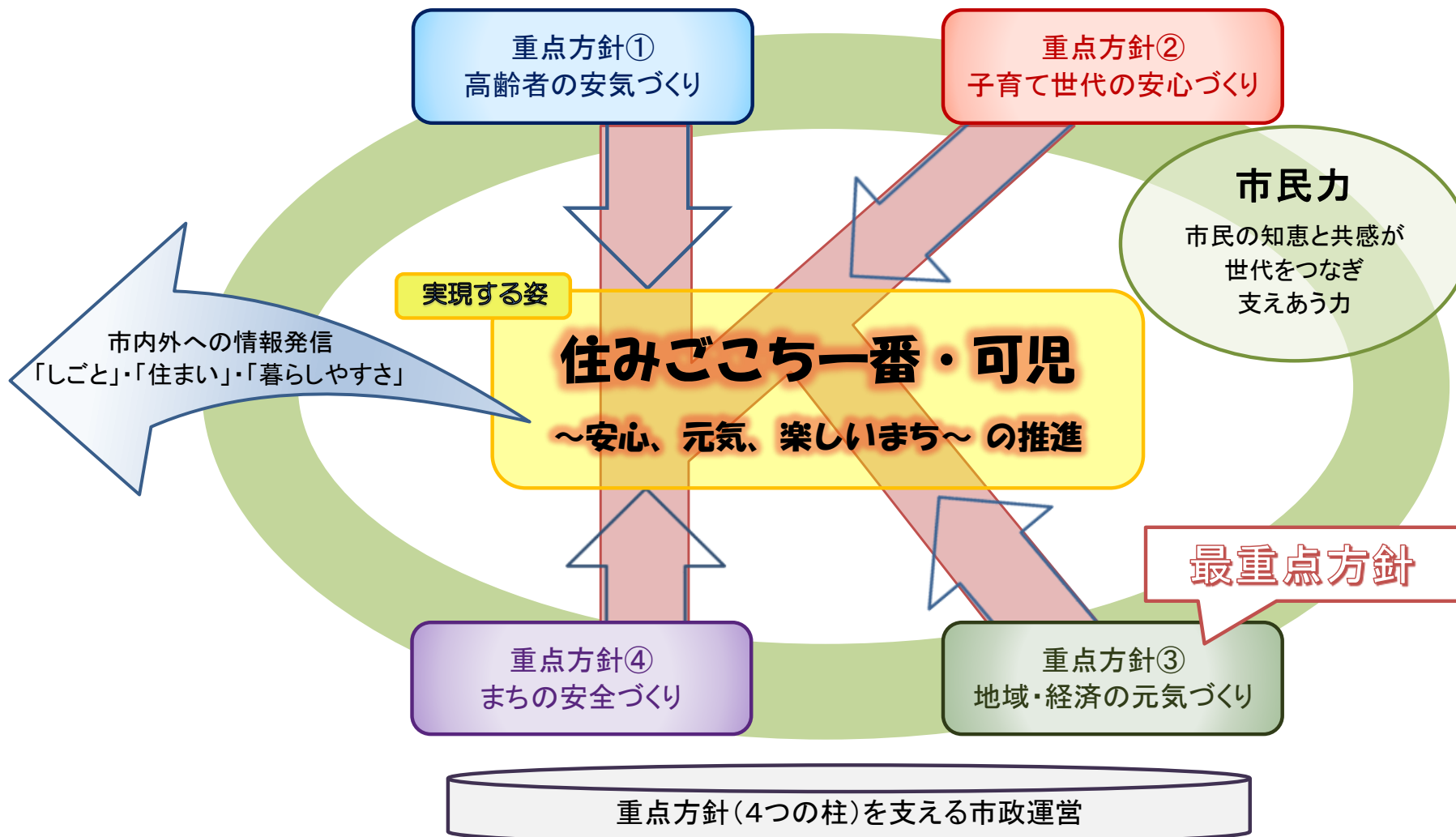
令和元年度に可児市政経営計画を策定し、「住みごこち一番・可児 ～安心、元気、楽しいまち～の推進」を実現するため、令和2年度から令和5年度に重点的に取り組む事業の選択を行いました。これまでと同様、重点方針（4つの柱）「高齢者の安気づくり」「子育て世代の安心づくり」「地域・経済の元気づくり」「まちの安全づくり」を掲げ、各重点方針ごとに重点事業を整理するとともに、最重点施策として「企業誘致」と「観光振興」を掲げています。

令和2年度は、「企業誘致」については、今までの調査・準備段階を経て、可児御嵩インターチェンジに隣接する工業団地開発にいよいよ本格着手します。本市にとっては過去に経験のない大規模な企業型プロジェクトとなります。「観光振興」については、NHK大河ドラマ「麒麟がくる」のレガシーをしっかりと可児市に根付かせ、それを市内観光施設への誘客やシティプロモーションにつなぐ仕組みづくりを進めます。

また重点施策として、日常生活圏域ごとの地域包括ケアシステムの構築、子育て健康プラザを中心とした妊娠期からの切れ目のない子育て支援、保育園やキッズクラブなど保育環境の充実、外国籍児童生徒への生活および学習支援として第2ばら教室の開設、わくわくWorkプロジェクトなどによる企業の魅力発信や高校生等と市内企業のマッチング支援、頻発する自然災害などへの防災体制や支援体制のさらなる充実、河川改良等の災害対策事業の実施などを進めます。

可児市政経営計画では重点方針（4つの柱）を支える市政運営として、「自律的で持続可能な行財政運営の推進」を掲げています。令和2年度当初予算は計画期間の初年度として各事業を確実に実現できるよう、事業費の精査を進めるとともに、限られた財源を適正かつ有効に配分しています。今後、社会保障費の増大とともに、公共施設の維持更新費も多大な費用が必要となる中、経営計画に掲げる事業を着実に実施していくため、これまで以上に中長期的な収支見通しを踏まえ、計画的な財政運営を行っていきます。

第2 実現する姿と重点方針（4つの柱）



最重点施策にかかる事業には◎を付しています。
 新規事業、新規事項には★を付しています。
 個別の事業を複数掲載する場合には、本掲に■、再掲に□を付しています。
 事業費は、各事業が属する会計における予算額を表示しています。

【重点方針1】『高齢者の安気づくり』

(単位:千円)

事業名称	事業概要	事業費		
		令和2年度	令和元年度	増減額
□ 公共交通運営事業	コミュニティバス(さつきバス、電話で予約バス、Kバス、YAOバス)の運行により、誰もが安心して移動できる公共交通網を確保するとともに、公共交通網の一翼を担う民間の路線バスに対して運行補助を実施します。	137,234	154,873	△ 17,639
□ 地域福祉推進事業	地域福祉の推進と充実を図るため、地域福祉計画(第3期)の進捗管理を行うとともに、地域福祉の担い手となる団体等の活動を支援します。また、民生委員児童委員による見守りと併せて、地域福祉協力者、見守り活動協力事業所等の普及により、地域の見守り体制を強化します。	48,852	58,357	△ 9,505
在宅福祉事業	高齢者の在宅生活の支援として、緊急通報システムの設置、高齢者の緊急援護などを行います。	11,510	11,516	△ 6
高齢者生きがい推進事業	高齢者を孤立させない仕組み事業を行います。また、市老人クラブ連合会やシルバー人材センターへの支援等を通じ、高齢者の健康増進や生きがいづくりの促進を図ります。さらに、高齢者の生活上の心配事に対する助言や支援サービスへ繋げる心配ごと相談を実施します。	24,156	23,426	730
後期高齢者医療事業	保険者である岐阜県後期高齢者医療広域連合と連携して後期高齢者の医療体制を保持し、高齢者が安心して医療サービスを受けられる環境を安定的に確保します。	991,475	952,063	39,412

事業名称	事業概要	事業費		
		令和2年度	令和元年度	増減額
□ 健康づくり拠点運営事業	子育て健康プラザ内の「クッキングスタジオ」「健康スタジオ」を活用し、子育て世代や社会人、子どもや高齢者等、市民を対象とした多様な健康づくり講座・教室を展開し、「マイナス10カ月からの子育て支援」「1・2・3・4で健康づくり」「1・2・3・4で食育推進」を推進します。	16,650	16,800	△ 150
■ 成人各種健康診査事業	疾病の早期発見と早期治療により健康な市民生活の向上を図るため、各種がん検診を実施します。また、寝たきり予防を目的とした骨粗しょう症予防検診、口腔機能の維持・向上を図るための歯周病検診を実施することにより、健康寿命を延ばし、介護を必要としない元気な高齢者が増えるよう支援します。 また、特定健診の受診勧奨を行うとともに、特定保健指導を通じて生活習慣の見直しや生活習慣病の予防及び重症化予防を行います。	133,506	140,253	△ 6,747
健康づくり推進事業	歩くことに対する興味や動機づけを組み込んだ仕組みや環境の整備など「歩こう可児302」運動の更なる普及を図ります。また、健康づくり計画に基づき、健康増進や食育推進につながる健康的な生活習慣の重要性について普及啓発を図ります。	1,269	3,630	△ 2,361
保健事業費 (後期高齢者医療特別会計)	生活習慣病の早期発見・早期治療を目的としたぎふ・すこやか健診と、口腔機能の低下や肺炎等の疾病を予防するため、ぎふ・さわやか口腔健診を実施します。	49,565	43,143	6,422
介護サービス等経費・審査支払手数料・高額介護サービス給付費等 (介護保険特別会計)	第7期介護保険事業計画に基づき、介護サービスを安定的・継続的に提供します。	6,778,864	6,537,145	241,719
介護予防・生活支援サービス事業費 (介護保険特別会計)	要支援認定者及びチェックリストによる事業対象者へ、介護予防・日常生活支援総合事業のサービス(訪問型サービス・通所型サービス)の提供を行います。 介護予防・日常生活総合事業対象者に対して、個々の状態やニーズを踏まえ、介護予防および生活支援を目的に、その心身の状況や置かれているその他の状況に応じて、適正なサービスが包括的継続的に提供されるようマネジメントを行います。	252,280	240,703	11,577

事業名称	事業概要	事業費		
		令和2年度	令和元年度	増減額
地域支援事業 (介護保険特別会計)	介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するための周知や有識者による教室・相談会を実施します。また、住民運営の通いの場に専門職を派遣し、高齢者の有する能力を評価し、改善の可能性を助言する取組みを行います。 また、地域における支え合い活動の活性化と社会参加を通じた介護予防が広く展開されるよう支援します。	21,874	21,005	869
健康支援事業 (介護保険特別会計)	身体機能を維持し、要介護状態への移行を遅らせることを目的とした介護予防教室(運動教室、認知症予防教室)を行います。	4,358	6,117	△ 1,759
包括的支援事業 (介護保険特別会計)	市内6か所の地域包括支援センターを運営し、高齢者にかかる総合相談、権利擁護業務、包括的継続的ケアマネジメント支援を行います。	94,676	94,091	585
地域包括ケアシステム推進事業 (介護保険特別会計)	在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進するとともに、さまざまな生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、日常生活上の支援体制を充実・強化します。 認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームの活動や地域における支援体制の構築などを通して認知症ケアの向上を図ります。	75,171	34,314	40,857
任意事業 (介護保険特別会計)	家族介護支援事業、安否確認・配食サービスや認知症サポーター養成などの事業を実施します。	43,390	42,097	1,293
合計		8,684,830	8,379,533	305,297

【重点方針2】『子育て世代の安心づくり』

(単位:千円)

事業名称	事業概要	事業費		
		令和2年度	令和元年度	増減額
■ 多文化共生事業	外国籍市民が地域で生活していくうえで必要な支援をするとともに、多文化共生センターを拠点とした多文化共生のまちづくりを推進します。可見市に住む外国籍の子どもたちの就学環境を整備します。	46,882	46,922	△ 40
子どものいじめ防止事業	いじめ防止専門委員会が子どものいじめの相談・通報を受け、いじめの防止と解決を図るなど、安心して生活し学べる環境をつくります。また、いじめ防止協力事業者・団体と協力して、市全体でいじめ防止への気運を高めます。	10,695	10,419	276
■ 福祉医療助成事業	義務教育終了までのこども、重度心身障がい者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、保険内診療にかかる自己負担額を助成し、安心して医療を受けられる環境を確保します。	1,027,391	1,042,135	△ 14,744
子育て支援政策経費	子育て世代の安心づくりの実現に向け、子育て健康プラザを中心に、総合的な子育て支援政策を推進します。市民団体の活動支援やボランティアの育成、子育て力を高める講座の開催や子育て支援情報の発信など、様々な施策を実施します。 ★旧広見児童センターの建物解体工事を行います。	22,151	9,462	12,689
子育て支援拠点運営事業	子育て世代が様々な子育て支援拠点のサービス利用を通じ、地域・社会と繋がり、子育ての大切さを学びながら、安心して子どもを育てられる環境と、安全に過ごすことができる居場所を提供します。	56,257	55,582	675
ひとり親家庭支援事業	ひとり親家庭の経済的・社会的自立支援事業を通じて、家庭内における児童の養育が適切に行われるように支援し、ひとり親家庭の子どもの健全育成を図ります。	29,189	33,265	△ 4,076

事業名称	事業概要	事業費		
		令和2年度	令和元年度	増減額
こんにちは赤ちゃん事業	生後概ね3～4か月の第2子以降の乳児がいる家庭を訪問し、母子保健事業や子育て支援事業の紹介、簡易な発育測定、育児相談を行い、親の育児不安の解消と子育てに支障をきたしている家庭の早期発見と適切な子育て支援に繋がります。	510	550	△ 40
家庭相談事業	多様で複雑な要因により、子どもを適切に養育できない家庭や、子育てに悩みを抱えながら、相談相手がなく孤立している保護者等を早期に把握し、関係機関が役割分担して支援に関わり、安心して子育てができる環境をつくり、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応を行います。	6,273	4,704	1,569
私立保育園等保育促進事業	私立保育園等が充実した保育事業を推進できるよう、各園に運営費を交付するとともに、特別保育事業を実施する各私立保育園に対して補助を行い、保護者の多様な保育ニーズに応じていきます。また、保護者の経費負担を軽減します。	1,251,780	1,192,734	59,046
児童センター管理運営事業	児童センター及び児童館を、指定管理者制度により管理運営します。子どもへの遊びや体力増進プログラムの提供に加え、利用者同士・利用者と地域との交流事業等を通じ、地域における子どもの健全育成と子育て支援を推進します。 ★4館すべてに防犯設備を設置します。	57,328	54,231	3,097
市立保育園管理運営経費	子どもの保育を適切に実施するため、市立保育園を円滑に管理・運営します。また、妊娠期から就園前までの不安が多い時期の子育てを、保育の専門性を活かして支援します。	216,481	250,221	△ 33,740
キッズクラブ運営事業	保護者の就労等により、留守家庭となる児童を預かり保育するキッズクラブを、市内小学校11校で運営します。また、地域のボランティアの方々が参加されることで、子ども達が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。 ★土田小キッズクラブの新設工事を行います。	211,457	145,254	66,203
こども発達連携支援事業	発達障がい等により支援を要する子どもとその保護者に対する早期支援や、幼稚園・保育園、学校等の関係機関による取り組みへの支援を行います。	3,645	3,316	329

事業名称	事業概要	事業費		
		令和2年度	令和元年度	増減額
■ 児童発達支援事業	発達支援を必要とする利用児に対して、定期的に療育を実施すると共に、保護者支援を行います。また、市内の子育て支援関係者の資質向上を目指し、講演会や公開療育及び研究会などを企画し実施します。	29,202	18,969	10,233
児童相談支援事業	小学生までの児童の福祉サービス利用について利用計画作成及びモニタリングを行うとともに、サービス提供機関との連絡調整を図り、適切なサービス利用を支援します。	3,169	7,167	△ 3,998
■ 健康づくり拠点運営事業	子育て健康プラザ内の「クッキングスタジオ」「健康スタジオ」を活用し、子育て世代や社会人、子どもや高齢者等、市民を対象とした多様な健康づくり講座・教室を展開し、「マイナス10カ月からの子育て支援」「1・2・3・4で健康づくり」「1・2・3・4で食育推進」を推進します。	16,650	16,800	△ 150
母子健康教育事業	子どもを妊娠した時を子育ての起点と捉え、母子健康手帳の交付時に、親となる心構えの啓発、子育て支援に関する情報を提供するなど、子育てへの不安を解消するよう取り組むとともに、子育て家庭とのつながりを効果的に構築します。また、産前・産後の助産師訪問による子育て支援事業を実施します。	7,339	7,706	△ 367
母子健康診査事業	妊婦健康診査費を助成することにより経済的負担を軽減し、定期的な受診により妊婦の健康管理を行います。また、乳幼児健康診査を実施し、発達・発育の確認、支援が必要な子の早期発見・早期対応及び継続支援を行います。 不妊治療費の助成を行い、経済的負担の軽減とマイナス10カ月からの子育てを支援します。 ★新生児聴覚検査の検査費一部助成を行います。	113,572	114,757	△ 1,185
□ 戦国城跡巡り事業	観光資源である戦国時代の城跡を活用した住民の活躍の場を拡大し、地域活性化のための人材発掘・育成を行いながら、関係人口や交流人口の増加を図ります。	11,605	12,615	△ 1,010

事業名称	事業概要	事業費		
		令和2年度	令和元年度	増減額
□ 大河ドラマ活用推進事業	NHK大河ドラマで明智光秀が取り上げられることにより、明智光秀生誕の地として、これを活用し、全国への発信及び観光誘客を進めます。	128,600	124,277	4,323
スクールサポート事業	学校での支援を必要とする児童生徒の増加に対応するため、スクールサポーターおよび通訳サポーターを配置し、個に応じた学習支援や学級支援を推進します。	121,991	114,961	7,030
外国語・コミュニケーション教育推進事業	小学校英語コミュニケーション研究事業に取り組み、国際化に対応し、進んでコミュニケーションを図る児童生徒を育成します。 英語指導助手を年間を通じて派遣し、ネイティブイングリッシュに親しむ事業を行います。また、コミュニケーションワークショップを実施し、子どものコミュニケーション能力の向上を図ります。	32,664	32,880	△ 216
ばら教室KANI運営事業	入国等により、小中学校への入学希望が増加する外国籍児童生徒に、学校教育で必要な生活指導や学習指導、日本語指導を集中的に行います。	39,661	19,840	19,821
可児市学校教育力向上事業	児童生徒の生活や学習の状況を学校アセスメント調査や全国標準学力検査で把握し、専門家の指導を受けながら学級づくり、授業づくりに活かし、安全で安心できる学校生活をつくります。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが児童生徒や保護者、学校職員へアドバイス等を行うことで、「困り感」を解消します。小1プロブレムに対応するためのカリキュラムを作成・実践し、子どもの育ちや学びの連続性を確保します。	29,173	31,669	△ 2,496
ふるさとを誇りに思う教育事業	地域が誇る美濃桃山陶について、茶道体験などを通じて学び、児童生徒が地域を愛し、大人になっても胸を張ってふるさと可児市を誇れる愛郷心を養います。 ★市立の小学校6年生・中学校1年生の児童生徒が大河ドラマ館へ社会見学に行きます。	6,303	2,669	3,634

事業名称	事業概要	事業費		
		令和2年度	令和元年度	増減額
小学校管理一般経費	市立小学校11校の教育環境の充実を図るため、学校施設の維持管理や学校用務員の任用、机やいす等の管理備品、学校運営に必要な光熱水費等の支出を適正に行います。 ★大型提示装置を購入します。	204,556	223,370	△ 18,814
小学校教育振興一般経費	小学校における教育の質を確保し、児童が健全に成長できる学校環境づくり、授業、各種行事を円滑・適正に行います。	81,646	57,084	24,562
小学校施設大規模改造事業	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造を行います。	25,500	31,000	△ 5,500
中学校管理一般経費	市立中学校5校の教育環境の充実を図るため、学校施設の維持管理や学校用務員の任用、机やいす等の管理備品、学校運営に必要な光熱水費等の支出を適正に行います。	93,824	105,521	△ 11,697
中学校教育振興一般経費	中学校における教育の質を確保し、生徒が健全に成長できる学校環境づくり、授業、各種行事を円滑・適正に行います。	38,437	37,709	728
中学校施設大規模改造事業	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造を行います。 ★蘇南中学校の大規模改造工事を行います。	394,562	12,200	382,362
市立幼稚園管理運営経費	子どもの保育を適切に実施するため、市立幼稚園を円滑に管理・運営します。また、妊娠期から就園前までの不安が多い時期の子育てを、保育の専門性を活かして支援します。	36,264	23,861	12,403

事業名称	事業概要	事業費		
		令和2年度	令和元年度	増減額
私立幼稚園支援事業	私立幼稚園の運営を適切に支援するとともに、保護者の経費負担を軽減します。	462,930	217,030	245,900
家庭教育推進事業	子どもの健やかな成長に大きな役割を果たす親に、学び合いや仲間づくりの機会を提供し、子育てに対する自信を深め親として成長できるよう、各種講座等を開催します。また、次世代の親となる中高校生対象の子育て理解講座として、乳幼児とふれあう機会を提供します。	3,129	2,325	804
<input type="checkbox"/> 荒川豊蔵資料館運営事業	荒川豊蔵資料館や公開している旧 荒川豊蔵邸、陶房の管理運営を行い、古窯跡も含めた「美濃桃山陶の聖地」として人間国宝 荒川豊蔵氏の功績を後世に広めていくよう、可児郷土歴史館とも連携して企画展や各種講座を開催します。 ★国際陶磁器フェスティバル実行委員会負担金を支出し、協賛事業を開催します。	22,831	13,696	9,135
<input type="checkbox"/> 美濃金山城跡等整備事業	美濃金山城跡をはじめとする市内の山城を活用していくために必要な整備等を行います。	6,644	6,639	5
<input type="checkbox"/> 美濃桃山陶の聖地整備・保存事業	久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として整備等を行うとともに、大萱古窯跡群の国史跡指定に向けての準備を進めます。	579	836	△ 257
青少年育成事業	子どもが地域の一員として社会性を備えるよう、青少年育成市民会議や地区青少年市民会議等と連携し、青少年育成シンポジウムや青少年を見守り、育てる活動を通じて、地域で健全育成に取り組む気運を高めます。	8,935	9,329	△ 394
合計		4,859,805	4,093,705	766,100

【重点方針3】『地域・経済の元気づくり』

(単位:千円)

事業名称	事業概要	事業費		
		令和2年度	令和元年度	増減額
広報一般経費	広報かみやケーブルテレビ、FMらら、ホームページ、SNSなどにより、本市の魅力や市政情報、暮らしやすさなどをわかりやすく発信します。	39,731	44,495	△ 4,764
支え愛地域づくり事業	高齢者や子育て世代を支援するボランティアへの地域支え愛ポイントや地域通貨(Kマネー)を活用し、市民、事業者、行政が一体となった地域支え合いの仕組みづくり、地域経済の活性化に取り組みます。	112,040	855,607	△ 743,567
地区センター地域拠点化事業	地区センターを拠点として地域住民により、高齢者福祉、子育て支援、地域防災などの地域課題の解決を図ります。	401	451	△ 50
集会施設整備事業	地域コミュニティや自治会活動の拠点となる自治会集会施設について、耐震事業やバリアフリー化等の改修工事を補助することにより、環境改善を図るとともに、地域の絆づくりや防災、支え合いの活動の場として機能するよう支援します。	18,000	20,000	△ 2,000
◎ 企業誘致対策経費	積極的な立地活動と適切な奨励金交付事務を行うことで、市内に事業所を新設する企業を呼び込むとともに、既存の市内企業の増設または移設による事業拡大を促すなど、産業の振興と雇用の創出を図ります。	178,150	195,871	△ 17,721
ブランド化推進事業	市の地域資源を活用した特産品の創出やブランド化を推進します。また、地域ブランドとして市内外に魅力発信を行い、地域経済活性化を図ります。	780	949	△ 169

事業名称	事業概要	事業費		
		令和2年度	令和元年度	増減額
可児わくわくWorkプロジェクト事業	優良企業の登録・協定や企業フェアを通して市内企業を広くPRすることで、地域経済の活性化及び若者を中心とした雇用創出につなげます。	5,200	5,740	△ 540
商工振興対策経費	地域経済団体や住宅新築リフォーム工事などへの各種助成金の交付、小口融資事業や事業者相談窓口可児ビジネスカフェの開設により商工業の振興を図ります。	134,074	139,574	△ 5,500
◎ 観光交流推進事業	歴史、文化、自然の地域資源を活かし、地域住民と連携した協働のまちづくりを確立するとともに、関係・交流人口の増加を図ります。	21,032	18,205	2,827
観光施設管理経費	観光資源としての魅力の向上や、利用者の安全と利便性の向上を図るため、市内各地の観光施設の適切な管理及び整備を行います。	22,608	25,079	△ 2,471
◎ ■ 戦国城跡巡り事業	観光資源である戦国時代の城跡を活用した住民の活躍の場を拡大し、地域活性化のための人材発掘・育成を行いながら、関係人口や交流人口の増加を図ります。	11,605	12,615	△ 1,010
◎ ■ 大河ドラマ活用推進事業	NHK大河ドラマで明智光秀が取り上げられることにより、明智光秀生誕の地として、これを活用し、全国への発信及び観光誘客を進めます。	128,600	124,277	4,323

事業名称	事業概要	事業費		
		令和2年度	令和元年度	増減額
■ 市道117号線改良事業	可児駅西側へのアクセス向上や狭隘部解消、通学路の安全確保を目指し、道路改良を行います。	106,337	138,459	△ 32,122
◎ かわまちづくり事業	豊かな自然や歴史・文化の地域資源を活用し、賑わいと潤いに満ちたかわまちづくり事業を推進することにより、交流人口の増加を図ります。	7,110	2,909	4,201
□ 空き家等対策推進事業	所有者等に対して、空き家の適切な管理を促し、空き家の有効活用や除却により、空き家の増加抑制を図ることで、市民が安心して暮らすことができる生活環境の確保を図ります。	3,697	2,595	1,102
可児駅前線街路事業	可児駅前へのアクセスルートの整備と沿線周辺の利便性向上を図ります。	80,397	2,200	78,197
◎ 土田渡多目的広場整備事業	木曾川左岸遊歩道や可児川下流域自然公園へのアクセスにも活用できる駐車場・休憩場を配置し、子育てや多様なスポーツに利用でき、イベント会場として地域における市民活動にも対応した公園として整備します。さらに、防災拠点の役割を有し、多目的に利用できる公共施設とします。	251,244	157,871	93,373
文化芸術振興事業	文化芸術に触れたり、参加する機会を通じて、文化の振興を図るとともに、文化芸術の情報を発信し、文化創造センターの有効活用を進めます。	330,528	504,711	△ 174,183

事業名称	事業概要	事業費		
		令和2年度	令和元年度	増減額
文化創造センター大規模改修事業	「運営に支障を来す経年劣化や老朽化に伴う改修」と「安全性の確保」を中心として、施設利用者が安全で利用しやすい施設となるよう、施設の長寿命化も加味した大規模改修を行います。	1,293,500	856,300	437,200
郷土館管理運営経費	可児の歴史や文化に親しむ機会として展示、関連講座等を実施します。郷土歴史館及び附属施設を維持管理します。	24,395	14,738	9,657
■ 荒川豊蔵資料館運営事業	荒川豊蔵資料館や公開している旧 荒川豊蔵邸、陶房の管理運営を行い、古窯跡も含めた「美濃桃山陶の聖地」として人間国宝 荒川豊蔵氏の功績を後世に広めていくよう、可児郷土歴史館とも連携して企画展や各種講座を開催します。 ★国際陶磁器フェスティバル実行委員会負担金を支出し、協賛事業を開催します。	22,831	13,696	9,135
■ 美濃金山城跡等整備事業	美濃金山城跡をはじめとする市内の山城を活用していくために必要な整備等を行います。	6,644	6,639	5
■ 美濃桃山陶の聖地整備・保存事業	久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として整備等を行うとともに、大萱古窯跡群の国史跡指定に向けての準備を進めます。	579	836	△ 257
市民スポーツ推進事業	KYBスタジアムをはじめとする体育施設を活用し、誰もが広くスポーツに慣れ親しみ、健康づくりに繋げることができるよう、市民・企業・各種団体等と連携しイベント等を開催します。	22,098	19,970	2,128

事業名称	事業概要	事業費		
		令和2年度	令和元年度	増減額
総合型地域スポーツクラブ推進事業	市民主体の健康づくりである「一市民スポーツ」を推進するため、年齢や体力を問わず、市民が気軽にスポーツを行うことを促す「可児UNIC」の活動を支援します。	7,000	7,900	△ 900
◎ 工業団地開発事業 ★ (可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計)	東海環状自動車道可児御嵩インターチェンジ隣接地において交通利便性を活かした工業団地開発により、優良企業の誘致を行い、新たな雇用の場の創出と地域経済活性化を図ります。	2,116,252	0	2,116,252
◎ 発掘調査事業 ★ (可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計)	東海環状自動車道可児御嵩インターチェンジ工業団地開発に伴う大規模な発掘調査を行います。	73,718	0	73,718
■ 可児駅東土地区画整理事業 (可児駅東土地区画整理事業特別会計)	可児駅東区画整理事業の完了に向けて、換地計画の作成、区画整理登記を行います。	33,000	200,900	△ 167,900
合計		5,051,551	3,372,587	1,678,964

【重点方針4】『まちの安全づくり』

(単位:千円)

事業名称	事業概要	事業費		
		令和2年度	令和元年度	増減額
□ 多文化共生事業	外国籍市民が地域で生活していくうえで必要な支援をするとともに、多文化共生センターを拠点とした多文化共生のまちづくりを推進します。可児市に住む外国籍の子どもたちの就学環境を整備します。	46,882	46,922	△ 40
交通安全環境整備事業	カーブミラーや通学路標識等、道路に付属する交通安全施設の新設及び修繕を実施します。	3,990	4,320	△ 330
生活安全推進事業	可児地区防犯協会・可児警察署と連携して防犯活動を推進します。地域が取組む青色回転灯パトロールや防犯灯設置事業を支援します。	14,500	17,543	△ 3,043
■ 公共交通運営事業	コミュニティバス(さつきバス、電話で予約バス、Kバス、YAOバス)の運行により、誰もが安心して移動できる公共交通網を確保するとともに、公共交通網の一翼を担う民間の路線バスに対して運行補助を実施します。	137,234	154,873	△ 17,639
■ 地域福祉推進事業	地域福祉の推進と充実を図るため、地域福祉計画(第3期)の進捗管理を行うとともに、地域福祉の担い手となる団体等の活動を支援します。また、民生委員児童委員による見守りと併せて、地域福祉協力者、見守り活動協力事業所等の普及により、地域の見守り体制を強化します。	48,852	58,357	△ 9,505
生活困窮者自立支援事業	生活保護制度に該当しない生活困窮者を救済するため、生活困窮者自立支援法に基づき相談支援等を実施します。自立相談支援事業や住居確保給付金に加え、家計相談等も含めた総合的な施策により、生活困窮者を生活保護に至らないよう支援します。	17,357	17,573	△ 216

事業名称	事業概要	事業費		
		令和2年度	令和元年度	増減額
自立支援等給付事業	障害者総合支援法等に基づき、障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスを提供します。	1,516,393	1,465,319	51,074
地域生活支援事業	障がい者及び障がい児が有する能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業、日常生活用具給付事業等、地域特性に応じた事業を行います。	106,035	97,867	8,168
<input type="checkbox"/> 福祉医療助成事業	義務教育終了までのこども、重度心身障がい者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、保険内診療にかかる自己負担額を助成し、安心して医療を受けられる環境を確保します。	1,027,391	1,042,135	△ 14,744
<input type="checkbox"/> 児童発達支援事業	発達支援を必要とする利用児に対して、定期的に療育を実施すると共に、保護者支援を行います。また、市内の子育て支援関係者の資質向上を目指し、講演会や公開療育及び研究会などを企画し実施します。	29,202	18,969	10,233
地域医療支援事業	地域医療の中心となる医療機関へ、機能充実を図るための医療機器整備や地域の緊急(休日)医療体制の運営等に対して助成します。	55,748	77,186	△ 21,438
<input type="checkbox"/> 成人各種健康診査事業	疾病の早期発見と早期治療により健康な市民生活の向上を図るため、各種がん検診を実施します。また、寝たきり予防を目的とした骨粗しょう症予防検診、口腔機能の維持・向上を図るための歯周病検診を実施することにより、健康寿命を延ばし、介護を必要としない元気な高齢者が増えるよう支援します。 また、特定健診の受診勧奨を行うとともに、特定保健指導を通じて生活習慣の見直しや生活習慣病の予防及び重症化予防を行います。	133,506	140,253	△ 6,747

事業名称	事業概要	事業費		
		令和2年度	令和元年度	増減額
環境まちづくり推進事業	環境パートナーシップ・可児を中心とした市民主体の環境保全活動を推進するとともに、里山など市の地域資源を環境の視点から引き出し、持続可能なまちづくりを進めます。また、環境楽習塾を実施します。	2,824	2,470	354
環境保全事業	ふるさとの自然を守り、自然と人が共生できる社会の形成に向けて、湿地の生物調査や保全活動、特定外来生物の防除支援等を行います。	12,316	12,316	0
有害鳥獣対策事業	イノシシをはじめとする有害鳥獣の被害が拡大する中、防護柵の設置や捕獲駆除の推進により農業被害を軽減し、生活環境被害の解消につなげます。	7,165	7,195	△ 30
市単土地改良事業	農業用施設(ため池、頭首工、用水路、排水路、農道等)の比較的小規模な補修・改修をすることにより施設の機能を保持し、生産性の向上や浸水の抑制を図ります。	19,240	19,486	△ 246
土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良施設整備補修のために積み立てた資金に、国と県の補助金を併せて定期的な整備補修を実施し、土地改良施設の機能の保持と長寿命化を図ります。	25,123	10,443	14,680
県単土地改良事業	県の補助を受け、土地改良施設(用排水路、取水堰、ため池、農道等)の補修、改良を行います。また、県へ負担金を支出し県営土地改良事業を推進します。	42,050	87,300	△ 45,250
林業振興一般経費	森林整備計画に沿った環境保全林や里山林を整備します。また、森林環境譲与税を活用し、私有林人工林の整備を進めます。	19,418	5,208	14,210

事業名称	事業概要	事業費		
		令和2年度	令和元年度	増減額
道路維持事業	道路及び付属施設の適切な維持管理を進めます。また、劣化した幹線道路の舗装を計画的に修繕します。	223,375	248,909	△ 25,534
道路改良事業	道路の整備や歩行者空間の確保により、安全で円滑な道路交通網を形成します。また、市街地の既設道路を再整備することにより、自動車と歩行者が共存する道づくりを進めます。	40,450	39,000	1,450
市道112号線改良事業	近隣の大型工場に往来するトラックがスムーズに運行でき、片歩道設置により歩行者の安全確保ができるよう道路改良を行います。	17,500	97,000	△ 79,500
□ 市道117号線改良事業	可児駅西側へのアクセス向上や狭隘部解消、通学路の安全確保を目指し、道路改良を行います。	106,337	138,459	△ 32,122
交通安全施設整備事業	児童・生徒の通学時の安全対策として、歩道整備を含む道路整備を行います。また、踏切道改良促進法に基づき、改良すべき踏切道として指定された市道25号線乗里踏切の歩道整備を行います。 ★保育園児等が散歩などで通る歩道の安全確保を図ります。	54,000	11,500	42,500
橋りょう長寿命化事業	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、優先度・緊急度の高いものから計画的に修繕を行い、延命化を図ります。また、道路法に基づき義務化された橋りょうの点検を行います。	89,600	114,720	△ 25,120
河川改良事業	近年頻発している集中豪雨に対し、雨水を制御し速やかに排水するとともに、河川氾濫等による浸水被害を防除・軽減するため、河川改良及び排水路整備を行います。 ★防災ハザードマップを作成します。	126,250	132,000	△ 5,750

事業名称	事業概要	事業費		
		令和2年度	令和元年度	増減額
急傾斜地崩壊対策事業	集中豪雨等による山崩れ・がけ崩れから市民の生命財産を守るため、特に危険性の高い箇所の整備を行います。	51,000	40,000	11,000
■ 空き家等対策推進事業	所有者等に対して、空き家の適切な管理を促し、空き家の有効活用や除却により、空き家の増加抑制を図ることで、市民が安心して暮らすことができる生活環境の確保を図ります。	3,697	2,595	1,102
非常備消防一般経費	消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため、各種事業を行うとともに、団員確保に取り組みます。 ★消防団員の準中型免許取得に対する費用助成を行います。	75,759	68,669	7,090
消防施設整備事業	消防機能の維持向上を図るため、消防車庫、消防自動車、消防水利の整備、修理等の維持管理を行います。	8,983	10,523	△ 1,540
災害対策経費	災害時の被害を最小限に防ぐため、気象情報等の防災情報の迅速な収集・伝達、避難行動要支援者のための名簿作成やオートコールサービスを行います。また非常時に備え、食料品等の備蓄品を整備します。	18,782	17,281	1,501
地域防災力向上事業	地域の防災力を高めるため、防災リーダー養成講座を開催し、地域のリーダー育成や、自治会等が行う防災訓練、防災設備の整備等を支援します。また、わが家のハザードマップの作成、見直しを行うことにより、地域住民自らが防災・減災に取り組むきっかけとし、防災意識の向上に取り組めます。	12,619	12,727	△ 108
保健事業費 (国民健康保険事業特別会計)	国民健康保険の被保険者を対象とし、特定健診及びヤング健診を実施し、重症化予防や疾病予防のための生活習慣の改善等を行います。	85,029	86,513	△ 1,484

事業名称	事業概要	事業費		
		令和2年度	令和元年度	増減額
□ 可児駅東土地区画整理事業 (可児駅東土地区画整理事業特別会計)	可児駅東区画整理事業の完了に向けて、換地計画の作成、区画整理登記を行います。	33,000	200,900	△ 167,900
配水ブロック統廃合整備事業 (水道事業会計)	配水施設の統廃合により、中長期にわたる維持管理費を低減し、水道事業の安定経営を図ります。また、施設の統廃合に伴い、耐震性の劣る基幹管路の整備を行うことで、南海トラフ地震等の大規模災害時における応急給水体制の強化につながります。	82,492	25,818	56,674
水道施設等耐震化事業 (水道事業会計)	耐震性能に劣る基幹管路(送水管・配水本管)について布設替を行い、耐震化を図ります。これにより大規模地震時でも当該地域で安定した給水を確保します。	149,015	104,422	44,593
雨水対策事業 (下水道事業会計)	集中豪雨による浸水被害から市民の生命財産を守るため、雨水排水計画に基づき、排水路整備を進めます。	89,473	82,000	7,473
下水道事業の経営強化 (下水道事業会計)	長寿命化計画に基づき、下水道施設の長寿命化工事として、マンホール蓋の取り換え、マンホールポンプの制御盤取り替えを行います。	40,480	266,200	△ 225,720
合 計		4,573,067	4,984,971	△ 411,904

【重点方針(4つの柱)を支える市政運営】

「住みごこち一番・可児」の実現に向け、重点方針(4つの柱)に基づく各施策を進めていくにあたり、市政を取り巻く環境の変化や多様な市民ニーズに適切に対応し、将来にわたって信頼される市政運営を行っていく必要があります。

そこで、次の3つの基本方針を掲げ、引き続き市民の視点に立った行財政改革に取り組むとともに、効果的で効率的かつ持続可能な市政運営を進めていきます。

【基本方針1】 自律的で持続可能な行財政運営の推進

- ・健全で計画的な財政運営
財政状況を正確に見通し、財政規律を堅持したうえで重点施策の実現を図る等、計画的な財政運営に努めます。
- ・自主財源の確保
ふるさと応援寄附金、各種広告、企業協賛といった多様な形態による外部資金を積極的に獲得します。
- ・公共施設管理の適正化
公共施設等マネジメント基本方針等に基づき施設の管理を適正に行うとともに、個別施設計画により財政負担の軽減・平準化を図りながら老朽化対策等に取り組みます。

【基本方針2】 効果的・効率的な事務事業の推進と組織体制による行政運営

- ・事務事業の改革、改善の推進
複雑、多様化する課題に適切に対応していくため、風通しの良い柔軟な職場風土を醸成します。また、スマート自治体の実現に向けてICT(情報通信技術)の活用や民間活力の導入等により業務の効率化を進め、限られた職員で最大限の効果を目指します。
- ・PDCAサイクルによる重点事業の推進
事業の目的や目標を明確にして事業内容に応じた適正な予算配分を行うとともに、点検によって検証した課題や改善点を次年度の取り組みに効果的に反映させます。
- ・機能的な組織体制の確立
施策をより適切かつ強力で推進していく組織体制づくりと適正な定員管理により、効果的・効率的な事務事業の推進を図ります。

【基本方針3】 市民力を活かした市民中心のまちづくり推進と行政の信頼性の向上

- ・市民との対話、情報共有の推進
市民の参画や協働を推進するとともに、市民から広く政策に関する意見等を受ける機会を設け、質や満足度の高い行政サービスの提供を進めます。
- ・伝わる情報発信の推進
幅広い世代に対応した多様なツールの活用により、市民に分かりやすい効果的な情報発信を進めます。
- ・職員の意識改革と人材育成
業務の効率化による時間外労働の削減等、職員の働き方改革を進めるとともに、研修や適切な人材マネジメント等により創造的で行動力の高い職員を育成することで、多様化する市民ニーズに対する行政の信頼性を高めます。

第3 財政規模

令和2年度一般会計の予算額は、前年度と比較して1億円、0.3%増の315億5,000万円としました。プレミアム付商品券事業費等が皆減となったものの、少子高齢化の進展による社会保障費の増大とともに、蘇南中学校大規模改造事業費や文化創造センター大規模改修事業費等が増額となったことにより、結果として、増額となりました。

特別会計の予算額は、前年度と比較して21億7,900万円、11.1%増の217億7,150万円としました。新たに可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計を新設し、可児御嵩インターチェンジに隣接する工業団地開発に本格着手すること等により増額となりました。

なお、一般会計、12の特別会計及び2の企業会計を合わせた総予算額は、前年度と比較して22億2,600万円、3.8%増の612億6,350万円としました。

■令和2年度予算額

(単位:千円・%)

会 計	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計	31,550,000	31,450,000	100,000	0.3
特別会計	21,771,500	19,592,500	2,179,000	11.1
企業会計	7,942,000	7,995,000	△ 53,000	△ 0.7
総 計	61,263,500	59,037,500	2,226,000	3.8

第4 一般会計の概要

1 歳入予算について

(1) 科目別内訳

- ① 市税は、歳入の46.9%を占め、歳入の根幹をなしています。
市民税については、法人税割の税率引き下げ（9.7%から6.0%）に伴い、前年度と比較して1,900万円の減少としています。固定資産税については、家屋の新增築や新たな設備投資などにより、前年度と比較して1億3,200万円の増加を見込んでいます。その他の市税を含め、市税全体では前年度と比較して1億1,500万円、0.8%増の**148億1,300万円**を計上しました。
- ② 法人事業税交付金は、市民税法人税割の税率引き下げに伴う減収分の補てん措置として、新たに**9,000万円**を計上しました。
- ③ 地方消費税交付金は、令和元年10月からの消費税率の引き上げ等の影響により1億5,000万円、8.6%増の**19億円**を計上しました。
- ④ 地方交付税は、国の予算における地方交付税総額の微増、幼児教育・保育の無償化等の需要額の増加があるものの、合併算定替の段階的縮減や基準財政収入額の増加等の要因を見込み、前年度と比較して3億4,200万円、15.7%減の**18億3,000万円**としています。うち、普通交付税は**14億5,000万円**、特別交付税は**3億8,000万円**を計上しました。
- ⑤ 分担金及び負担金については、幼児教育・保育の無償化に伴う保育園保育料の減少等により、前年度と比較して1億2,857万2千円、51.4%減の**1億2,158万7千円**としています。
- ⑥ 国庫支出金は、地域住民生活等緊急支援交付金（プレミアム付商品券）が減少するものの、幼児教育・保育の無償化に伴う子育てのための施設等利用給付負担金や中学校校舎大規模改造事業補助金等の増加により、前年度と比較して3億9,819万9千円、11.4%増の**38億9,063万4千円**を計上しました。
- ⑦ 県支出金は、子育てのための施設等利用給付負担金や国勢調査委託金等の増加により、前年度と比較して2億6,222万4千円、13.3%増の**22億3,749万6千円**を計上しました。
- ⑧ 繰入金は、財政調整基金や公共施設整備基金の繰入額が減少することで、前年度と比較して6億7,560万円、43.9%減の**8億6,253万円**を計上しました。
- ⑨ 諸収入は、プレミアム付商品券事業に伴う地域通貨資金貸付金元金収入及び発行収入の減少等により、前年度と比較して7億528万7千円、42.1%減の**9億7,169万円**を計上しました。
- ⑩ 市債は、蘇南中学校大規模改造事業費や文化創造センター大規模改修事業費の増加等により、市債全体で前年度と比較して8億4,950万円、40.8%増の**29億3,180万円**を計上しました。
- ⑪ その他の歳入については、前年度の実績、経済情勢等をもとに、次表のとおり計上しました。

■歳入予算の科目別内訳

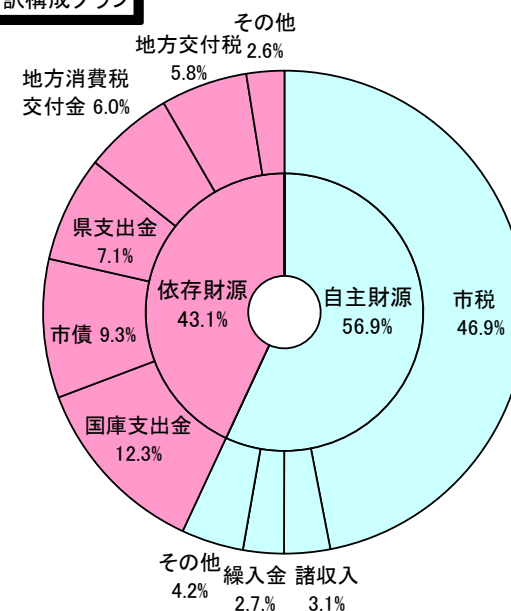
(単位:千円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	対前年度比較		令和2年度 構成比
			増減額	増減率	
1 市 税	14,813,000	14,698,000	115,000	0.8	46.9
2 地 方 譲 与 税	294,800	281,000	13,800	4.9	0.9
3 利 子 割 交 付 金	20,000	20,000	0	0.0	0.1
4 配 当 割 交 付 金	50,000	50,000	0	0.0	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	30,000	0	0.0	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	90,000	0	90,000	皆増	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,900,000	1,750,000	150,000	8.6	6.0
8 ゴルフ場利用税交付金	180,000	190,000	△ 10,000	△ 5.3	0.6
9 環 境 性 能 割 交 付 金	45,000	20,000	25,000	125.0	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	80,000	80,000	0	0.0	0.3
11 地 方 交 付 税	1,830,000	2,172,000	△ 342,000	△ 15.7	5.8
12 交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	0	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	121,587	250,159	△ 128,572	△ 51.4	0.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	376,318	425,144	△ 48,826	△ 11.5	1.2
15 国 庫 支 出 金	3,890,634	3,492,435	398,199	11.4	12.3
16 県 支 出 金	2,237,496	1,975,272	262,224	13.3	7.1
17 財 産 収 入	109,645	83,583	26,062	31.2	0.3
18 寄 附 金	205,500	100,000	105,500	105.5	0.7
19 繰 入 金	862,530	1,538,130	△ 675,600	△ 43.9	2.7
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0	1.6
21 諸 収 入	971,690	1,676,977	△ 705,287	△ 42.1	3.1
22 市 債	2,931,800	2,082,300	849,500	40.8	9.3
自動車取得税交付金	0	25,000	△ 25,000	皆減	0.0
合 計	31,550,000	31,450,000	100,000	0.3	100.0

(2) 性質別内訳

- ① 市が自主的に収入できる自主財源は、市税や寄附金は増加するものの、諸収入や繰入金等の減少により、前年度と比較して13億1,172万3千円、6.8%減の**179億6,027万円**、財源に占める構成比は56.9%となっています。
- ② 国や県から交付される収入である依存財源は、地方交付税等が減少するものの、国庫支出金や市債等が増加することから、前年度と比較して14億1,172万3千円、11.6%増の**135億8,973万円**、財源に占める構成比は43.1%となっています。
- ③ 使途が限定されない一般財源は、市税や地方消費税交付金が増加するものの、地方交付税や繰入金の減少等により、前年度と比較して2億8,027万2千円、1.3%減の**216億334万2千円**、財源に占める構成比は68.5%となっています。
- ④ 使途が限定される特定財源は、諸収入等が減少するものの、国庫支出金や市債等の増加により、前年度と比較して3億8,027万2千円、4.0%増の**99億4,665万8千円**、財源に占める構成比は31.5%となっています。

性質別歳入内訳構成グラフ



■歳入予算の性質別内訳

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較		令和2年度 構成比
			増減額	増減率	
自主財源	17,960,270	19,271,993	△ 1,311,723	△ 6.8	56.9
依存財源	13,589,730	12,178,007	1,411,723	11.6	43.1
合計	31,550,000	31,450,000	100,000	0.3	100.0

(単位:千円・%)

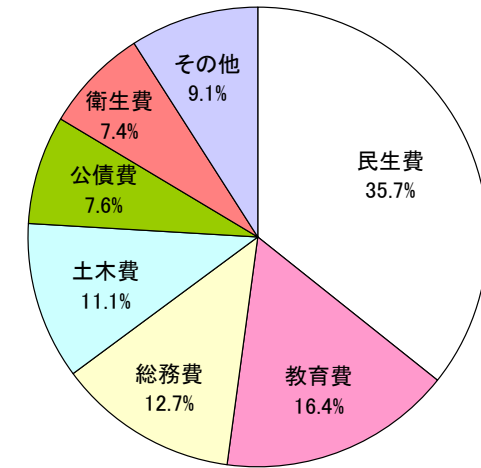
区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較		令和2年度 構成比
			増減額	増減率	
一般財源	21,603,342	21,883,614	△ 280,272	△ 1.3	68.5
特定財源	9,946,658	9,566,386	380,272	4.0	31.5
合計	31,550,000	31,450,000	100,000	0.3	100.0

2 歳出予算について

(1) 目的別内訳

- ① 議会費は、前年度と比較して103万9千円、0.4%減の**2億6,693万2千円**を計上しました。
- ② 総務費は、庁舎西館空調更新工事費や国勢調査事業費が増加するものの、地域通貨負担金(プレミアム付商品券分)等の減少により、前年度と比較して5億5,202万円、12.1%減の**40億1,560万5千円**を計上しました。
- ③ 民生費は、めぐみ保育園北側駐車場整備費等が減少するものの、自立支援等給付費や土田小キッズクラブ新築工事費の増加等により、前年度と比較して2億3,711万8千円、2.1%増の**112億6,697万2千円**を計上しました。
- ④ 衛生費は、可茂衛生施設利用組合負担金の減少等により、前年度と比較して4,506万6千円、1.9%減の**23億2,359万9千円**を計上しました。
- ⑤ 労働費は、前年度と比較して24万円、1.4%増の**1,765万4千円**を計上しました。
- ⑥ 農林水産業費は、中濃地域農業共済事務組合負担金や県営土地改良事業負担金の減少等により、前年度と比較して3,145万4千円、5.4%減の**5億5,475万円**を計上しました。
- ⑦ 商工費は、プレミアム付商品券事業等が減少するものの、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計繰出金の増加等により、前年度と比較して3,612万5千円、4.5%増の**8億4,574万3千円**を計上しました。
- ⑧ 土木費は、土田渡多目的広場整備事業費等が増加するものの、市道112号線改良事業費や可児駅東土地区画整理事業特別会計繰出金の減少等により、前年度と比較して2億101万1千円、5.4%減の**34億9,361万4千円**を計上しました。
- ⑨ 消防費は、可茂消防事務組合分担金や消防団員退職報償金の増加等により、前年度と比較して580万2千円、0.5%増の**11億2,049万2千円**を計上しました。
- ⑩ 教育費は、蘇南中学校大規模改造事業費や文化創造センター大規模改修事業費の増加等により、前年度と比較して8億6,333万4千円、20.0%増の**51億8,215万9千円**を計上しました。
- ⑪ 公債費は、前年度と比較して2億1,202万9千円、8.1%減の**24億1,248万円**を計上しました。

目的別歳出内訳構成グラフ



■歳出予算の目的別内訳

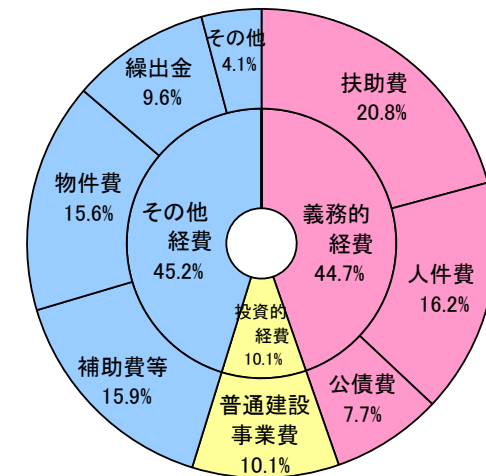
(単位:千円・%)

目的別(款別)	令和2年度	令和元年度	対前年度比較		令和2年度 構成比
			増減額	増減率	
1 議会費	266,932	267,971	△ 1,039	△ 0.4	0.8
2 総務費	4,015,605	4,567,625	△ 552,020	△ 12.1	12.7
3 民生費	11,266,972	11,029,854	237,118	2.1	35.7
4 衛生費	2,323,599	2,368,665	△ 45,066	△ 1.9	7.4
5 労働費	17,654	17,414	240	1.4	0.1
6 農林水産業費	554,750	586,204	△ 31,454	△ 5.4	1.8
7 商工費	845,743	809,618	36,125	4.5	2.7
8 土木費	3,493,614	3,694,625	△ 201,011	△ 5.4	11.1
9 消防費	1,120,492	1,114,690	5,802	0.5	3.5
10 教育費	5,182,159	4,318,825	863,334	20.0	16.4
11 公債費	2,412,480	2,624,509	△ 212,029	△ 8.1	7.6
12 予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.2
合計	31,550,000	31,450,000	100,000	0.3	100.0

(2) 性質別内訳

- ① 義務的経費については、期間業務職員の会計年度任用職員への移行に伴い、物件費であった賃金から報酬等に支出科目が変更になったことなどにより人件費が増加、さらに自立支援等給付費等の増加により、扶助費も増加しました。義務的経費全体では、前年度と比較して5億9,489万4千円、4.4%増の**140億8,918万3千円**、歳出に占める構成比は44.7%となっています。
- ② 投資的経費は、市道112号線改良事業費や市営住宅改修事業費等の減少の一方、蘇南中学校大規模改造事業費や文化創造センター大規模改修事業費等の増加により、前年度と比較して7億1,495万4千円、28.8%増の**31億9,416万6千円**、歳出に占める構成比は10.1%となっています。
- ③ その他経費は、介護保険特別会計繰出金や可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計繰出金等の増加に伴い繰出金が増加するものの、期間業務職員の会計年度任用職員への移行に伴う賃金の皆減による物件費の減少等により、その他の経費全体では、前年度と比較して12億984万8千円、7.8%減の**142億6,665万1千円**、歳出に占める構成比は45.2%となっています。

性質別歳出内訳構成グラフ



■歳出予算の性質別内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較		令和2年度 構成比
			増減額	増減率	
義務的経費	14,089,183	13,494,289	594,894	4.4	44.7
人件費	5,108,394	4,367,360	741,034	17.0	16.2
扶助費	6,568,309	6,502,420	65,889	1.0	20.8
公債費	2,412,480	2,624,509	△ 212,029	△ 8.1	7.7
投資的経費	3,194,166	2,479,212	714,954	28.8	10.1
普通建設事業費	3,194,166	2,479,212	714,954	28.8	10.1
その他経費	14,266,651	15,476,499	△ 1,209,848	△ 7.8	45.2
物件費	4,929,984	5,857,749	△ 927,765	△ 15.8	15.6
維持補修費	177,322	177,094	228	0.1	0.6
補助費等	5,009,490	5,186,471	△ 176,981	△ 3.4	15.9
積立金	482,599	347,112	135,487	39.0	1.5
投資及び出資金	487,290	495,198	△ 7,908	△ 1.6	1.5
貸付金	106,000	471,174	△ 365,174	△ 77.5	0.3
繰出金	3,023,966	2,891,701	132,265	4.6	9.6
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.2
合 計	31,550,000	31,450,000	100,000	0.3	100.0

第5 特別会計・企業会計の概要

- ① 国民健康保険事業特別会計の事業勘定は、被保険者の減及び国民健康保険事業費納付金の減少等により、前年度と比較して3億1,000万円、2.9%減の104億1,000万円、直診勘定は、前年度と比較して100万円、5.6%減の1,700万円とし、合わせて**104億2,700万円**を計上しました。
- ② 後期高齢者医療特別会計は、被保険者の増に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増加等により、前年度と比較して1億7,000万円、14.1%増の**13億7,700万円**を計上しました。
- ③ 介護保険特別会計の保険事業勘定は、介護サービス給付費等の増加により、前年度と比較して2億9,700万円、4.2%増の73億7,100万円、介護サービス事業勘定は、前年度と比較して70万円、9.1%増の840万円とし、合わせて前年度と比較して2億9,770万円、4.2%増の**73億7,940万円**を計上しました。
- ④ 自家用工業用水道事業特別会計は、前年度と比較して50万円、0.3%増の**1億6,050万円**を計上しました。
- ⑤ 農業集落排水事業特別会計は、前年度と比較して500万円、2.9%減の**1億7,000万円**を計上しました。
- ⑥ 可児駅東土地区画整理事業特別会計は、駅前広場整備事業費の減少等により、前年度と比較して1億6,790万円、83.6%減の**3,300万円**を計上しました。
- ⑦ 可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計は、工業団地開発を行うため、令和2年度から新たに創設しました。開発用地の購入費や開発に伴う大規模な発掘調査費等を計上し、**22億円**としました。
- ⑧ 土田財産区特別会計は、前年度と同額の**330万円**を計上しました。
- ⑨ 北姫財産区特別会計は、前年度と比較して530万円、29.4%減の**1,270万円**を計上しました。
- ⑩ 平牧財産区特別会計は、前年度と同額の**360万円**を計上しました。
- ⑪ 二野財産区特別会計は、前年度と同額の**140万円**を計上しました。
- ⑫ 大森財産区特別会計は、前年度と同額の**360万円**を計上しました。
- ⑬ 水道事業会計は、収益的収入では、加入分担金の減少等により、前年度と比較して1,300万円減の26億9,900万円、資本的収入では、県補助金の増加等により、前年度と比較して1,200万円増の4,700万円を計上しました。
収益的支出では、配水池の撤去による資産減耗費の増加等により、前年度と比較して4,100万円増の23億2,300万円、資本的支出では、水道施設等耐震化事業及び配水ブロック統廃合整備事業の工事費の増加等により、前年度と比較して4,100万円増の8億7,000万円を計上しました。
予算総額としては、前年度と比較して8,200万円、2.6%増の**31億9,300万円**を計上しました。
- ⑭ 下水道事業会計は、収益的収入では、前年度と同額の31億800万円、資本的収入では国庫補助金、企業債の減少等により、前年度と比較して1億4,900万円減の9億1,600万円を計上しました。
収益的支出では、全体計画・事業計画変更業務委託料の増加、既設管渠等の撤去による資産減耗費の増加等により、前年度と比較して4,000万円増の26億700万円、資本的支出では、下水道施設の長寿命命化工事費等の減少により、前年度と比較して1億7,500万円減の21億4,200万円を計上しました。
予算総額としては、前年度と比較して1億3,500万円、2.8%減の**47億4,900万円**を計上しました。

■特別会計・企業会計の内訳

(単位:千円・%)

会 計	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	10,427,000	10,738,000	△ 311,000	△ 2.9
事業勘定	10,410,000	10,720,000	△ 310,000	△ 2.9
直診勘定	17,000	18,000	△ 1,000	△ 5.6
後期高齢者医療特別会計	1,377,000	1,207,000	170,000	14.1
介護保険特別会計	7,379,400	7,081,700	297,700	4.2
保険事業勘定	7,371,000	7,074,000	297,000	4.2
介護サービス事業勘定	8,400	7,700	700	9.1
自家用工業用水道事業特別会計	160,500	160,000	500	0.3
農業集落排水事業特別会計	170,000	175,000	△ 5,000	△ 2.9
可児駅東土地区画整理事業特別会計	33,000	200,900	△ 167,900	△ 83.6
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	2,200,000	0	2,200,000	皆増
財産区特別会計	24,600	29,900	△ 5,300	△ 17.7
土田財産区	3,300	3,300	0	0.0
北姫財産区	12,700	18,000	△ 5,300	△ 29.4
平牧財産区	3,600	3,600	0	0.0
二野財産区	1,400	1,400	0	0.0
大森財産区	3,600	3,600	0	0.0
水道事業会計	3,193,000	3,111,000	82,000	2.6
下水道事業会計	4,749,000	4,884,000	△ 135,000	△ 2.8
合 計	29,713,500	27,587,500	2,126,000	7.7

令和2年度 可児市予算の概要

資料編

目

次

第1	一般会計の自主財源と依存財源（歳入）	33	第11	事業別予算の説明	40
第2	一般会計の一般財源と特定財源（歳入）	34		一般会計	40
第3	市税の状況	35		国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	90
第4	森林環境譲与税の状況	35		国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	96
第5	地方消費税交付金の状況	36		後期高齢者医療特別会計	97
第6	一般会計から特別会計への繰出金の状況	37		介護保険特別会計（保険事業勘定）	99
第7	一般会計から企業会計への出資金及び負担金の状況	37		介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	104
第8	一部事務組合負担金等の状況	38		自家用工業用水道事業特別会計	105
第9	市債の状況	38		農業集落排水事業特別会計	106
第10	基金の状況	39		可児駅東土地区画整理事業特別会計	108
				可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	109
				土田財産区特別会計	110
				北姫財産区特別会計	111
				平牧財産区特別会計	112
				二野財産区特別会計	113
				大森財産区特別会計	114
				水道事業会計	115
				下水道事業会計	118

第1 一般会計の自主財源と依存財源（歳入）

（単位：千円）

科 目	区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		前 年 度 対 比	
		当 初 予 算 額	自 主 財 源	依 存 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源
1	市 税	14,813,000	14,813,000	0	14,698,000	0	115,000	0
2	地 方 譲 与 税	294,800	0	294,800	0	281,000	0	13,800
3	利 子 割 交 付 金	20,000	0	20,000	0	20,000	0	0
4	配 当 割 交 付 金	50,000	0	50,000	0	50,000	0	0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	0	30,000	0	30,000	0	0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	90,000	0	90,000	0	0	0	90,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,900,000	0	1,900,000	0	1,750,000	0	150,000
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	180,000	0	180,000	0	190,000	0	△ 10,000
9	環 境 性 能 割 交 付 金	45,000	0	45,000	0	20,000	0	25,000
10	地 方 特 例 交 付 金	80,000	0	80,000	0	80,000	0	0
11	地 方 交 付 税	1,830,000	0	1,830,000	0	2,172,000	0	△ 342,000
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0	10,000	0	10,000	0	0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	121,587	121,587	0	250,159	0	△ 128,572	0
14	使 用 料 及 び 手 数 料	376,318	376,318	0	425,144	0	△ 48,826	0
15	国 庫 支 出 金	3,890,634	0	3,890,634	0	3,492,435	0	398,199
16	県 支 出 金	2,237,496	0	2,237,496	0	1,975,272	0	262,224
17	財 産 収 入	109,645	109,645	0	83,583	0	26,062	0
18	寄 附 金	205,500	205,500	0	100,000	0	105,500	0
19	繰 入 金	862,530	862,530	0	1,538,130	0	△ 675,600	0
20	繰 越 金	500,000	500,000	0	500,000	0	0	0
21	諸 収 入	971,690	971,690	0	1,676,977	0	△ 705,287	0
22	市 債	2,931,800	0	2,931,800	0	2,082,300	0	849,500
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0	0	25,000	0	△ 25,000
	合 計	31,550,000	17,960,270	13,589,730	19,271,993	12,178,007	△ 1,311,723	1,411,723
	構 成 比 (%)	100.0	56.9	43.1	61.3	38.7	△ 4.4	4.4

第2 一般会計の一般財源と特定財源（歳入）

（単位：千円）

科 目	区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		前 年 度 対 比	
		当 初 予 算 額	一 般 財 源	特 定 財 源	一 般 財 源	特 定 財 源	一 般 財 源	特 定 財 源
1	市 税	14,813,000	14,813,000	0	14,698,000	0	115,000	0
2	地 方 譲 与 税	294,800	294,800	0	281,000	0	13,800	0
3	利 子 割 交 付 金	20,000	20,000	0	20,000	0	0	0
4	配 当 割 交 付 金	50,000	50,000	0	50,000	0	0	0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	30,000	0	30,000	0	0	0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	90,000	90,000	0	0	0	90,000	0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,900,000	1,900,000	0	1,750,000	0	150,000	0
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	180,000	180,000	0	190,000	0	△ 10,000	0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	45,000	45,000	0	20,000	0	25,000	0
10	地 方 特 例 交 付 金	80,000	80,000	0	80,000	0	0	0
11	地 方 交 付 税	1,830,000	1,830,000	0	2,172,000	0	△ 342,000	0
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	10,000	0	10,000	0	0	0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	121,587	0	121,587	0	250,159	0	△ 128,572
14	使 用 料 及 び 手 数 料	376,318	0	376,318	0	425,144	0	△ 48,826
15	国 庫 支 出 金	3,890,634	0	3,890,634	0	3,492,435	0	398,199
16	県 支 出 金	2,237,496	0	2,237,496	0	1,975,272	0	262,224
17	財 産 収 入	109,645	62,943	46,702	23,974	59,609	38,969	△ 12,907
18	寄 附 金	205,500	190,000	15,500	100,000	0	90,000	15,500
19	繰 入 金	862,530	825,430	37,100	1,061,220	476,910	△ 235,790	△ 439,810
20	繰 越 金	500,000	500,000	0	500,000	0	0	0
21	諸 収 入	971,690	82,169	889,521	72,420	1,604,557	9,749	△ 715,036
22	市 債	2,931,800	600,000	2,331,800	800,000	1,282,300	△ 200,000	1,049,500
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0	25,000	0	△ 25,000	0
	合 計	31,550,000	21,603,342	9,946,658	21,883,614	9,566,386	△ 280,272	380,272
	構 成 比 (%)	100.0	68.5	31.5	69.6	30.4	△ 1.1	1.1

第3 市税の状況

(単位:千円・%)

税 目	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市民税(個人)	5,517,000	5,519,000	△2,000	0.0
市民税(法人)	850,000	867,000	△17,000	△2.0
固定資産税	6,437,100	6,305,100	132,000	2.1
軽自動車税	259,700	265,300	△5,600	△2.1
市たばこ税	583,300	595,300	△12,000	△2.0
都市計画税	1,165,900	1,146,300	19,600	1.7
合 計	14,813,000	14,698,000	115,000	0.8

<参考> 都市計画税充当の状況

(単位:千円)

事 業	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
街路整備事業	80,397	0	0	0	62,159	18,238
公園整備事業	411,007	108,500	95,400	417	159,803	46,887
下水道整備事業	476,019	35,000	332,700	108,319	0	0
市街地開発事業等	38,979	30	0	90	23,086	15,773
地方債償還金	2,421,943	0	0	1,230,910	920,852	270,181
合 計	3,428,345	143,530	428,100	1,339,736	1,165,900	351,079

第4 森林環境譲与税の状況

(単位:千円・%)

税 目	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
森林環境譲与税	13,800	0	13,800	皆増
合 計	13,800	0	13,800	皆増

<参考> 森林環境譲与税充当の状況

(単位:千円)

事 業	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	森林環境譲与税	その他
林業振興一般経費	8,603	5,283	0	0	3,000	320
林業治山振興事業	1,605	0	0	0	0	1,605
基金積立金	10,815	0	0	15	10,800	0
合 計	21,023	5,283	0	15	13,800	1,925

第5 地方消費税交付金の状況

(単位:千円・%)

税 目	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
地方消費税交付金(従来分)	1,020,000	1,020,000	0	0.0
地方消費税交付金(社会保障財源交付金)	880,000	730,000	150,000	20.5
合 計	1,900,000	1,750,000	150,000	8.6

<参考> 社会保障財源交付金充当の状況

(単位:千円)

区 分	予 算 額	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	社会 保 障 財 源 交 付 金	そ の 他	
社会福祉	老人福祉	70,997	12,641	0	3,156	9,000	46,200
	障がい者福祉	1,746,408	1,186,853	0	407	88,000	471,148
	福祉医療	1,027,391	312,905	0	0	113,000	601,486
	社会福祉施設	107,768	0	0	978	17,000	89,790
	児童福祉	3,997,603	2,619,299	20,500	134,860	194,000	1,028,944
	生活保護	494,300	341,787	0	0	24,000	128,513
社会保険	社会保険	2,676,831	520,605	0	0	341,000	1,815,226
保健衛生	地域医療支援	55,748	175	0	81	9,000	46,492
	予 防	274,978	6,448	0	0	43,000	225,530
	保 健 指 導	280,341	12,544	0	1,237	42,000	224,560
合 計	10,732,365	5,013,257	20,500	140,719	880,000	4,677,889	

第6 一般会計から特別会計への繰出金の状況

(単位:千円・%)

特 別 会 計	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業(事業勘定)	607,307	607,012	295	0.0
国民健康保険事業(直診勘定)	9,000	9,000	0	0.0
後期高齢者医療	243,947	221,681	22,266	10.0
介護保険(保険事業勘定)	1,070,001	1,013,992	56,009	5.5
農業集落排水事業	127,985	109,850	18,135	16.5
可児駅東土地区画整理事業	24,000	197,900	△ 173,900	△ 87.9
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業	195,000	0	195,000	皆増
合 計	2,277,240	2,159,435	117,805	5.5

第7 一般会計から企業会計への出資金及び負担金の状況

(単位:千円・%)

企 業 会 計		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
水道事業会計	負担金	20,558	21,008	△ 450	△ 2.1
下水道事業会計	出資金	487,290	495,198	△ 7,908	△ 1.6
	負担金	1,035,579	1,071,235	△ 35,656	△ 3.3
合 計		1,543,427	1,587,441	△ 44,014	△ 2.8

第8 一部事務組合負担金等の状況

(単位:千円・%)

名 称	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
可茂衛生施設利用組合	953,321	988,941	△ 35,620	△ 3.6
可児川防災等ため池組合	22,604	26,441	△ 3,837	△ 14.5
可茂消防事務組合	925,473	922,873	2,600	0.3
可児市・御嵩町中学校組合	3,345	2,385	960	40.3
岐阜県後期高齢者医療広域連合	747,528	730,382	17,146	2.3
中濃地域農業共済事務組合	0	23,000	△ 23,000	皆減
合 計	2,652,271	2,694,022	△ 41,751	△ 1.5

第9 市債の状況

(単位:千円)

会 計	令和2年度末現在高 (見込み額)	令和元年度末現在高 (見込み額)	対前年度比較 (増減額)
一 般 会 計	23,107,067	22,441,891	665,176
農業集落排水事業特別会計	181,561	250,965	△ 69,404
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	2,005,000	0	2,005,000
水 道 事 業 会 計	151,302	198,328	△ 47,026
下 水 道 事 業 会 計	13,652,172	14,985,453	△ 1,333,281
合 計	39,097,102	37,876,637	1,220,465

※令和元年度末現在高(見込み額)は、1月末時点での見込みで算出しています。

第10 基金の状況

(単位:千円)

名 称	令和2年度末現在高 (見込み額)	令和元年度末現在高 (見込み額)	対前年度比較 (増減額)
財政調整基金	5,365,317	6,037,117	△ 671,800
減債基金	218,399	217,699	700
公共施設整備基金	5,286,470	5,286,470	0
まちづくり振興基金	1,646,815	1,213,815	433,000
地域福祉基金	9,928	9,894	34
久々利地内ため池管理基金	9,566	9,516	50
森林環境基金	13,715	2,900	10,815
国民健康保険基金	936,043	1,146,774	△ 210,731
介護給付費準備基金	523,288	626,153	△ 102,865
北姫財産区基金	126,203	133,887	△ 7,684
平牧財産区基金	98,036	100,007	△ 1,971
二野財産区基金	29,016	29,006	10
大森財産区基金	75,151	75,141	10
土地開発基金	882,814	882,641	173
合 計	15,220,761	15,771,020	△ 550,259

※令和元年度末現在高(見込み額)は、1月末時点での見込みで算出しています。

第11 事業別予算の説明

新規事業については、事業名欄、あるいは主な説明欄に★印を付してあります。
 主な説明欄の(特)は、特定財源の内訳です。
 【】内は、予算書のページを示しています。

【一般会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	議会費		266,932	0	266,932	267,971	△ 1,039		
	1	議会費	266,932	0	266,932	267,971	△ 1,039		
		1 議会費【p41】	266,932	0	266,932	267,971	△ 1,039		
		人件費	50,986	0	50,986	49,849	1,137		人事課
		議員人件費	193,496	0	193,496	194,534	△ 1,038	議員報酬 107,469 議員期末手当 48,357 議員共済会給付費負担金 37,383	議会総務課
		議員報酬、議員期末手当及び議員共済会給付費負担金等を支払うための経費です。							
		議会一般経費	10,381	0	10,381	10,836	△ 455	会計年度任用職員報酬等 2,030 図書追録等消耗品費 940 会議録反訳委託料 3,990 会議録検索システム委託料 786 議会放送委託料 1,681	議会総務課
		議会の運営に必要な会議録作成の委託料などの事務的経費です。							
		議員活動経費	12,069	0	12,069	12,027	42	行政視察等費用弁償 1,327 議会だより等印刷製本費 2,238 全国市議会議長会等負担金 729 政務活動費 5,280	議会総務課
		議会だよりの印刷費、議員の調査研究、その他の活動に資するための政務活動費、先進地への行政視察などの議会及び議員の活動のための経費です。							
		議員改選経費	0	0	0	725	△ 725		議会総務課
2	総務費		4,015,605	1,190,834	2,824,771	4,567,625	△ 552,020		
	1	総務管理費	3,286,597	842,769	2,443,828	3,846,919	△ 560,322		
		1 一般管理費【p42】	1,323,006	9,776	1,313,230	1,311,552	11,454		
		人件費	1,052,816	26	1,052,790	1,028,444	24,372	特) 県移譲事務交付金【p27】 26	人事課
		秘書経費	5,468	0	5,468	5,715	△ 247	全国市長会議等旅費 1,400 市長交際費 700 全国市長会・岐阜県市長会等負担金 1,642	秘書広報課
		市長交際費や、市長等の公務に必要な旅費に係るもの、全国市長会や岐阜県市長会等の負担金に係るものです。							

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
2	1	1	表彰事業	602	0	602	2,624	△ 2,022	表彰用消耗品費 144 賞状、式典冊子等印刷製本費 135 賞状筆耕料 99 表彰楯作成委託料 180	秘書広報課
			功労者表彰等の式典経費と被表彰者への賞状等に係るものです。							
			職員研修事業	4,584	2,500	2,084	5,358	△ 774	派遣研修旅費(自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー等) 815 人材育成研修・階層別研修等委託料 2,300 各種研修等負担金 1,191 職員自主研修補助金 250 特)総務費雑入【p36】 2,500	人事課
			職員の能力向上を図るため、職員の研修派遣に係る負担金や特別旅費、階層別等で実施する集団研修の委託料及び職員の自己啓発に対する助成に係るものです。							
			人事管理一般経費	3,465	0	3,465	9,918	△ 6,453	職員採用試験、職員昇格試験委託料 1,309 事務機器、新規採用職員作業着等消耗品費 1,114 派遣職員負担金 700	人事課
			職員採用試験、職員昇格試験等人事管理に係るものです。							
			会計年度任用職員経費	166,832	1,645	165,187	167,006	△ 174	会計年度任用職員報酬等 (育児休業代替、障がい者雇用分等) 60,381 社会保険料等 103,397 特)総務費雑入【p37】 1,645	人事課
			会計年度任用職員の報酬、社会保険料等の支払い等、会計年度任用職員の人事管理に係るものです。 ※事業名変更:旧 臨時職員経費							
			職員福利厚生事業	8,287	0	8,287	7,868	419	産業医報酬 660 カウンセラー相談・ストレスチェック委託料 1,098 職員健康診断経費 5,585	人事課
			健康診断やメンタルヘルス事業等、職員の健康や福利厚生に係るものです。							
			一般管理行政経費	9,685	0	9,685	9,263	422	会計年度任用職員報酬等 1,006 弁護士顧問料 1,532 特別職審理員報酬 200 例規集作成委託料 5,000 電算ソフト使用料 622	総務課
			市例規の整備・管理や弁護士への顧問料等に係るものです。また、行政不服審査制度の適正な運用を図ります。							
			工事検査経費	141	0	141	140	1	消耗品費 39 職員研修等負担金 70	管財検査課
発注する工事の設計審査と、仕様書等に基づいて適切に工事が施工されたか検査を行います。										
公共施設振興公社運営事業	23,900	0	23,900	27,974	△ 4,074	公共施設振興公社運営補助金 23,900	産業振興課			
文化芸術及びレクリエーションの振興と公共施設の管理運営を行う公社の運営費を助成します。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課							
					特定財源	一般財源											
2	1	1	多文化共生事業	46,882	5,330	41,552	46,922	△ 40	会計年度任用職員報酬等(4人) 11,954 多文化共生センター指定管理料 19,100 定住外国人の子どもの就学促進事業委託料 13,000 ブラジル人等子弟交流支援事業補助金 2,000 特)多文化共生センター使用料【p22】 30 特)総務管理費国庫補助金【p25】 4,300 特)総務管理費県補助金【p28】 1,000	人づくり課							
			可茂広域公平委員会経費								344	275	69	320	24	公平委員報酬 78 公平委員会連合会等旅費 92 公平委員会連合会等負担金 150 特)総務管理費負担金【p21】 275	監査委員事務局
			職員の不利益処分に対する不服申し立てなどの審査を行います。														
		2 文書広報費【p44】	70,904	4,518	66,386	78,122	△ 7,218										
			広報一般経費	39,731	4,518	35,213	44,495	△ 4,764	広報かに印刷製本費 9,282 テレビ放送番組制作・放映委託料 18,287 ラジオ放送番組制作・放送委託料 4,327 東京圏からの移住支援事業補助金 1,000 特)総務管理費県補助金【p28】 750 特)総務管理費県委託金【p31】 540 特)総務費雑入【p36】 3,228	秘書広報課							
			本市の魅力や市政情報を、様々な媒体を使って市内外に発信します。														
			文書管理経費	26,422	0	26,422	28,588	△ 2,166	文書郵送料等 15,889 文書配達業務委託料 2,170 複写機借上料 1,920 コピー用紙、ファイリング用品等消耗品費 3,500	総務課							
			文書管理、文書等の郵送・配送、印刷室の事務機器の維持管理等を行います。また、情報公開・個人情報保護制度の適正な運用を図ります。														
			市民相談事業	4,433	0	4,433	4,715	△ 282	会計年度任用職員報酬等 1,986 無料法律相談弁護士謝礼 1,598 複写機借上料 357	人づくり課							
			市民の法律的な問題を解決につなげるため、弁護士による無料法律相談を行います。また市民からの相談に対応し、担当課及び関係団体につなげます。														
	行政不服審査会経費	318	0	318	324	△ 6	行政不服審査会委員報酬 300	監査委員事務局									
	審査庁(市長)が受けた行政不服審査請求に対する判断の妥当性について、市長からの諮問を受け、第三者の立場で審査を行います。																

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担当課
				特定財源	一般財源				
2	1	3 財政管理費【p45】	5,833	0	5,833	6,009	△ 176		
		財政管理経費							
		予算編成、決算、財政分析などを行います。	5,833	0	5,833	6,009	△ 176	情報使用料 1,848 予算書・決算実績報告書等印刷製本費 907 新地方公会計財務書類作成支援委託料 1,408	財政課
		4 会計管理費【p46】	1,605	1,558	47	1,977	△ 372		
		会計一般経費							
		市の税金や国・県からの補助金などの収入、物品購入や工事費などの支払いに係る事務経費です。	1,605	1,558	47	1,977	△ 372	消耗品費 477、決算書・帳票等印刷製本費 369 公金総合保険料 202、源泉徴収票等郵送費 167 複写機借上料 150、金融機関信用調査業務委託料 105 特)総務費雑入【p36】 1,558	会計課
		5 財産管理費【p46】	758,740	581,287	177,453	602,977	155,763		
		議場管理経費							
		議場の音響・録音機器及び障がい者用昇降機の保守点検のための経費です。	661	0	661	661	0	議場設備保守点検業務等委託料 561	議会総務課
		基金積立事業							
		財政調整基金・公共施設整備基金などへ元金・利子を積み立てます。	471,873	448,573	23,300	347,210	124,663	財政調整基金利子積立金 19,000 公共施設整備基金利子積立金 19,000 まちづくり振興基金積立金 430,000 まちづくり振興基金利子積立金 3,000 特)利子及び配当金【p32】 41,873 特)総務管理債【p39】 406,700	財政課
		公用車購入経費							
		公用自動車の経過年数や走行距離が一定基準を超え、老朽化した車両について計画的に買替えを行います。	7,585	0	7,585	5,219	2,366	公用車購入費 6,950	管財検査課
		公用車管理経費							
公用自動車の日常管理、車検管理などを行います。	24,732	490	24,242	24,735	△ 3	公用車管理業務委託料 7,384 保険料 2,530、燃料費 7,800、修繕料 4,212 特)財産貸付収入【p32】 436 特)総務費雑入【p36】 54	管財検査課		
財産管理一般経費									
市有地及び建物の管理、測量・登記事務、草刈業務などを行います。	3,497	0	3,497	3,077	420	用地測量業務委託料 690 公共嘱託登記業務委託料 583 市有地草刈業務委託料 1,575 市有地整地工事費 450	管財検査課		

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
2	1	5	庁舎管理経費	245,101	132,224	112,877	216,581	28,520	庁舎管理業務委託料 60,698 電話機・電話交換機借上料 5,010 庁舎西館空調設備更新工事費 127,000 燃料費 100、光熱水費 22,200、通信運搬費 12,000 特) 庁舎使用料【p22】 711 特) 財産貸付収入【p32】 1,018 特) 総務費雑入【p36,37】 9,895 特) 総務管理債【p39】 120,600	管財検査課
			市役所庁舎の建物及び設備の維持管理を行います。							
			契約管理経費	5,291	0	5,291	5,494	△ 203	公正入札調査委員謝礼 128 入札参加資格審査業務委託料 876 岐阜県市町村共同電子入札システム参加負担金 3,605	管財検査課
		発注する建設工事、測量設計、役務提供、物品購入などのうち、設計価格が50万円以上のものについて、競争入札方式や、随意契約方式により契約の締結を行います。								
			6 連絡所費【p48】	10,468	32	10,436	10,558	△ 90		
			連絡所運営経費	10,468	32	10,436	10,558	△ 90	各連絡所消耗品費 2,700 公用車燃料費 820 公用車車検・修繕料 855 各連絡所通信運搬費 2,000 広報配布等業務委託料 1,530 複写機借上料 1,500 特) 総務費雑入【p37】 32	地域振興課
		市内14連絡所で、地域コミュニティ及び自治組織・住民との連絡調整、簡易な諸証明に関する事務（広見、中恵土連絡所は除く）、市民の身近な市役所業務、本庁との連絡業務を行います。								
			7 企画費【p48】	407,077	133,650	273,427	1,086,729	△ 679,652		
			企画一般経費	22,969	15,500	7,469	4,268	18,701	講師等謝礼 216 通信運搬費 408 市民アンケート調査業務委託料 1,500 明智光秀公ブロンズ像建立等委託料 19,478 特) 総務管理費寄附金【p33】 15,500	総合政策課
		市政全般にわたる政策などの調査研究と企画事務に係る経費です。								
	行政改革事務経費	402	0	402	205	197	指定管理者選定評価委員会委員報酬 300	財政課		
全庁的に事務事業の改善に向けた取り組みを進め、市政運営の着実な進展を図ります。										
	ふるさと応援寄附金経費	113,926	0	113,926	43,156	70,770	返礼品購入費 81,000 クレジット決済等手数料 30,250 寄附金管理システム保守委託料 396	財政課		
ふるさと応援寄附金により、自主財源の確保に努めます。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
2	1	7	住基・財務システム管理経費	85,102	6,902	78,200	87,239	△ 2,137	基幹情報システム等保守委託料 41,639 住民情報システム機器等保守委託料 4,298 電算システム機器等借上料 5,374 基幹情報システム等使用料 23,665 特定個人情報の提供の求め等に係る交付金 7,858 特)総務管理費国庫補助金【p25】 4,148 特)総務費雑入【p36】 2,754	総務課
			財務会計・住民情報・税情報等を取り扱う基幹情報システムを安定稼働させるよう、ソフトウェアや機器の保守・賃借等を行います。							
			住基・財務システム整備経費	12,650	0	12,650	27,376	△ 14,726	パソコン・液晶モニター等購入費 5,503 監視カメラサーバ更新委託料 1,760 中間サーバ接続用機器更新委託料 3,478 情報セキュリティ対策業務委託料 1,320	総務課
			住基・財務システムで利用する機器等の定期更新を行い、事務能率の向上と迅速化を図ります。							
			ネットワーク管理経費	40,046	2,018	38,028	38,863	1,183	ネットワーク等保守委託料 3,672 通信回線使用料 10,967 ネットワーク機器等借上料 9,615 すぐメールかに等使用料 5,317 岐阜県情報システム運営費負担金 6,155 特)総務費雑入【p36】 2,018	総務課
			職員のパソコンを結ぶ情報ネットワークの安定運用を図るために、通信網の保守及び賃借、電子情報の管理等を行います。							
			ネットワーク更新経費	15,100	0	15,100	19,725	△ 4,625	パソコン・液晶モニター等購入費 15,100	総務課
			業務が安定して行えるように、全課で使用しているサーバや老朽化した職員パソコン等の更新を行います。							
			まちづくり支援事業	3,771	2,200	1,571	3,671	100	審議会委員報酬 130 まちづくり活動助成金 1,000 一般コミュニティ助成金 2,200 特)総務費雑入【p37】 2,200	地域振興課
			市民参画と協働のまちづくり条例に基づくまちづくり事業を支援します。また、市民の自主的なまちづくり活動に対し、まちづくり活動助成金を交付します。							
支え愛地域づくり事業	112,040	107,030	5,010	855,607	△ 743,567	地域通貨等印刷製本費 2,250 地域支え愛ポイント制度事務委託料 2,757 地域通貨負担金 75,278 地域通貨資金預託金 31,000 特)地域通貨資金貸付金元金収入【p35】 31,000 特)総務費雑入【p37】 76,030	地域振興課			
少子高齢社会に対応するため、地域支え愛ポイント制度とKマネー発行により、地域の支え合いの仕組みづくりと地域経済の活性化を図ります。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課	
					特定財源	一般財源					
2	1	7	男女共同参画社会推進事業								
			男女共同参画社会を目指して「可児市男女共同参画プラン」の推進を図ります。意識啓発のための講座や、男女共同参画サロンでの相談事業等を行います。	1,071	0	1,071	1,619	△ 548	男女共同参画推進審議会委員報酬 130 男女共同参画講座講師等謝礼 730	人づくり課	
			公有財産マネジメント経費	0	0	0	5,000	△ 5,000		総合政策課	
				8 交通安全対策費【p50】	15,997	1	15,996	16,327	△ 330		
				交通安全推進事業							
				可児地区交通安全協会・可児警察署と連携して交通安全活動を推進します。また、交通指導員・交通安全女性とともに交通安全教室を開催し、高齢者や児童への交通安全啓発・教育を推進します。	10,218	0	10,218	10,218	0	会計年度任用職員報酬等(5人) 5,100 可児地区交通安全連絡協議会負担金 390 可児地区交通安全協会補助金 3,500	防災安全課
				交通安全環境整備事業							
				交通安全施設(カーブミラー、通学路標識)の新設、補修を行います。	3,990	0	3,990	4,320	△ 330	交通安全環境整備工事費 2,900 カーブミラー・通学路標識等修繕料 420 事業用材料費 670	土木課
				駐輪場管理運営経費							
				市が管理する駐輪場(3駅)と、自転車等放置禁止区域内の管理を行います。	1,789	1	1,788	1,789	0	自転車整理業務委託料 1,460 借地料 113 駐輪場営繕工事費 65 特)総務管理手数料【p23】 1	管理用地課
				9 総合会館費【p50】	22,165	3,285	18,880	34,301	△ 12,136		
				総合会館管理経費							
			総合会館(市役所の南側)の建物及び設備の維持管理を行います。	22,165	3,285	18,880	22,210	△ 45	総合会館管理業務委託料 15,900 燃料費 100、光熱水費 5,300、総合会館修繕料 450 特)総合会館使用料【p22】 1,365 特)総務費雑入【p37】 1,920	管財検査課	
			総合会館分室管理経費	0	0	0	12,091	△ 12,091		管財検査課	

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	1	10 地区センター費【p51】	375,201	91,567	283,634	378,475	△ 3,274		
		地区センター管理経費							
		地区センターを安全に利用できるように施設管理・ 営繕工事を行います。	278,053	82,367	195,686	280,693	△ 2,640	会計年度任用職員報酬等 1,984、光熱水費 40,500 地区センター修繕料 6,300 地区センター施設管理業務委託料 109,200 土地借上料 6,174、営繕工事費 12,650 土田地区センター施設改修工事費 30,000 下恵土地区センター施設改修工事費 30,000 地区センター受変電設備改修工事(4力所) 11,200 姫治地区センター体育室床面改修工事費 4,800 備品購入費 2,200 特)地区センター使用料【p22】 28,055 特)総務費雑入【p37】 312 特)総務管理債【p39】 54,000	地域振興課
		地区センター活動経費							
		地区センター事業を推進するために地区センター 事務員を配属し、地区センター講座をはじめ地域 に根ざした催しや事業を行います。	96,747	9,200	87,547	97,331	△ 584	地区センター運営審議会委員報酬 3,360 会計年度任用職員報酬等(30人) 63,700 地区センター長謝礼 5,880 講座等講師謝礼 3,920 講座材料代等 3,500 地区センター活動費補助金 15,600 特)北姫財産区繰入金【p34】 7,000 特)平牧財産区繰入金【p34】 1,000 特)総務費雑入【p37】 1,200	地域振興課
		地区センター地域拠点化事業							
		地区センターを地域の拠点とした地域住民による 地域課題の解決を図るため、モデル事業として実 施します。	401	0	401	451	△ 50	市民検討委員会謝礼 45 啓発用物品購入費 100 啓発用チラシ印刷製本費 50 研修委託料 150	地域振興課
		11 諸費【p52】	295,601	17,095	278,506	319,892	△ 24,291		
		財政管理経費							
		過年度の国庫支出金の精算をします。	7,000	0	7,000	7,000	0	国庫支出金等精算金 7,000	財政課
		生活安全推進事業							
		可児地区防犯協会・可児警察署と連携して防犯活 動を推進します。地域が取り組む青色回転灯パト ロールや防犯灯設置事業を支援します。	14,500	0	14,500	17,543	△ 3,043	会計年度任用職員報酬等 3,001 青色回転灯パトロール活動団体支援報償金 504 可児地区防犯協会負担金 3,063 防犯灯設置補助金 7,000	防災安全課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
2	1	11	自衛官募集経費	74	59	15	72	2	自衛官募集事務費 59 特)総務管理費国庫委託金【p26】 59	防災安全課
			自衛隊法に基づき、防衛省の委託を受けて自衛官の募集事務を行います。							
			旅券発給事務経費	10,941	3,298	7,643	10,062	879	窓口業務委託料 10,500 特)県移譲事務交付金【p27】 3,298	市民課
			可児市在住の方を対象に、旅券(パスポート)の発給申請受付と交付(作成は県旅券センター)をします。							
			国際交流事業	300	0	300	2,300	△ 2,000	豪州交流顧問謝礼 100 事務用品費 200	観光交流課
			子どもたちのコミュニケーション能力の向上、国際人感性の習得のため、海外都市と連携し事業展開を図ります。							
			自治振興事業	47,972	4	47,968	47,646	326	自治会活動報償費 44,380 市民公益活動災害補償制度保険料 2,300 自治連絡協議会補助金 600 特)総務管理手数料【p23】 4	地域振興課
			自治会、自治連合会、自治連絡協議会の活動に対して、自治の振興の観点から報償費等により支援をします。また、市内に活動拠点を置く市民団体等が安心して市民公益活動を行えるように、市民公益活動災害補償制度に加入します。							
			市民公益活動支援事業	8,300	0	8,300	8,270	30	市民公益活動センター指定管理料 8,250	地域振興課
			市民が自主的に行う営利を目的としない社会貢献活動を支援する市民公益活動センター(かにNPOセンター)を指定管理者により管理運営します。							
集会施設整備事業	18,000	0	18,000	20,000	△ 2,000	集会施設建設等補助金 18,000	地域振興課			
自治会等の地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設の建設、改修に対し補助金を交付します。										
人権啓発活動事業	8,065	100	7,965	8,277	△ 212	社会を明るくする運動可児地区推進委員会負担金 406 人権啓発センター補助金 5,700 可児保護区保護司会補助金 960 可茂人権擁護委員協議会補助金 763 特)総務管理費県補助金【p28】 100	人づくり課			
市民一人ひとりが思いやりの心を持ち、豊かな人間関係をつくるための人権啓発活動を行います。また、人権擁護活動を行う人権擁護委員協議会や、更生保護活動を行う保護司会の支援と、国が進める「社会を明るくする運動」を推進します。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
2	1	11	子どものいじめ防止事業	10,695	0	10,695	10,419	276	いじめ防止専門委員会委員報酬 1,104 会計年度任用職員報酬等(2人) 5,629 啓発パンフレット等印刷製本費 2,000 いじめ防止専門委員会特別顧問委託料 1,500	子育て支援課
			いじめ防止専門委員会をはじめとして、子どものいじめの防止や解決を図るための取り組みを行います。							
			公共交通運営事業	137,234	13,634	123,600	154,873	△ 17,639	コミュニティバス運行補助金 99,461 YAOバス運行補助金 11,211 東鉄帷子線バス運行補助金 7,000 東鉄緑ヶ丘線バス運行補助金 1,000 特)総務管理費県補助金【p28】 11,926 特)総務管理費県委託金【p31】 931 特)総務費雑入【p36,37】 777	都市計画課
			さつきバスや電話で予約バス、Kバス、YAOバスを運行し、市民の交通手段を確保するとともに、民間が担う公共交通である路線バスに対し、運行補助を実施します。							
			鉄道路線維持事業	32,520	0	32,520	33,430	△ 910	名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)活性化協議会負担金 2,500 名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)運営費補助金 30,000	都市計画課
沿線自治体と連携し、市民の重要な移動手段である名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)が存続されるよう利用促進に取り組みます。										
2	徴税费		401,741	171,429	230,312	419,840	△ 18,099			
	1	1	1 税務総務費【p54】	234,070	145,964	88,106	240,062	△ 5,992		
			人件費	230,437	145,627	84,810	236,667	△ 6,230	特)徴税费県委託金【p31】 145,627	人事課
			徴税総務経費	3,362	337	3,025	3,225	137	各種申請書用紙等消耗品費 1,000 ファクシミリ等借上料 891 職員研修等負担金 534 多治見税務推進協議会負担金 308 特)総務管理手数料【p23】 337	税務課
		課税事務に係る事務用品、職員研修等のための経費です。								
			固定資産評価審査委員会経費	271	0	271	170	101	固定資産評価審査委員報酬 140 固定資産評価審査委員会運営研修会旅費 108	監査委員事務局
		固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に関する不服申し立ての審査を行います。								
	2	2	2 賦課徴収費【p54】	167,671	25,465	142,206	179,778	△ 12,107		
			市民税賦課経費	37,098	5,430	31,668	37,188	△ 90	会計年度任用職員報酬等(14人) 5,399 通信運搬費 5,574 電算事務委託料 19,110 市民税賦課支援業務委託料 3,780 特)徴税手数料【p23】 5,370 特)総務費雑入【p36】 60	税務課
		市・県民税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。								

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	2	2	固定資産税賦課経費	35,023	1,630	33,393	30,264	4,759	会計年度任用職員報酬等 2,019 通信運搬費 3,190 電算事務委託料 16,200 税務地図情報システム台帳整備委託料 7,400 固定資産情報ソフト保守委託料 2,120 償却資産調査支援業務委託料 3,740 特) 徴税手数料【p23】 1,630	税務課
			固定資産税・都市計画税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。							
			諸税賦課経費	7,769	32	7,737	7,621	148	会計年度任用職員報酬等 1,995 通信運搬費 2,400 電算事務委託料 2,150 検査情報提供システム使用料 370 特) 徴税手数料【p23】 30 特) 総務費雑入【p36】 2	税務課
			軽自動車税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。							
			固定資産評価替関連経費	18,900	0	18,900	44,190	△ 25,290	固定資産評価替業務委託料 18,900	税務課
			3年ごとの固定資産の評価替を行います。							
			eLTAX関連経費	5,508	0	5,508	5,145	363	審査システム使用料 3,063 eLTAX運用関係費等負担金 2,425	税務課
			市税の電子申告等がインターネットを通じて利用できるeLTAXシステムを運用しています。							
			徴収関連経費	18,373	18,373	0	15,370	3,003	会計年度任用職員報酬等 1,973 プリンタトナー等事務用品費 890 封筒等印刷製本費 700 督促状発送等通信運搬費 3,700 口座振替・コンビニ収納代行等手数料 5,800 電算事務委託料 4,286 特) 徴税手数料【p23】 2,000 特) 徴税費県委託金【p31】 16,373	収納課
市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の市税の収納及び徴収のための経費です。										
過誤納金還付金	45,000	0	45,000	40,000	5,000	過誤納金還付金 45,000	収納課			
法人市民税、個人市県民税の確定申告・更正や、固定資産税等の税額修正、課税取消による過年度分還付のほか、配当割額・株式等譲渡所得割額の個人市県民税での還付を行います。										

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	3	戸籍住民基本台帳費	227,254	111,802	115,452	158,904	68,350		
	1	戸籍住民基本台帳費【p56】	227,254	111,802	115,452	158,904	68,350		
		人件費	77,084	0	77,084	76,945	139		人事課
		戸籍住民登録事業							
		住民基本台帳事務及び戸籍事務を適正に行うとともに、住民異動・印鑑登録・戸籍届出の受付・入力処理や各種証明書等の交付をします。	150,170	111,802	38,368	81,959	68,211	会計年度任用職員報酬等(5人) 10,405 戸籍総合システム保守委託料 3,987 窓口業務委託料 42,000 戸籍システム機器・ソフト等使用料 13,311 個人番号カード関連事務委任交付金 60,578 特) 戸籍住民基本台帳手数料【p23】 34,690 特) 戸籍住民基本台帳費国庫補助金【p25】 73,942 特) 戸籍住民基本台帳費国庫委託金【p26】 1,966 特) 県移譲事務交付金【p27】 156 特) 戸籍住民基本台帳費県委託金【p31】 80 特) 総務費雑入【p36,37】 968	市民課
	4	選挙費	32,380	29,510	2,870	93,392	△ 61,012		
	1	選挙管理委員会費【p57】	2,880	10	2,870	2,992	△ 112		
		選挙一般経費							
		選挙管理委員会の運営、選挙人名簿の管理等を行います。	2,880	10	2,870	2,992	△ 112	選挙管理委員報酬 476 定時登録電算事務委託料 1,793 職員研修等負担金 153 特) 選挙費県委託金【p31】 10	選挙管理委員会 事務局
	2	岐阜県知事選挙費【p57】	29,500	29,500	0	0	29,500		
		岐阜県知事選挙執行経費							
		令和3年2月5日任期満了による岐阜県知事選挙を行います。	29,500	29,500	0	0	29,500	会計年度任用職員報酬等(46人) 1,379 選挙管理委員・立会人等報酬 2,618 職員手当 10,099 通信運搬費 2,564 ポスター掲示場設置委託料 2,464 選挙人名簿・入場整理券作成電算事務委託料 1,717 選挙用備品購入費 4,224 特) 選挙費県委託金【p31】 29,500	選挙管理委員会 事務局
		参議院議員選挙費【p58】	0	0	0	28,500	△ 28,500		
		参議院議員通常選挙執行経費	0	0	0	28,500	△ 28,500		選挙管理委員会 事務局
		岐阜県議会議員選挙費【p58】	0	0	0	17,900	△ 17,900		
	岐阜県議会議員選挙執行経費	0	0	0	17,900	△ 17,900		選挙管理委員会 事務局	
	市議会議員選挙費【p58】	0	0	0	44,000	△ 44,000			
	市議会議員選挙執行経費	0	0	0	44,000	△ 44,000		選挙管理委員会 事務局	

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	5	統計調査費	35,398	35,324	74	8,279	27,119		
	1	統計調査総務費【p58】	74	0	74	74	0		
		統計一般経費							
		市の現状を収録した『可見市の統計』の作成等の経費です。	74	0	74	74	0	事務用品費 60	総合政策課
	2	基幹統計費【p59】	35,324	35,324	0	8,205	27,119		
		学校基本調査事業							
		毎年、教育に関する基礎資料を得る目的で行う、市内の幼稚園9、小学校12、中学校6、各種学校1に対する調査です。	8	8	0	8	0	事務用品費 8 特) 統計調査費県委託金【p31】 8	総合政策課
		経済センサス事業							
		事業所及び企業の経済活動の状況や、国の包括的な産業構造等を明らかにするための調査です。	180	180	0	2,769	△ 2,589	職員手当 75 事務用品費 35 特) 統計調査費県委託金【p31】 180	総合政策課
		国勢調査事業							
		日本に住んでいるすべての人を対象として行う人口や世帯の実態を明らかにするための調査です。	34,720	34,720	0	680	34,040	指導員・調査員報酬 26,692 会計年度任用職員報酬等(11人) 3,702 職員手当 1,388 地図作成等委託料 1,926 特) 統計調査費県委託金【p31】 34,720	総合政策課
		農林業センサス事業							
		農林業の基本構造の現状とその動向を明らかにするための調査です。	26	26	0	2,770	△ 2,744	事務用品費 20 特) 統計調査費県委託金【p31】 26	総合政策課
		工業統計調査事業							
		製造業を営む事業所の生産要素、生産活動の成果等を調べ、工業の実態を明らかにする調査です。	371	371	0	520	△ 149	指導員・調査員報酬 319 職員手当 30 事務用品費 20 特) 統計調査費県委託金【p31】 371	総合政策課
		岐阜県輸出関係調査事業							
		県内で製造業を営む事業所の輸出の実態を明らかにするための調査です。	19	19	0	29	△ 10	指導員・調査員報酬 19 特) 統計調査費県委託金【p31】 19	総合政策課
		全国消費実態調査事業	0	0	0	1,429	△ 1,429		総合政策課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	6	監査委員費	32,235	0	32,235	40,291	△ 8,056		
	1	監査委員費【p59】	32,235	0	32,235	40,291	△ 8,056		
		人件費	30,616	0	30,616	38,556	△ 7,940		人事課
		監査一般経費	1,619	0	1,619	1,735	△ 116	監査委員報酬 1,140 監査委員研修等旅費 210 監査委員研修等負担金 141	監査委員事務局
3		民生費	11,266,972	5,241,423	6,025,549	11,029,854	237,118		
	1	社会福祉費	6,202,559	2,089,455	4,113,104	6,022,457	180,102		
	1	社会福祉総務費【p60】	929,453	354,830	574,623	936,834	△ 7,381		
		人件費	240,446	0	240,446	238,274	2,172		人事課
		福祉総務一般経費	3,789	0	3,789	2,712	1,077	社会福祉法人特別指導監査官報酬 108 会計年度任用職員報酬等 2,008 成年後見人謝礼 216 ★中核機関アドバイザー謝礼 960 ★可茂圏域協議会アドバイザー謝礼 80	高齢福祉課
		地域福祉推進事業	48,852	34	48,818	58,357	△ 9,505	地域支え愛ポイント交換報奨金 800 社会福祉協議会地域福祉推進事業補助金 41,102 民生児童委員連絡協議会補助金 6,390 特) 利子及び配当金【p32】 34	高齢福祉課
		社会福祉総務一般経費	2,702	110	2,592	2,406	296	社会福祉主事等研修経費 461 戦没者追悼式開催費 618 原爆被爆者の会補助金 60 連合遺族会補助金 1,000 特) 生活保護費国庫補助金【p25】 110	福祉支援課
		生活困窮者自立支援事業	17,357	12,767	4,590	17,573	△ 216	生活困窮者自立支援事業委託料 16,956 住居確保給付金 401 特) 社会福祉費国庫負担金【p24】 12,267 特) 生活保護費国庫補助金【p25】 500	福祉支援課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課	
					特定財源	一般財源					
3	1	1	他会計繰出金								
			国民健康保険の安定した財政運営のため、法律等で定められた負担分、事務費、出産育児一時金等を一般会計から繰り出します。	616,307	341,919	274,388	616,012	295	国民健康保険事業特別会計繰出金 616,307 (事業勘定 607,307、直診勘定 9,000) 特) 保険基盤安定国庫負担金【p24】 84,353 特) 保険基盤安定県負担金【p27】 257,566	国保年金課	
			民生児童委員改選経費	0	0	0	1,500	△ 1,500		高齢福祉課	
				2 老人福祉費【p61】	1,369,529	92,510	1,277,019	1,309,331	60,198		
				人件費	229,483	24,894	204,589	221,251	8,232	特) 介護保険特別会計繰入金【p34】 10,100 特) 総務費雑入【p36】 14,794	人事課
				他会計繰出金							
				介護保険事業における介護サービス給付に対する市の法定割合負担分と、介護保険事業に要する事務経費等を介護保険特別会計に繰り出します。	1,069,049	51,819	1,017,230	1,012,477	56,572	介護保険特別会計繰出金 1,069,026 低所得者保険料軽減負担金国庫精算金 23 特) 社会福祉費国庫負担金【p24】 34,546 特) 社会福祉費県負担金【p27】 17,273	高齢福祉課 介護保険課
				在宅福祉事業							
				ひとり暮らしや高齢者世帯が在宅で自立した生活ができるよう、各種のサービス等にかかる経費です。	11,510	26	11,484	11,516	△ 6	緊急通報システム運営事業委託料 11,397 特) 民生費雑入【p37】 26	高齢福祉課
				施設入所事業							
				環境上の理由及び経済的理由で居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置します。	18,600	2,880	15,720	23,400	△ 4,800	養護老人ホーム入所措置費 18,600 特) 社会福祉費負担金【p21】 2,880	高齢福祉課
				高齢者生きがい推進事業							
		高齢者が孤立することなく心身ともに元気で暮らせるように、社会参加を促し、生きがいづくりを推進します。	24,156	704	23,452	23,426	730	会計年度任用職員報酬等 2,211 高齢者を孤立させない仕組み事業費 2,020 市健友クラブ連合会運営費補助金 2,326 老人クラブ活動費補助金 922 シルバー人材センター運営補助金 15,736 特) 社会福祉費県補助金【p28】 704	高齢福祉課		
		長寿のつどい開催経費									
		75歳になられた高齢者が一堂に会し、互いに交流し、楽しい時間を共有できるよう、いきいき長寿のつどいを開催します。	4,781	250	4,531	4,781	0	長寿のつどいアトラクション業務委託料 3,400 特) 民生費雑入【p37】 250	高齢福祉課		

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
3	1	2	高齢者福祉施設整備等事業	11,950	11,937	13	12,480	△ 530	高齢者福祉施設等整備補助金 11,900 特) 社会福祉費県補助金【p29】 11,937	介護保険課
			介護保険施設の計画的な整備を推進するため、民間の施設整備事業に対する助成等を行います。							
			3 身体障がい者福祉費【p63】	123,002	28,466	94,536	79,230	43,772		
			身体障がい者福祉事業	5,540	0	5,540	5,739	△ 199	会計年度任用職員報酬等(2人) 3,978 身体障がい者相談員等謝礼 288 障がい者計画策定委員会委員謝礼 216 県障がい者スポーツ協会負担金 260 身体障がい者福祉協会活動費補助金 550	福祉支援課
		身体障がい者の福祉向上のため、活動補助金や各種関係機関への負担などの支援を行います。								
			身体障がい者助成事業	71,544	28,466	43,078	66,984	4,560	特別障がい者手当 27,744 障がい児福祉手当 8,874 社会参加助成金 27,240 重度心身障がい児福祉手当 2,700 血液透析患者交通費助成金 2,401 特) 社会福祉費国庫負担金【p24】 27,596 特) 児童福祉費国庫委託金【p26】 300 特) 社会福祉費県補助金【p29】 570	福祉支援課
		各種の手当及び助成制度により、身体障がい者の社会参加と生活支援を行います。								
			ふれあいの里可児運営事業	45,918	0	45,918	6,507	39,411	修繕料 500 ふれあいの里可児指定管理料 6,000 鑑定業務委託料 345 ふれあいの里施設改修工事費 37,000 県費返還金 2,066	福祉支援課
		ふれあいの里可児について、指定管理により運営を行います。								
			4 知的障がい者福祉費【p64】	119	41	78	119	0		
			知的障がい者福祉事業	119	41	78	119	0	知的障がい者相談員謝礼 74 事務用品費 40 特) 県移譲事務交付金【p27】 41	福祉支援課
		知的障がい者の福祉向上のための事業を行います。								
		5 精神障がい者福祉費【p64】	859	261	598	827	32			
		精神保健福祉事業	859	261	598	827	32	精神保健福祉相談会相談員謝礼 240 自殺予防対策事業経費 74 精神障がい者小規模作業所等交通費補助金 491 特) 社会福祉費県補助金【p29】 261	福祉支援課	
	相談会を開催するなど、精神障がい者及び家族の福祉向上のための事業を行います。また、自殺予防対策にも取り組みます。									

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
3	1	6 障がい者自立支援費【p64】	1,624,109	1,158,729	465,380	1,564,605	59,504		
		自立支援等給付事業							
		障害者総合支援法等に基づき、障がい者が利用した各種障がい福祉サービスに対して自立支援給付費を支出します。	1,516,393	1,131,907	384,486	1,465,319	51,074	居宅介護給付費 25,440 生活介護給付費 447,308 短期入所給付費 33,814 施設入所支援給付費 123,330 共同生活援助給付費 42,946 就労移行支援給付費 27,592 就労継続支援A型給付費 139,586 就労継続支援B型給付費 157,292 児童発達支援事業給付費 101,527 放課後等デイサービス給付費 239,006 更生医療費給付費 44,465 特) 社会福祉費国庫負担金【p24】 754,609 特) 社会福祉費県負担金【p27】 377,298	福祉支援課
		地域生活支援事業							
		障がい者が、有する能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業、日常生活用具給付事業などの地域の特性に対応した事業を行います。また、基幹相談支援センターを運営します。	106,035	26,585	79,450	97,867	8,168	会計年度任用職員報酬等 2,207 「障がい者週間」啓発事業費 207 車椅子ツインバスケットボール大会開催費 151 福祉リフトカー運営委託料 2,195 ボランティア養成講座委託料 601 障がい者生活支援事業委託料 39,450 日常生活用具給付費 18,057 児童日常生活用具給付費 1,549 移動支援給付費 1,156 訪問入浴サービス給付費 1,018 日中一時支援給付費 37,453 特) 社会福祉費国庫補助金【p25】 17,452 特) 社会福祉費県補助金【p29】 8,726 特) 財産貸付収入【p32】 372 特) 民生費雑入【p37】 35	福祉支援課
		障がい認定調査等経費							
		障がい福祉サービスの利用希望者に対して、障がい支援区分の認定調査及び審査事務を行います。	1,681	237	1,444	1,419	262	主治医意見書に係る手数料 655 障がい認定審査会(介護特会)繰出金 975 特) 社会福祉費負担金【p21】 237	福祉支援課
		7 福祉医療費【p66】	1,027,391	312,905	714,486	1,042,135	△ 14,744		
		福祉医療助成事業							
		経済的負担を軽減し福祉の増進を図るため、重度心身障がい者、義務教育終了までのこども、18歳までのこどもを扶養しているひとり親家庭の親とそのこどもに対して、医療費の助成を行います。	1,027,391	312,905	714,486	1,042,135	△ 14,744	会計年度任用職員報酬等(2人) 3,331 岐阜県国保連合会審査支払手数料 28,263 医師会、歯科医師会協力費 7,211 重度心身障がい者医療費 510,500 こども医療費 396,500 母子家庭等医療費 74,700 父子家庭医療費 3,600 特) 福祉医療費県補助金【p29】 312,905	福祉支援課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
3	1	8 福祉センター費【p67】	24,433	971	23,462	33,816	△ 9,383		
		福祉センター管理運営経費							
		市民福祉の増進を図るため、相談・講座・研修会等、市民の自主的な活動の場を提供します。	24,433	971	23,462	20,785	3,648	修繕料 500 福祉センター指定管理料 23,000 福祉センター改修工事費 900 特)福祉センター使用料【p22】 971	高齢福祉課
		人件費	0	0	0	13,031	△ 13,031		人事課
		9 国民年金事務費【p67】	28,854	13,868	14,986	28,637	217		
		人件費	23,735	8,749	14,986	23,408	327	特)社会福祉費国庫委託金【p26】 8,749	人事課
		国民年金一般経費							
		国民年金に関する窓口相談や各種届出・申請に係る費用です。	5,119	5,119	0	5,229	△ 110	会計年度任用職員報酬等(3人) 3,921 電算事務委託料 300 特)社会福祉費国庫委託金【p26】 5,119	国保年金課
		10 老人福祉センター費【p68】	83,335	7	83,328	74,860	8,475		
		老人福祉センター運営経費							
		高齢者の健康増進、機能回復訓練、教養の向上などのための老人福祉センター及び通所介護を行うための老人デイサービスセンターを管理、運営するための経費です。	83,335	7	83,328	74,860	8,475	可児川苑指定管理料 32,500 福寿苑指定管理料 29,000 やすらぎ館指定管理料 10,200 修繕料 2,500 老人福祉センター改修工事費 9,000 特)老人福祉センター使用料【p22】 7	高齢福祉課
		11 後期高齢者医療費【p68】	991,475	126,867	864,608	952,063	39,412		
		後期高齢者医療事業							
		後期高齢者の医療に係る一般会計負担分です。	991,475	126,867	864,608	952,063	39,412	療養給付費負担金(市1/12) 747,528 後期高齢者医療特別会計繰出金 243,947(市特会事務費 22,029、広域一般・特会事務費 36,022、保険基盤安定 169,158、保健事業費 16,738) 特)保険基盤安定県負担金【p27】 126,867	国保年金課
	2 児童福祉費	4,527,714	2,806,821	1,720,893	4,459,568	68,146			
	1 児童福祉総務費【p68】	701,916	188,723	513,193	731,846	△ 29,930			
	人件費	159,652	2,923	156,729	142,508	17,144	特)児童福祉費県補助金【p29】2,923	人事課	
	児童扶養手当事業								
	ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進のために児童扶養手当を支給します。	339,915	113,195	226,720	409,463	△ 69,548	児童扶養手当給付費 339,586 特)児童福祉費国庫負担金【p24】 113,195	福祉支援課	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担当課
					特定財源	一般財源				
3	2	1	子育て支援政策経費	22,151	0	22,151	9,462	12,689	会計年度任用職員報酬等 2,021 事務用品費 900 複写機借上料 820 ★旧広見児童センター建物解体工事費 17,000 こどものすこやかな育ち応援活動助成金 840	子育て支援課
			子育て世代の安心づくりの実現に向け、市民団体の活動支援、ボランティアの育成や子育て支援情報の発信など、総合的な子育て支援政策を推進します。							
			子育て支援拠点運営事業	56,257	34,702	21,555	55,582	675	会計年度任用職員報酬等(9人) 8,669 市民支援室運営業務委託料 10,900 児童館地域子育て支援拠点運営業務委託料 3,190 地域子育て支援事業費補助金 32,608 特) 児童福祉費国庫補助金【p25】 17,351 特) 児童福祉費県補助金【p29】 17,351	子育て支援課
			子育てサロン「絆る〜む」やファミリー・サポート・センターの運営、子育て健康プラザにおける利用者支援事業や地域子育て支援センターの運営支援を行います。子育て世代が、安心して子どもを育てられる環境と、安全に過ごすことができる居場所を提供します。							
			子育て健康プラザ管理運営事業	64,781	5,113	59,668	64,640	141	光熱水費 12,800 子育て健康プラザ施設管理業務委託料 46,120 施設営繕工事費 1,000 ★防犯設備設置工事費 1,300 特) 子育て健康プラザ使用料【p22】 2,965 特) 総務費雑入【p37】 2,148	子育て支援課
			市の子育て支援や健康づくりの拠点である子育て健康プラザの管理運営に関する経費です。							
			児童福祉一般経費	23,188	12,097	11,091	11,672	11,516	会計年度任用職員報酬等(7人) 16,464 事務用品費 1,060 支給認定証等通信運搬費 500 口座振替等手数料 273 子ども・子育て支援システム改修委託料 3,000 特) 児童福祉費県補助金【p29】 12,077 特) 民生費雑入【p38】 20	こども課
保育園やキッズクラブの入退園手続き、保育料の徴収に関する事務等を行います。										
ひとり親家庭支援事業	29,189	19,976	9,213	33,265	△ 4,076	会計年度任用職員報酬等 2,267 ひとり親家庭情報交換事業委託料 239 市母子寡婦福祉連合会補助金 300 母子家庭等自立支援給付金 9,563 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 150 母子生活支援施設入所費 16,618 特) 児童福祉費国庫負担金【p24】 8,309 特) 児童福祉費国庫補助金【p25】 7,284 特) 児童福祉費県負担金【p27】 4,154 特) 県移譲事務交付金【p27】 50 特) 児童福祉費県補助金【p29】 179	こども課			
ひとり親家庭の自立促進を図るため、就労のための資格取得に係る助成を行います。また、必要に応じ母子生活支援施設への入所措置を行います。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
3	2	1	こんにちは赤ちゃん事業	510	340	170	550	△ 40	スマイルママ謝礼 460 特) 児童福祉費国庫補助金【p25】 170 特) 児童福祉費県補助金【p29】 170	こども課
			訪問員(スマイルママ)が、生後4か月までの第2子以降の乳児のいる家庭を訪問し、簡易な発育測定を行うほか、母子保健事業、子育て支援事業等を紹介するとともに、保護者の育児相談に応じます。							
			家庭相談事業							
			6,273	377	5,896	4,704	1,569	会計年度任用職員報酬等(2人) 5,704 養育支援訪問員謝礼 336 子育て短期支援事業委託料 152 特) 児童福祉費国庫補助金【p25】 163 特) 児童福祉費県補助金【p29】 163 特) 民生費雑入【p37】 51	こども課	
			2 児童運営費【p70】	2,957,245	2,368,613	588,632	2,908,160	49,085		
			児童手当事業	1,705,465	1,445,000	260,465	1,715,426	△ 9,961	会計年度任用職員報酬等(2人) 814 現況届等通信運搬費 3,055 電算事務委託料 1,189 児童手当費 1,700,000 特) 児童福祉費国庫負担金【p24】 1,190,000 特) 児童福祉費県負担金【p27】 255,000	福祉支援課
			中学校終了前までの児童を養育する父母等に児童手当を支給します。							
			私立保育園等保育促進事業	1,251,780	923,613	328,167	1,192,734	59,046	保育園運営費負担金 951,238 地域型保育給付費 109,792 施設型給付費 77,970 障がい児保育事業費補助金 8,003 延長保育事業費補助金 7,525 低年齢児年度途中受入促進事業(0~2歳)補助金 6,920 一時預かり事業費補助金 25,853 病児保育事業費補助金 11,058 私立保育所施設整備補助金 7,870 認可外保育施設施設等利用費 44,400 特) 児童福祉費負担金【p21】 118,000 特) 児童福祉費国庫負担金【p24】 505,474 特) 児童福祉費国庫補助金【p25】 18,746 特) 児童福祉費県負担金【p27】 252,737 特) 児童福祉費県補助金【p29】 28,656	こども課
			私立保育園等において、充実した保育を実施するため、運営費や延長保育等の特別保育に係る補助金を交付するとともに、保護者の負担を軽減します。							
			3 児童館費【p71】	57,328	1,800	55,528	54,231	3,097		
		児童センター管理運営事業	57,328	1,800	55,528	54,231	3,097	児童館指定管理料 54,120 修繕料 500 ★防犯設備設置工事費 2,700 特) 児童福祉費国庫補助金【p25】 900 特) 児童福祉費県補助金【p29】 900	子育て支援課	
		地域において子どもの健全育成と子育て支援を推進する、児童センター及び児童館の管理運営に関する経費です。								

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
3	2	4 保育園費【p71】	467,114	52,973	414,141	491,487	△ 24,373		
		人件費	250,633	7,000	243,633	241,266	9,367	特)電源立地地域対策交付金【p31】7,000	人事課
		市立保育園管理運営経費						園医・歯科医報酬 1,792 会計年度任用職員報酬等(66人) 109,770 給食材料費 23,190 施設管理業務委託料 2,975 給食調理業務委託料 49,995 特)保育園使用料【p22】28,100 特)児童福祉費県補助金【p29】535 特)財産貸付収入【p32】658 特)納付金【p36】98 特)民生費雑入【p37,38】16,582	こども課
		市立保育園において、充実した保育を実施するため、保育士の任用、給食の提供、施設の管理・整備等を行います。	216,481	45,973	170,508	250,221	△ 33,740		
		5 学童保育費【p73】	211,457	158,599	52,858	145,254	66,203		
		キッズクラブ運営事業						会計年度任用職員報酬等(123人) 130,053 給食材料費 10,304 指導員委託料 4,121 ★土田小キッズクラブ新設工事費 55,000 管理備品購入費 1,120 特)児童福祉費国庫補助金【p25】49,906 特)児童福祉費県補助金【p29】29,906 特)民生費雑入【p37】58,287 特)児童福祉債【p39】20,500	こども課
		保護者の就労等により、留守家庭となる児童を預かり保育するキッズクラブを、市内小学校11校で運営します。また、地域のボランティアの方々に参加されることで、子ども達が地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進します。	211,457	158,599	52,858	145,254	66,203		
		6 こども発達支援費【p74】	132,654	36,113	96,541	128,590	4,064		
		人件費	96,638	10,142	86,496	99,138	△ 2,500	特)民生費雑入【p37,38】10,142	人事課
		こども発達連携支援事業						会計年度任用職員報酬等 3,232 講師謝礼 300	子育て支援課
		発達障がい等により支援を要する子どもとその保護者に対する早期支援や、幼稚園・保育園、学校等の関係機関による取り組みへの支援に関する経費です。	3,645	0	3,645	3,316	329		
		児童発達支援事業						会計年度任用職員報酬等(7人) 15,382 機能訓練等専門講師謝礼 730 光熱水費 1,848 施設管理業務委託料 1,006 訓練用幼児食調理委託料 657 こども発達支援センターくれよん施設改修工事費 6,400 特)民生費雑入【p37】22,802	こども発達支援センターくれよん
		発達に何らかの心配がある乳幼児に対する通所療育(個別療育・グループ療育・集団療育・親子療育)を行うとともに、就園・就学支援等の家族支援を行います。また、発達障がい研修会等を行います。	29,202	22,802	6,400	18,969	10,233		

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
3	2	6	児童相談支援事業	3,169	3,169	0	7,167	△ 3,998	会計年度任用職員報酬等 2,414 事務用品費 319 特)民生費雑入【p38】 3,169	こども発達支援センターくれよん
			障がい福祉サービス等を必要とする児童の保護者の依頼により、利用計画の作成及び適切なサービス継続に係る調整を行います。							
	3 生活保護費			536,399	345,147	191,252	547,529	△ 11,130		
	1 生活保護総務費【p75】			42,099	3,360	38,739	41,819	280		
	人件費			32,165	0	32,165	32,352	△ 187		人事課
	生活保護一般経費			9,934	3,360	6,574	9,467	467	嘱託医報酬 658 会計年度任用職員報酬等(6人) 3,711 扶養調査等通信運搬費 720 医療費審査等手数料 298 生活保護電算システム保守委託料 2,795 生活保護電算システム使用料 528 健康管理支援業務システム使用料 709 特)社会福祉費国庫負担金【p24】 2,602 特)生活保護費国庫補助金【p25】 569 特)生活保護費県委託金【p31】 189	福祉支援課
	生活保護認定に係る各種の調査や医療費の審査、生活保護の電算管理費などの経費です。									
	2 扶助費【p76】			494,300	341,787	152,513	505,710	△ 11,410		
	生活保護扶助事業			494,300	341,787	152,513	505,710	△ 11,410	生活扶助費 162,000、住宅扶助費 62,000 医療扶助費 230,000、介護扶助費 30,000 特)生活保護費国庫負担金【p24】 339,013 特)生活保護費県負担金【p27】 2,774	福祉支援課
	生活保護受給者に対して、必要な保護費を支給するとともに自立の助長を行います。									
4 災害救助費			300	0	300	300	0			
1 災害救助費【p77】			300	0	300	300	0			
災害救助事業			300	0	300	300	0	水害・火災等見舞金 300	福祉支援課	
市内において発生した災害により被害を受けた市民に対し、災害見舞金等を支給します。										

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
4	衛生費		2,323,599	170,795	2,152,804	2,368,665	△ 45,066		
	1	保健衛生費	985,298	30,921	954,377	984,404	894		
		1 保健衛生総務費【p77】	110,321	256	110,065	136,488	△ 26,167		
		人件費	38,123	0	38,123	41,364	△ 3,241		人事課
		保健衛生一般経費						会計年度任用職員報酬等 260 健康だより等印刷製本費 897 健康管理システム等使用料 5,933 県救急医療情報システム事業負担金 267 可茂看護学校運営費補助金 3,310 看護福祉専門学校運営費補助金 2,315 食品衛生事業補助金 230	健康増進課
		保健衛生事業を推進するための事務費であり、関係団体等への助成も行います。また、事務を効率化し市民サービスの向上を図るため活用している健康管理システムの管理を行います。	16,450	0	16,450	17,938	△ 1,488		
		地域医療支援事業						中濃厚生病院救命救急センター運営費負担金 528 可茂地域病院群輪番制病院運営事業費負担金 2,128 可茂地域病院群輪番制病院設備整備事業費負担金 2,302 医療機器整備助成事業補助金 50,000 骨髄移植ドナー助成事業費補助金 350 特)保健衛生費国庫補助金【p29】 175 特)保健衛生費受託事業収入【p36】 81	健康増進課
		地域医療の支援として、三次救急医療を担う救命救急センターや二次救急医療を担う医療機関、骨髄移植ドナーなどへの助成を行います。	55,748	256	55,492	77,186	△ 21,438		
		2 予防費【p78】	274,978	6,448	268,530	250,903	24,075		
		予防接種事業						会計年度任用職員報酬等(8人) 7,166 医師謝礼 1,583 各種予防接種医薬材料費 30,000 予防接種事業委託料 212,889 風しん第5期委託料 17,514 特)保健衛生費国庫補助金【p25】 6,109 特)保健衛生費県負担金【p27】 211 特)保健衛生費県補助金【p29】 128	健康増進課
		感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、市民の健康保持と公衆衛生の向上及び増進を図るために法定された予防接種を行います。	274,978	6,448	268,530	250,903	24,075		
		3 保健指導費【p79】	409,251	13,781	395,470	409,902	△ 651		
		人件費	125,742	0	125,742	115,521	10,221		人事課
		養育医療助成事業						養育医療扶助費 8,000 特)保健衛生費国庫負担金【p24】 3,500 特)保健衛生費県負担金【p27】 1,750 特)衛生費雑入【p38】 1,000	福祉支援課
		身体の発育が未熟なままで生まれ、入院が必要な乳児に対して、その治療に必要な医療費を負担します。	8,005	6,250	1,755	8,005	0		
		健康づくり拠点運営事業						健康づくり拠点運営業務委託料 16,650	健康増進課 子育て支援課
		子育て健康プラザの機能を活用し、市民を対象とした健康づくりに関する講座・教室を実施します。	16,650	0	16,650	16,800	△ 150		

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担当課
					特定財源	一般財源				
4	1	3	保健指導一般経費	3,168	0	3,168	3,230	△ 62	会計年度任用職員報酬等 1,960 食生活改善活動事業委託料 750 可児口腔保健協議会負担金 382	健康増進課
			市民一人ひとりが健康意識を高め、自らの健康に関心を持って、生涯にわたって健康な生活を送ることができるよう、歯科保健、食生活改善に関する知識の普及および啓発を行います。							
			母子健康教育事業	7,339	775	6,564	7,706	△ 367	医師、講師等謝礼 3,691 新生児訪問員謝礼 1,142 母子健康手帳等購入費 1,005 特)保健衛生費国庫補助金【p25】 634 特)衛生費雑入【p38】 141	健康増進課
			マイナス10カ月から始める子育て支援の推進や母子保健事業を通じた子育てに悩みや不安のある家庭の早期発見を重点に、妊婦・乳幼児及び保護者対象の健康教室、発育や発達等子育てに関する相談、妊婦・新生児・乳幼児対象の家庭訪問指導等を行います。							
			母子健康診査事業	113,572	500	113,072	114,757	△ 1,185	会計年度任用職員報酬等(10人) 3,049 医師、歯科医師、歯科衛生士等謝礼 3,124 妊婦健診委託料 84,884 妊婦歯科健診委託料 1,008 ★新生児聴覚検査委託料 1,850 県外健診助成金 6,217 特定不妊治療費助成金 10,000 一般不妊治療費助成金 1,000 ★新生児聴覚検査費助成金 1,036 特)保健衛生費県補助金【p29】 500	健康増進課
			妊婦の健康保持増進や乳幼児の疾病等の早期発見、早期支援を目的に健康診査を行います。							
			成人各種健康診査事業	133,506	6,256	127,250	140,253	△ 6,747	会計年度任用職員報酬等(12人) 3,194 通信運搬費 5,476 電算事務委託料 2,315 各種健診委託料 113,400 各種健診票等作成業務委託料 6,588 特)保健衛生費国庫補助金【p25】 789 特)保健衛生費県補助金【p29】 5,371 特)衛生費雑入【p38】 96	健康増進課
疾病の早期発見、早期治療のため各種がん及び肝炎ウイルス、歯周病、骨粗しょう症、結核の予防検診を実施し、精密検査が必要な市民に対し医療機関への受診勧奨を実施します。また、生活習慣病予防のため健康教室・相談を行います。										
健康づくり推進事業	1,269	0	1,269	3,630	△ 2,361	健康づくり啓発チラシ等印刷製本費 500 健康づくり推進事業委託料 100 運動普及推進事業委託料 400	健康増進課			
市民の健康づくりへの意識を高め、主体的な取り組みを推進するため、市民運動「歩こう可児302」の推進及び県と連携した健康ポイント事業を行います。										

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
4	1	4 環境衛生費【p80】	175,608	4,000	171,608	172,325	3,283		
		人件費	87,645	1,554	86,091	83,857	3,788	特) 畜犬手数料【p23】 1,538 特) 県移譲事務交付金【p27】 16	人事課
		環境衛生事業							
		狂犬病予防を目的とした集合注射の実施と登録事務の他、動物愛護法に基づく愛護動物等の適正な飼養の指導、墓地経営等の許可事務、生活環境の保全のための空き地等の適正管理等の指導を行います。	2,446	2,446	0	1,123	1,323	犬の鑑札プレート等消耗品費 180 狂犬病予防注射案内等通信費 586 公用車購入費 1,400 特) 畜犬手数料【p23】 2,414 特) 県移譲事務交付金【p27】 32	環境課
		可茂衛生施設利用組合関連経費							
		可茂衛生施設利用組合(可茂聖苑)の利用に関する負担金を支出します。	85,517	0	85,517	87,345	△ 1,828	可茂衛生施設利用組合(斎場)負担金 85,517	環境課
		5 環境対策費【p81】	15,140	6,436	8,704	14,786	354		
		環境まちづくり推進事業							
		環境パートナーシップ・可児を中心とした、市民主体の環境保全活動の推進と、「可児市の良さ」を環境の視点から活用し、内外に発信します。	2,824	1,080	1,744	2,470	354	環境審議会委員報酬 120 環境フェスタ等消耗品費 340 チラシ・ポスター等印刷費 330 環境フェスタ運営業務委託料 400 環境楽習塾委託料 1,080 松野湖と可児川を美しくする会負担金 50 特) 保健衛生費県補助金【p29】 1,080	環境課
		環境保全事業							
		里地・里山の整備活動や貴重な動植物の調査などにより、自然環境及び、生物多様性の保全を図ります。また、法令に基づく事業所への立入指導、各種環境調査、近隣公害苦情への対応などによる公害防止対策の推進を図ります。	12,316	5,356	6,960	12,316	0	環境保全検査手数料 994 環境保全総合調査等委託料 5,876 特定外来生物防除事業委託料 4,269 特) 県移譲事務交付金【p27】 155 特) 保健衛生費県補助金【p29】 4,268 特) 保健衛生費県委託金【p31】 200 特) 衛生費雑入【p38】 733	環境課
		2 清掃費	1,317,743	139,874	1,177,869	1,363,253	△ 45,510		
		1 じん芥処理費【p82】	1,255,560	134,854	1,120,706	1,304,142	△ 48,582		
		可燃物処理事業							
		各家庭から排出される可燃ごみを生活環境保全上支障が生じないよう収集、運搬します。	247,760	119,350	128,410	255,028	△ 7,268	可燃ごみ袋販売報奨金 6,395 可燃ごみ収集委託料 214,800 可燃ごみ袋作成委託料 24,000 ごみ集積場設置補助金 1,000 特) 清掃手数料【p23】 119,350	環境課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課							
					特定財源	一般財源											
4	2	1	不燃物処理事業	73,495	11,236	62,259	77,122	△ 3,627	不燃ごみ袋・粗大ごみシール販売報奨金 551 不燃物・瓦礫類収集委託料 56,000 環境整備委託料 9,120 不燃ごみ袋等作成委託料 2,500 草刈作業委託料 1,520 特) 清掃手数料【p23】 10,615 特) 財産貸付収入【p32】 621	環境課							
			可茂衛生施設利用組合関連経費								816,440	0	816,440	853,304	△ 36,864	可茂衛生施設利用組合一般管理費負担金 57,620 可茂衛生施設利用組合可燃物処理費負担金 492,381 可茂衛生施設利用組合不燃物処理費負担金 87,037 可茂衛生施設利用組合施設建設費(公債費)負担金 133,144 可茂衛生施設利用組合公園管理費負担金 6,369 可茂衛生施設利用組合研修館管理費負担金 39,889	環境課
			可茂衛生施設利用組合(ささゆりクリーンパーク)の利用に関する負担金を支出します。														
		リサイクル推進事業	117,865	4,268	113,597	118,688	△ 823	廃棄物減量等推進審議会委員報酬 120 環境美化推進指導員謝礼 1,728 資源集団回収事業奨励金 9,000 ごみの出し方パンフレット印刷製本費 327 分別収集委託料 91,400 廃乾電池処理委託料 3,140 エコドーム資源物排出指導等業務委託料 3,380 生ごみ減量推進業務委託料 3,020 生ごみ処理機等設置補助金 900 特) 衛生費雑入【p38】 4,268	環境課								
		集団資源回収奨励金の交付、家庭用生ごみ処理機等購入補助、食品残渣を対象とした生ごみ堆肥化事業を推進するとともに各家庭からリサイクルステーションに出される資源物の回収及びエコドームでのリサイクル資源回収を行います。															
		2 し尿処理費【p84】			62,183	5,020	57,163	59,111	3,072								
		し尿処理事業			26	26	0	26	0	県合併浄化槽普及促進協議会会費 15 特) 県移譲事務交付金【p27】 26	環境課						
		し尿の適正処理を進めるために、合併浄化槽普及促進協議会に参加して情報収集を行います。															
		可茂衛生施設利用組合関連経費			51,364	0	51,364	48,292	3,072	可茂衛生施設利用組合(し尿処理)負担金 51,364	環境課						
		可茂衛生施設利用組合(緑ヶ丘クリーンセンター)の利用に関する負担金を支出します。															

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
4	2	2	合併浄化槽設置整備事業	6,733	2,628	4,105	6,733	0	合併処理浄化槽設置事業補助金 6,733 特) 清掃費国庫補助金【p25】 1,314 特) 清掃費県補助金【p30】 1,314	下水道課
			下水道施設の整備が困難な地域において、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質を保全するため、個別合併浄化槽の設置費用の一部を補助します。							
	3	1	個別排水処理施設管理事業	4,060	2,366	1,694	4,060	0	施設修繕料 380 個別排水処理施設管理委託料 3,680 特) し尿処理施設使用料【p22】 2,366	下水道課
			下水道が利用できない区域においても、下水道と同等のサービスが提供できるように、市が合併浄化槽(50人槽以下)の移管を受け維持管理を行います。なお、利用者には下水道使用料を支払っていただきます。							
3 上水道費				20,558	0	20,558	21,008	△ 450		
1 上水道費【p84】				20,558	0	20,558	21,008	△ 450		
上水道事業負担金				20,558	0	20,558	21,008	△ 450	上水道償還負担金 15,408 上水道事業事務費負担金 5,150	上下水道料金課
水道事業会計への事務費等負担金です。										
5	労働費			17,654	6,791	10,863	17,414	240		
1 労働諸費				17,654	6,791	10,863	17,414	240		
1 労働諸費【p84】				6,674	5,000	1,674	6,780	△ 106		
労働一般経費				6,674	5,000	1,674	6,780	△ 106	東濃可児雇用開発協会負担金 1,674 勤労者生活資金融資資金預託金 5,000 特) 勤労者生活資金貸付金元金収入【p35】 5,000	産業振興課
勤労者の生活を応援する融資資金を金融機関に預託します。また、労働雇用支援関係団体の活動資金の一部を負担します。										
2 勤労者総合福祉センター費【p85】				10,980	1,791	9,189	10,634	346		
勤労者総合福祉センター管理経費				10,980	1,791	9,189	10,634	346	施設管理業務委託料 7,131 光熱水費 1,550、修繕料 500 施設敷地等用地借上料 781 特) 勤労者総合福祉センター使用料【p22】 1,524 特) 財産貸付収入【p32】 267	産業振興課
勤労者等の教養・文化の振興、健康の維持・増進の場を提供するための施設として、施設利用者が安心して利用できるよう管理します。										

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
6	農林水産業費		554,750	78,825	475,925	586,204	△ 31,454		
	1	農業費	523,843	73,527	450,316	567,381	△ 43,538		
		1 農業委員会費【p85】	44,877	3,180	41,697	54,467	△ 9,590		
		人件費	34,468	0	34,468	43,326	△ 8,858		人事課
		農業委員会一般経費						委員報酬 6,984 農地基本台帳システム保守等委託料 1,257 県農業会議負担金 314	農業委員会事務局
		農地法の許可事務、農地転用申請の審議及び現地確認を行います。また、農地利用の最適化の推進を図ります。	10,409	3,180	7,229	11,141	△ 732	特) 農業費県補助金【p30】 3,047 特) 農林水産業費雑入【p38】 133	
		2 農業総務費【p86】	56,793	525	56,268	86,505	△ 29,712		
		人件費	54,776	0	54,776	61,469	△ 6,693		人事課
		農業総務一般経費						会計年度任用職員報酬等 708 農事改良組合長活動報償費 1,150	産業振興課
		農業に関する総務一般経費です。	2,017	525	1,492	25,036	△ 23,019	特) 農業費県補助金【p30】 525	
		3 農業振興費【p87】	52,163	41,655	10,508	38,294	13,869		
		農業振興一般経費						担い手確保・経営強化支援事業費補助金 30,000 農業次世代人材投資事業費補助金 1,500 学校給食地産地消推進事業費補助金 1,600 病害虫防除対策事業補助金 259 農地中間管理事業機構集積協力金 2,400	産業振興課
		農業振興のため各種農業団体の取り組みを支援します。	37,592	34,860	2,732	26,896	10,696	特) 県移譲事務交付金【p27】 30 特) 農業費県補助金【p30】 34,830	
		経営所得安定対策推進事業						会計年度任用職員報酬等 1,079 耕作放棄地解消対策事業補助金 100 農業再生協議会補助金 2,600	産業振興課
		経営所得安定対策の円滑な推進、耕作放棄地対策、担い手の育成などを総合的に推進する農業再生協議会の取り組みを支援します。	3,845	3,200	645	3,862	△ 17	特) 農業費県補助金【p30】 3,200	
		畜産一般経費						死亡鳥類回収業務委託料 120 畜産振興事業補助金 200	産業振興課
		畜住混在が進むなか、病害虫駆除、脱臭剤散布を行います。また、家畜伝染病の発生予防の取り組みを支援します。	3,561	3,245	316	341	3,220	強い畜産構造改革支援事業費補助金 3,215 特) 県移譲事務交付金【p28】 30 特) 農業費県補助金【p30】 3,215	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担当課
					特定財源	一般財源				
6	1	3	有害鳥獣対策事業	7,165	350	6,815	7,195	△ 30	有害鳥獣捕獲業務委託料 6,500 鳥獣被害防止対策協議会負担金 80 有害鳥獣被害防止柵設置補助金 500 狩猟免許取得支援補助金 30 特) 県移譲事務交付金【p27】 200 特) 農業費県補助金【p30】 150	産業振興課
			有害鳥獣駆除のためアライグマ、ヌートリア、イノシシ等の捕獲処分を猟友会に委託します。また、防除対策として、防止柵設置を支援します。							
			4 農地費【p88】	327,960	24,167	303,793	300,815	27,145		
			農地・水保全対策事業	4,508	3,443	1,065	6,095	△ 1,587	多面的機能支払交付金 4,400 特) 農業費県補助金【p30】 3,300 特) 農林水産業費雑入【p38】 143	産業振興課
		農地、農村環境の荒廃を防ぐため、非農業者を交えた地域の活動組織に対して活動の取り組みを支援します。								
			可児川防災等ため池組合経費	22,604	4,540	18,064	26,441	△ 3,837	維持管理費負担金 12,833 補修改築工事費負担金 9,771 特) 農林水産業費雑入【p38】 4,540	土木課
		可児川防災等ため池組合が管理する可児市、御嵩町、多治見市内の10カ所の防災ため池の維持管理、改良に係る取り組みを支援します。								
			市単土地改良事業	19,240	275	18,965	19,486	△ 246	測量設計等業務委託料 1,200 農業用取水ゲート保守点検委託料 1,400 農業施設維持管理業務委託料 1,100 市単土地改良事業工事費 14,000 農業用施設整備資材費 700 特) 農業費分担金【p21】 195 特) 県移譲事務交付金【p28】 30 特) 利子及び配当金【p32】 50	土木課
		土地改良施設(用排水路、取水堰、ため池、農道等)の比較的小規模な補修、改良工事等を行います。								
			土地改良施設維持管理適正化事業	25,123	15,909	9,214	10,443	14,680	適正化事業工事費 19,000 適正化事業賦課金 6,123 特) 農林水産業費雑入【p38】 15,909	土木課
	国費30%、県費30%の交付を受けて、土地改良施設の補修を行います。市負担分40%のうち30%は5年分割で県土地改良連合会に預託します。									
		土地改良施設維持管理経費	128,500	0	128,500	128,500	0	土地改良施設維持管理事業補助金 128,500	土木課	
	工業用水の水利権者である可児土地改良区に、自家用工業用水道事業の使用料収入の範囲内で土地改良施設の維持管理のための取り組みを支援します。									

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
6	1	4	他会計繰出金	127,985	0	127,985	109,850	18,135	農業集落排水事業特別会計繰出金 127,985	上下水道料金課
			農業集落排水事業特別会計への繰出金です。							
		5	県単土地改良事業費【p88】	42,050	4,000	38,050	87,300	△ 45,250		
			県単土地改良事業	42,050	4,000	38,050	87,300	△ 45,250	ハザードマップ作成業務委託料 4,000 県営土地改良事業負担金 38,050 特) 農業費県補助金【p30】 4,000	土木課
		県の補助を受け土地改良施設の改良、修繕を行います。また、県へ負担金を支出し県営土地改良事業を推進します。								
		2	林業費	30,776	5,298	25,478	18,692	12,084		
			1 林業振興費【p89】	29,171	5,298	23,873	15,187	13,984		
			人件費	9,753	0	9,753	9,979	△ 226		人事課
			林業振興一般経費	19,418	5,298	14,120	5,208	14,210	意向調査対象地区選定業務委託料 3,000 林地台帳GIS保守業務委託料 198 里山林整備事業補助金 4,274 森林環境基金積立金 10,800 特) 県移譲事務交付金【p28】 30 特) 林業費県補助金【p30】 5,253 特) 利子及び配当金【p32】 15	産業振興課
		森林整備計画に沿った環境保全林や里山林を整備します。また、森林環境譲与税を活用し、私有林人工林の整備を進めます。								
		2 林業治山費【p89】	1,605	0	1,605	3,505	△ 1,900			
		林業治山振興事業	1,605	0	1,605	3,505	△ 1,900	林道倒木処理業務委託料 600 林道治山整備工事費 1,000	土木課	
		林道の補修、治山施設の整備、倒木処理等を行います。								
		3 水産業費	131	0	131	131	0			
		1 水産業振興費【p90】	131	0	131	131	0			
		水産業振興一般経費	131	0	131	131	0	漁業協同組合補助金 131	産業振興課	
		魚類の繁殖保護、漁場の管理、環境保護等の推進を図るため、漁業2団体の取り組みを支援します。								

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
7	商工費		845,743	76,701	769,042	809,618	36,125		
	1	商工費	845,743	76,701	769,042	809,618	36,125		
		1 商工総務費【p90】	148,694	91	148,603	131,257	17,437		
		人件費	145,316	0	145,316	128,380	16,936		人事課
		商工総務一般経費						県中小企業団体中央会事業負担金 30 県発明協会負担金 50 発明協会可児支会活動補助金 129 特) 県移譲事務交付金【p28】 61	産業振興課
		発明協会の活動費を補助します。また、県内の中小企業支援団体などに対して活動資金の一部を負担します。	420	61	359	420	0		
		消費生活相談事業						会計年度任用職員報酬等(3人) 2,601 特) 商工費県補助金【p30】 30	産業振興課
		消費生活相談窓口を設け、悪質商法のトラブルや多重債務、クーリング・オフなど事業者と消費者との問題を解決するための相談業務を行います。	2,958	30	2,928	2,457	501		
		2 商工振興費【p90】	513,204	70,187	443,017	498,185	15,019		
		企業誘致対策経費						企業立地ガイド・ポスター印刷製本費 250 企業誘致支援業務委託料 330 岐阜県企業誘致推進協議会負担金 300 事業所等設置奨励金 176,374	企業誘致課
		企業誘致及び企業立地促進助成制度等により、新たな雇用創出、地域経済の活性化を推進します。	178,150	0	178,150	195,871	△ 17,721		
		★ 他会計繰出金						可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計繰出金 195,000	企業誘致課
		可児御嵩インターチェンジ隣接の好立地を活かした新たな工業団地の開発における費用を特別会計へ繰り出します。	195,000	0	195,000	0	195,000		
		ブランド化推進事業						PR用特産品等購入費 630 自治体ポイント負担金 150 特) 商工費雑入【p38】 150	観光交流課
		地域資源を活用した特産品の創出やブランド化を推進します。	780	150	630	949	△ 169		
		可児わくわくWorkプロジェクト事業						講師等謝礼 310 チラシ等印刷製本費 770 企業PR冊子作成業務委託料 1,650 高校生対象合同企業説明会開催委託料 1,760 ワークライフバランス推進セミナー開催業務委託料 50	産業振興課
		優良企業の登録・協定や企業フェアを通して市内企業を広くPRすることで、地域経済の活性化及び若者を中心とした雇用創出につなげます。	5,200	0	5,200	5,740	△ 540		

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
7	1	2	商工振興対策経費	134,074	70,037	64,037	139,574	△ 5,500	会計年度任用職員報酬等 1,966 ビジネスカフェ管理運営業務委託料 499 商工振興補助金 23,000 小口融資保証料補給金 3,600 住宅新築リフォーム助成金 35,000 小口融資資金預託金 70,000 特) 県移譲事務交付金【p28】 37 特) 小口融資資金貸付金元金収入【p35】 70,000	産業振興課
			地域経済団体や住宅新築リフォーム工事などへの各種助成金の交付、小口融資事業や事業者相談窓口可児ビジネスカフェの開設により商工業の振興を図ります。							
			可児御嵩IC隣接流通・工業団地開発事業							
				プレミアム付商品券事業	0	0	0	96,051	△ 96,051	産業振興課
			3 観光費【p91】	183,845	6,423	177,422	180,176	3,669		
			観光交流推進事業	21,032	73	20,959	18,205	2,827	観光パンフレット印刷製本費 3,108 広告料 550 道の駅道路施設管理業務委託料 4,078 県観光連盟負担金 211 可児市観光協会補助金 6,000 可児夏まつり事業補助金 5,500 特) 県移譲事務交付金【p28】 73	観光交流課
		歴史・文化・自然の地域資源を活かし、地域住民と連携した協働のまちづくりを確立するとともに関係・交流人口の増加を図ります。								
			観光施設管理経費	22,608	1,100	21,508	25,079	△ 2,471	光熱水費 2,515 観光交流館施設管理委託料 10,946 観光施設管理委託料 2,530 草刈作業委託料 1,183 特) 観光交流館使用料【p22】 200 特) 商工費県委託金【p31】 370 特) 商工費雑入【p38】 530	観光交流課
		観光資源としての魅力の向上や利用者の安全と利便性の向上を図るため、市内各地の観光施設の適正な管理及び施設の整備を行います。								
			戦国城跡巡り事業	11,605	3,500	8,105	12,615	△ 1,010	山城に行こう運営業務委託料 6,600 城跡PR業務委託料 799 東美濃の山城推進部会負担金 2,000 城跡環境整備等補助金 800 特) 商工費県補助金【p30】 3,500	観光交流課
	観光資源である戦国時代の城跡を活用した住民の活躍の場を拡大し、地域活性化のための人材発掘・育成を行いながら、関係人口や交流人口の増加を図ります。									
		大河ドラマ活用推進事業	128,600	1,750	126,850	124,277	4,323	観光案内業務委託料 6,260 交通誘導業務委託料 19,725 観光PR物品作成業務委託料 1,000 イベント等業務委託料 3,000 可児市大河ドラマ「麒麟がくる」活用実行委員会負担金 89,000 岐阜県大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会負担金 3,000 特) 商工費国庫補助金【p25】 1,500 特) 商工費雑入【p38】 250	観光交流課 大河ドラマ活用推進室	
	NHK大河ドラマで明智光秀が取り上げられることにより、明智光秀生誕の地として、これを活用し、全国への発信及び観光誘客を進めます。									

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
8	土木費		3,493,614	731,422	2,762,192	3,694,625	△ 201,011		
	1	土木管理費	198,083	6,180	191,903	200,044	△ 1,961		
		1 土木総務費【p93】	198,083	6,180	191,903	200,044	△ 1,961		
		人件費	188,290	5,542	182,748	190,245	△ 1,955	特)河川費県委託金【p32】252 特)総務費雑入【p37】5,290	人事課
		土木総務一般経費						会計年度任用職員報酬等(2人)4,034 電算システム保守業務委託料2,073 職員研修等負担金284	土木課
		工事等の積算に使用する土木積算システムの保守のほか、管理車両の維持修繕等を行います。	9,793	638	9,155	9,799	△ 6	特)土木管理手数料【p23】2 特)土木費雑入【p38】636	
	2	道路橋りょう費	689,205	269,800	419,405	818,016	△ 128,811		
		1 道路橋りょう総務費【p94】	35,108	434	34,674	21,573	13,535		
		用地総務一般経費						公共嘱託登記業務委託料2,000 道路台帳整備委託料11,400 基準点設置業務委託料1,000 草刈作業委託料6,835 航空写真撮影業務委託料10,500 特)道路橋りょう費県委託金【p31】434	管理用地課
		道路、河川、水路等を適切に管理するために、境界の立会い、道路台帳の整備、管理地の除草などを行います。	35,108	434	34,674	21,573	13,535		
		2 道路維持費【p95】	328,050	80,726	247,324	351,864	△ 23,814		
		道路維持事業						道路維持補修業務委託料83,950 市道14号線(下恵土)舗装工事費30,000 市道23号線(塩河)舗装工事費15,000 市道28号線(緑ヶ丘)舗装工事費20,000 市内維持修繕及び緊急対応工事費35,000 特)道路橋りょう費国庫補助金【p25】11,600 特)土木費雑入【p38】3,000 特)道路橋りょう債【p40】8,200	土木課
		市道(舗装、側溝等)の維持補修工事等を行います。	223,375	22,800	200,575	248,909	△ 25,534		
		道路管理経費						街路灯電気料金21,720 道路側溝等清掃業務委託料15,000 街路樹管理業務委託料56,000 特)道路橋りょう使用料【p22】57,111 特)道路橋りょう費県委託金【p31】815	管理用地課
		市道の路面清掃、街路樹管理、凍結防止作業等を行います。	104,675	57,926	46,749	102,055	2,620		
		沿道花かざり事業	0	0	0	900	△ 900	「花いっぱい運動事業」に事業統合	都市整備課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
8	2	3 道路新設改良費【p96】	182,447	107,960	74,487	318,359	△ 135,912		
		県道用地対策事業							
		岐阜県が行う道路改良事業費の市負担金を支出します。	15,000	0	15,000	22,800	△ 7,800	県道改良事業に係る負担金 15,000	都市計画課
		道路改良事業							
		地域要望路線などの道路改良を行います。	40,450	0	40,450	39,000	1,450	測量設計等業務委託料 7,000 地域要望・緊急対応工事費 20,000 用地取得・補償費 12,000	土木課
		市道112号線改良事業							
		大型工場へ往来する車両と一般車両及び歩行者の安全確保をするため、道路改良を行います。	17,500	7,600	9,900	97,000	△ 79,500	測量設計等業務委託料 4,000 用地取得・補償費 13,500 特)道路橋りょう費国庫補助金【p25】4,000 特)道路橋りょう債【p40】3,600	土木課
		市道117号線改良事業							
		可児駅西側へのアクセス向上や狭隘部解消、通学路の安全確保をするため、道路改良を行います。	106,337	100,360	5,977	138,459	△ 32,122	公共嘱託登記業務委託料 2,000 道路改良工事費 38,000 用地取得費 66,107 特)道路橋りょう費国庫補助金【p25】30,360 特)道路橋りょう債【p40】70,000	都市整備課
		狭隘道路整備事業							
		安心して暮らせる安全で快適なまちづくりを進めるため、建築行為に際して道路幅員が4m未満である道路の後退用地に対して助成等を行い、狭隘道路を解消します。	3,160	0	3,160	3,160	0	公共嘱託登記業務委託料 900 中心銀データ管理業務委託料 1,300 支障物件撤去費助成金 800	建築指導課
		公共残土処分場整備事業	0	0	0	12,940	△ 12,940	「道路改良事業」に事業統合	土木課
		市道56号線改良事業	0	0	0	5,000	△ 5,000		土木課
		4 交通安全施設費【p96】	54,000	32,080	21,920	11,500	42,500		
		交通安全施設整備事業							
		通学路等の安全を確保するための歩道等を整備します。	54,000	32,080	21,920	11,500	42,500	通学路安全対策工事費 2,000 ★未就学児移動経路安全対策工事費 4,000 乗里踏切道改良工事費 5,000 乗里踏切道工事負担金 40,000 特)道路橋りょう費国庫補助金【p25】18,480 特)道路橋りょう債【p40】13,600	土木課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
8	2	5 橋りょう維持費【p96】	89,600	48,600	41,000	114,720	△ 25,120		
		橋りょう長寿命化事業							
		橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、点検及び修繕工事を行います。	89,600	48,600	41,000	114,720	△ 25,120	橋りょう点検業務委託料 17,000 橋りょう詳細設計業務委託料 5,500 塗膜有害物質測定業務委託料 4,500 橋りょう維持工事費 62,000 特) 道路橋りょう費国庫補助金【p25】 30,800 特) 道路橋りょう債【p40】 17,800	土木課
	3	河川費	193,267	172,681	20,586	186,816	6,451		
		1 河川総務費【p97】	16,017	14,424	1,593	14,816	1,201		
		河川総務一般経費							
		木曾川ひ管の管理と県から委託を受けた一級河川の堤防除草を行います。	16,017	14,424	1,593	14,816	1,201	排水ひ管操作・点検委託料 794 河川除草業務委託料(県委託業務) 13,800 特) 県移譲事務交付金【p28】 60 特) 河川費県委託金【p31】 14,364	土木課
		2 河川改良費【p97】	126,250	107,257	18,993	132,000	△ 5,750		
		河川改良事業							
		浸水対策として水路、河川の改修を行います。また、水路、河川等の維持管理及び修繕を行います。	126,250	107,257	18,993	132,000	△ 5,750	★防災ハザードマップ作成業務委託料 13,000 土砂浚渫業務委託料 1,000 草刈作業委託料 6,000 調整池維持管理業務委託料 1,000 今川河川改修工事費 91,000 特) 河川費国庫補助金【p25】 6,500 特) 河川使用料【p22】 2,357 特) 河川債【p40】 98,400	土木課
		3 砂防費【p97】	51,000	51,000	0	40,000	11,000		
		急傾斜地崩壊対策事業							
		土砂災害を防止するため、擁壁等の整備と維持管理を行います。	51,000	51,000	0	40,000	11,000	急傾斜地(古瀬前田南地区)崩壊対策工事費 50,000 県営急傾斜地(古瀬前田2地区)崩壊対策事業負担金 1,000 特) 河川費県補助金【p30】 32,000 特) 河川債【p40】 19,000	土木課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
8	4	都市計画費	2,298,289	217,027	2,081,262	2,334,961	△ 36,672		
	1	都市計画総務費【p98】	254,037	12,590	241,447	245,379	8,658		
		人件費	214,787	834	213,953	214,709	78	特) 都市計画手数料【p23】 834	人事課
		都市計画総務一般経費						都市計画審議会等委員報酬 170 会計年度任用職員報酬等 2,008 東部地区交通量調査業務委託料 3,500 都市計画施設図修正業務委託料 424 都市計画決定図書作成業務委託料 853 都市計画協会等負担金 1,272 特) 都市計画手数料【p23】 3,536 特) 都市計画費県補助金【p30】 456 特) 土木費雑入【p38】 34	都市計画課
		都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画マスタープランに基づく計画の実現化、地域まちづくりの推進を図ります。	9,723	4,026	5,697	7,083	2,640		
		景観まちづくり推進事業						景観審議会委員報酬 140 屋外広告物簡易除却業務委託料 461 電算ソフト保守委託料 220 景観まちづくり助成金 1,500 特) 都市計画手数料【p23】 2,971 特) 県移譲事務交付金【p28】 129	都市計画課
		景観計画・景観条例に基づく景観誘導を行うとともに、地域ごとの特色ある景観まちづくり活動を支援します。	3,100	3,100	0	3,240	△ 140		
		かわまちづくり事業						太田橋アンダーパス測量設計業務委託料 6,400 河畔林間伐、伐採業務委託料 500 特) 都市計画費国庫補助金【p25】 2,400	都市計画課
		可児市かわまちづくり基本計画に基づき、地域の資源や特徴を活かし、賑わいと潤いに満ちたかわまちづくりを推進します。	7,110	2,400	4,710	2,909	4,201		
		花いっぱい運動事業						花壇コンクール参加団体報償金等 1,063 花いっぱい運動用苗・種子代等(春・秋) 6,018 ごみ処理収集委託料 4,252	都市整備課
		花いっぱい運動推進委員会の事務局として、5月及び11月の花いっぱい運動の推進に努め、環境美化と地域コミュニケーションの向上を図ります。	11,628	0	11,628	10,778	850		
		建築指導一般経費						職員研修等旅費 306 事務用品費 650 日本建築行政会議等負担金 390 特) 都市計画手数料【p23】 1,504 特) 県移譲事務交付金【p28】 60	建築指導課
		建築確認申請、地区計画届出、都市計画法の開発許可申請等の審査を行う経費です。市民が安全に暮らせる良好な住環境づくりを進めるため、「市民参画と協働のまちづくり条例」に基づいた適切な指導を行います。	1,564	1,564	0	1,637	△ 73		

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課	
					特定財源	一般財源					
8	4	1	建築総務一般経費	2,428	0	2,428	2,428	0	会計年度任用職員報酬等(2人) 1,811 職員研修旅費 55 事務用品費 260 職員研修負担金 189	施設住宅課	
			可児市公共施設等マネジメント基本計画に基づき、市有施設の適正な管理と更新を行います。								
			空き家等対策推進事業								
				3,697	666	3,031	2,595	1,102	空き家等対策協議会委員報酬 135 空き家等審議会委員報酬 40 会計年度任用職員報酬等 897 空き家・空き地活用促進事業助成金 2,000 特)住宅費県補助金【p30】 666	施設住宅課	
				2 街路事業費【p100】	80,397	0	80,397	2,200	78,197		
				可児駅前線街路事業	80,397	0	80,397	2,200	78,197	電線共同溝設置業務委託料 16,000 道路改良工事費 25,000 用地取得・補償費 21,241 電線共同溝入線負担金 16,956	都市整備課
			可児駅と主要地方道可児・金山線を結び、駅を利用する車両、自転車、歩行者が快適で安全に通行できるよう整備します。								
				3 公共下水道費【p100】	1,522,869	0	1,522,869	1,566,433	△ 43,564		
				下水道事業負担金	1,522,869	0	1,522,869	1,566,433	△ 43,564	下水道事業一般会計負担金 1,035,579 下水道事業一般会計出資金 487,290	上下水道料金課
			下水道事業会計への負担金及び出資金です。								
				4 公園費【p100】	411,007	204,317	206,690	317,015	93,992		
				公園管理事業	141,063	417	140,646	140,444	619	会計年度任用職員報酬等(2人) 1,789 公園施設管理委託料 61,000 芝生等管理・緑地伐採・下刈委託料 50,000 土地借上料 4,894、光熱水費 9,500 公園施設修繕費 7,000 特)都市計画使用料【p22】 417	都市整備課
	公園の管理業務や施設の修繕を行います。										
		公園整備事業	18,700	2,500	16,200	18,700	0	公園維持工事費 10,640 遊具等補修工事費 8,060 特)都市計画費県補助金【p30】 2,500	都市整備課		
	公園の施設の整備を行います。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担当課	
					特定財源	一般財源					
8	4	4	土田渡多目的広場整備事業	251,244	201,400	49,844	157,871	93,373	補償費積算業務委託料 3,685 広場整備工事費 211,000 用地取得・補償費 33,859 特) 道路橋りょう費国庫補助金【p25】 8,000 特) 都市計画費国庫補助金【p25】 98,000 特) 都市計画債【p40】 95,400	都市整備課	
			子育てやスポーツなど多様な市民活動や防災拠点に対応した多目的広場の整備を行います。								
		5 土地区画整理費【p102】			29,979	120	29,859	203,934	△ 173,955		
		他会計繰出金			24,000	0	24,000	197,900	△ 173,900	可児駅東土地区画整理事業特別会計繰出金 24,000	都市整備課
	可児駅東土地区画整理事業を実施するため、一般会計より特別会計に繰り出します。										
	区画整理一般経費			5,979	120	5,859	6,034	△ 55	会計年度任用職員報酬等 1,973 可児駅自由通路施設管理委託料 2,338 特) 都市計画手数料【p23】 6 特) 県移譲事務交付金【p28】 30 特) 土木費雑入【p38】 84	都市整備課	
	所管する施設の管理費等の経費です。										
	5 住宅費			114,770	65,734	49,036	154,788	△ 40,018			
	1 住宅管理費【p102】			114,770	65,734	49,036	154,788	△ 40,018			
	人件費			81,562	36,337	45,225	86,036	△ 4,474	特) 住宅使用料【p22】 36,034 特) 住宅手数料【p23】 3 特) 土木費雑入【p38】 300	人事課	
住宅・建築物安全ストック形成事業			13,774	9,963	3,811	13,176	598	木造住宅耐震診断委託料(30件) 1,419 耐震啓発業務委託料 145 建築物耐震診断補助金(1件) 1,000 木造住宅耐震改修工事補助金(7件) 7,700 ★木造住宅除却費補助金(6件) 2,400 ブロック塀等撤去費補助金(10件) 1,000 特) 住宅費国庫補助金【p25】 6,409 特) 住宅費県補助金【p30】 3,554	建築指導課		
地震に強い安全なまちづくりを目指すことを目的として、木造住宅の無料耐震診断、その他の建築物の耐震診断・木造住宅の耐震補強工事、ブロック塀撤去等への補助を行います。											
市営住宅管理事業			19,434	19,434	0	17,316	2,118	会計年度任用職員報酬等 2,013 入居者選考委員会委員謝礼 117 市営住宅修繕料 7,000 草刈作業委託料 1,700 市営住宅営繕工事費 4,000 市営住宅土地借上料(広眺ヶ丘) 1,582 特) 住宅使用料【p22】 19,434	施設住宅課		
市営住宅11団地、285戸の家賃使用料徴収事務、入退去事務、施設維持管理等を行います。											
市営住宅改修事業			0	0	0	38,260	△ 38,260		施設住宅課		

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
9	消防費		1,120,492	14,284	1,106,208	1,114,690	5,802		
	1	消防費	1,120,492	14,284	1,106,208	1,114,690	5,802		
		1 常備消防費【p104】	927,219	1,746	925,473	924,619	2,600		
		可茂消防事務組合経費							
		消防事務を可茂地域の2市7町1村の広域で行っており、その経費を支出します。	927,219	1,746	925,473	924,619	2,600	可茂消防事務組合分担金 925,473 特) 県移譲事務交付金【p28】 1,746	防災安全課
		2 非常備消防費【p104】	141,236	11,963	129,273	137,914	3,322		
		人件費	65,477	0	65,477	69,245	△ 3,768		人事課
		非常備消防一般経費							
		消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため各種事業を行うとともに、消防団活動のため装備の充実を行います。	75,759	11,963	63,796	68,669	7,090	団員報酬 13,000、退職報償金 18,805 出動手当 17,561 消防団員公務災害等保険料 9,000 オートコールサービス運用業務委託料 792 制服等購入費 1,300 消防防災備品購入費 2,250 ★準中型免許取得費用助成金 500 消防協会補助金 1,832 特) 消防費雑入【p38】 11,963	防災安全課
		3 消防施設費【p105】	20,636	0	20,636	22,149	△ 1,513		
		消防施設整備事業							
		消防機能の維持向上を図るため、消防車庫、消防自動車、消防水利の整備、補修等の維持管理を行います。	8,983	0	8,983	10,523	△ 1,540	消防施設営繕工事費 800 消火栓新設・移転・修理等負担金 7,500	防災安全課
		防災行政無線整備事業							
		災害時等の伝達手段として、防災行政無線等の補修や維持管理を行います。	11,653	0	11,653	11,626	27	修繕料 1,452 防災行政無線設備保守点検委託料 6,050 移動系デジタルMCA無線利用料 2,581	防災安全課
		4 災害対策費【p106】	31,401	575	30,826	30,008	1,393		
		災害対策経費							
		防災対策のための備品購入や気象情報等防災情報の迅速な収集・伝達など、災害対策のための各種事業を行います。	18,782	0	18,782	17,281	1,501	AED交換用パッド・土嚢袋等購入費 750 避難行動要支援者名簿同意確認郵便代 1,176 避難行動要支援者名簿地図作成業務委託料 800 防災情報システム保守・運営業務委託料 1,510 オートコールサービス運用業務委託料 790 水防対策支援サービス使用料 2,442 防災備蓄倉庫備品購入費 5,800 県防災ヘリコプター負担金 2,618	防災安全課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
9	1	4	地域防災力向上事業	12,619	575	12,044	12,727	△ 108	わが家のハザードマップ作成業務委託料 990 防災リーダー養成講座開催委託料 880 地域防災力向上事業補助金 10,000 特) 消防費雑入【p38】 575	防災安全課
		地域の防災力を高めるため、防災リーダーの育成、自治会等が行う地域防災力向上のための支援を継続して行います。								
10 教育費				5,182,159	2,435,583	2,746,576	4,318,825	863,334		
1 教育総務費				502,464	26,632	475,832	465,934	36,530		
1 教育委員会費【p107】				3,451	0	3,451	3,243	208		
教育委員会一般経費				3,451	0	3,451	3,243	208	教育委員報酬 1,920 教育委員会表彰記念品費 150 教育委員会会議会議録作成業務委託料 415 県、可茂地区市町村教育委員会連合会負担金 492	教育総務課
教育委員会の会議(毎月1回の定例会及び臨時会)を開催し、事務事業の方針の決定、教育委員会規則の制定及び改廃、教育委員会表彰等を行います。										
2 事務局費【p107】				478,071	25,956	452,115	445,562	32,509		
人件費				181,686	0	181,686	174,479	7,207		人事課
教育総務一般経費				5,391	0	5,391	6,052	△ 661	会計年度任用職員報酬等(4人) 2,785 都市教育長協議会等旅費 501 各種事務用消耗品費 764 複写機借上料 540	教育総務課
教育施策の立案、中長期課題の検討等、教育委員会の全体調整や教育委員会の一般事務を行います。										
学校教育一般経費				26,997	3,933	23,064	28,217	△ 1,220	通学区域審議会委員報酬 40 代替バス運行委託料 2,650 学校教職員健康診断委託料 1,350 校務支援システム等使用料 6,406 パソコンソフト購入費 2,007 日本スポーツ振興センター共済掛金 7,826 特別支援教育育成会補助金 1,200 児童生徒携帯用防犯ブザー購入補助金 200 市PTA連合会補助金 600 特) 納付金【p36】 3,933	学校教育課
子どもが「生きる力」を身に付けることができるよう、教育環境を整えます。										
スクールサポート事業				121,991	1,854	120,137	114,961	7,030	会計年度任用職員報酬等(77人) 121,251 スクールローヤー業務委託料 660 特) 教育総務費国庫補助金【p26】 469 特) 教育総務費県補助金【p30】 1,385	学校教育課
通常学級や特別支援学級での学習支援、相談室での支援等を行うスクールサポーターや、外国人児童生徒の学習支援を行う通訳サポーターを配置します。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担当課
					特定財源	一般財源				
10	1	2	学校図書館運営事業	19,624	0	19,624	19,646	△ 22	会計年度任用職員報酬等(8人) 15,763 学校図書館システム借上料 3,429	学校教育課
			学校図書館の運営や整備を行う学校司書を配置し、図書の貸し出し管理をする学校図書館システムを賃借します。							
			外国語・コミュニケーション教育推進事業	32,664	2,485	30,179	32,880	△ 216	かっこ英語サポーター謝礼 1,966 英語教育研究指導委託料 1,980 英語指導助手派遣委託料 24,200 コミュニケーション能力育成事業委託料 3,550 特)教育総務費国庫補助金【p26】 2,485	学校教育課
			かっこ英語を推進します。英語学習指導助手を派遣し、ネイティブイングリッシュに親しむ授業を行います。また、コミュニケーションワークショップを開催し、コミュニケーション能力の育成を図ります。							
			ばら教室KANI運営事業	39,661	13,946	25,715	19,840	19,821	会計年度任用職員報酬等(11人) 33,733 空調整備工事費 2,700 教材備品購入費 1,100 特)教育総務費国庫補助金【p26】 7,900 特)教育総務費県補助金【p30】 6,046	学校教育課
			外国籍児童生徒の初期日本語指導教室としての、ばら教室KANIを運営します。							
			学校教育助成事業	12,000	0	12,000	12,800	△ 800	体験学習事業補助金 12,000	学校教育課
			学校毎に特色ある体験学習を実践します。							
			可児市学校教育力向上事業	29,173	0	29,173	31,669	△ 2,496	スクールソーシャルワーカー、スーパーバイザー謝礼 5,817 スクールカウンセラー、スーパーバイザー謝礼 8,460 学級アセスメント調査(全学年)委託料 6,838 全国標準学力検査(小学2年生以上・中学生)委託料 4,891	学校教育課
			アンケートや学力検査によって生活や学習で困っている状況を把握します。その上で専門家の指導を受けて、過ごしやすく学びやすい学校生活を作ります。							
日本語指導が必要な生徒への学習支援事業	2,581	1,396	1,185	2,349	232	会計年度任用職員報酬等 2,431 特)教育総務費県補助金【p30】 1,396	学校教育課			
日本語指導が必要な生徒を対象とした特別カリキュラムや進路指導などをきめ細かに行います。そのために必要な通訳支援員を配置します。										
ふるさとを誇りに思う教育事業	6,303	2,342	3,961	2,669	3,634	お茶講習会消耗品費 94 ふるさと教育事業バス借上料 1,584 ★大河ドラマ館訪問バス借上料(小6・中1) 3,337 特)教育総務費国庫補助金【p26】 758 特)教育総務費県委託金【p32】 1,584	学校教育課			
ふるさとの伝統文化(茶道)を学ぶ授業を実践します。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
10	1	3	教育研究所費【p109】	20,942	676	20,266	17,129	3,813		
			教育研究所事業経費							
			心の電話相談や不登校児童生徒の学校復帰支援事業、教科学習の指導研究、教職員の研修などを実施する教育研究所の運営を行います。	20,942	676	20,266	17,129	3,813	会計年度任用職員報酬等(5人) 9,712 臨床心理士・フレンドリーカウンセラー等謝礼 2,755 小学校音楽会送迎バス借上料 800 県小中学校教育研究会負担金 1,124 教職員研修補助金 1,790 特)教育総務費県補助金【p30】 46 特)教育総務費県委託金【p32】 630	学校教育課
	2		小学校費	378,604	25,343	353,261	376,347	2,257		
		1	学校管理費【p110】	239,956	67	239,889	256,470	△ 16,514		
			小学校管理一般経費							
			小学校(11校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や学校用務員の任用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。	204,556	67	204,489	223,370	△ 18,814	会計年度任用職員報酬等(11人) 10,835 学校経営・管理用消耗品費 19,577 光熱水費 60,000、学校施設管理等委託料 55,160 複写機借上料 4,800、ネットワーク機器借上料 2,275 仮設校舎借上料 2,143、図書購入費 6,580 ★大型提示装置購入費 5,500、学校備品購入費 14,100 特)財産貸付収入【p32】 5 特)教育費雑入【p39】 62	教育総務課
			小学校施設改修経費							
			教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。	35,400	0	35,400	33,100	2,300	修繕料 4,000 営繕工事費 28,000 特別支援教室整備工事費 2,300	教育総務課
		2	教育振興費【p111】	113,148	2,776	110,372	88,877	24,271		
			小学校教育振興一般経費							
			小学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品や教材備品の購入、パソコン賃借等を行います。	81,646	1,008	80,638	57,084	24,562	校医、歯科医等報酬 11,735 卒業記念品費 614 教師用教科書・指導書等事務用品費 23,851 結核検査委託料 604 パソコン借上料 29,968 教材備品購入費 7,300、理科振興備品購入費 1,100 特)小学校費国庫補助金【p26】 545 特)小学校費県補助金【p30】 463	学校教育課
			小学校就学援助事業							
			経済的理由により義務教育(公立小学校)への就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級の児童の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。	31,502	1,768	29,734	31,793	△ 291	要保護及び準要保護児童援助費 28,066 特別支援教育就学奨励費 3,436 特)小学校費国庫補助金【p26】 1,768	学校教育課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
10	2	3 学校建設費【p112】	25,500	22,500	3,000	31,000	△ 5,500		
		小学校施設大規模改造事業							
		学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。	25,500	22,500	3,000	31,000	△ 5,500	東明小学校屋内運動場屋根等改修工事費 15,000 今渡南小学校校舎屋根防水改修工事費 10,000 特)小学校債【p40】 22,500	教育総務課
	3	中学校費	577,025	323,403	253,622	210,109	366,916		
		1 学校管理費【p112】	121,469	10	121,459	136,502	△ 15,033		
		中学校管理一般経費							
		中学校(5校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や学校用務員の任用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。	93,824	10	93,814	105,521	△ 11,697	会計年度任用職員報酬等(5人) 4,880 学校経営・管理用消耗品費 15,390 光熱水費 32,000、学校施設管理等委託料 14,947 複写機借上料 3,000、学校備品購入費 9,400 図書購入費 4,340 特)教育費雑入【p39】 10	教育総務課
		中学校施設改修経費							
		教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。	27,645	0	27,645	25,685	1,960	修繕料 2,000 営繕工事費 20,000 特別支援教室整備工事費 1,000 共和中学校施設改修工事負担金 3,345	教育総務課
		人件費	0	0	0	5,296	△ 5,296		人事課
	2	2 教育振興費【p114】	60,994	1,193	59,801	61,407	△ 413		
		中学校教育振興一般経費							
		中学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品や教材備品の購入、パソコン賃借等を行います。	38,437	370	38,067	37,709	728	校医、歯科医等報酬 5,865 卒業記念品費 594 教師用教科書・指導書等事務用品費 1,114 結核検査委託料 302 パソコン借上料 17,464 教材備品購入費 4,995、理科振興備品購入費 750 教育振興補助金 2,759 特)中学校費国庫補助金【p26】 370	学校教育課
		中学校就学援助事業							
		経済的理由により義務教育(公立中学校)への就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級の生徒の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。	22,557	823	21,734	23,698	△ 1,141	要保護及び準要保護生徒援助費 20,661 特別支援教育就学奨励費 1,896 特)中学校費国庫補助金【p26】 823	学校教育課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
10	3	3 学校建設費【p114】	394,562	322,200	72,362	12,200	382,362		
		中学校施設大規模改造事業							
		学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。	394,562	322,200	72,362	12,200	382,362	★蘇南中学校校舎等借上料 18,117 ★蘇南中学校大規模改造工事費 345,000 西可児中学校給水設備改修工事費 21,000 特) 中学校費国庫補助金【p26】 115,000 特) 公共施設整備基金繰入金【p33】 19,000 特) 中学校債【p40】 188,200	教育総務課
	4	4 幼稚園費	536,933	350,687	186,246	295,954	240,979		
		1 幼稚園費【p115】	536,933	350,687	186,246	295,954	240,979		
		人件費	37,739	0	37,739	55,063	△ 17,324		人事課
		市立幼稚園管理運営経費							
		市立幼稚園において、充実した幼児教育を実施するため、教諭の任用、給食の提供、施設の管理・整備等を行います。	36,264	5,267	30,997	23,861	12,403	会計年度任用職員報酬等(8人) 15,233 光熱水費 1,300 給食材料費 4,884 給食調理業務委託料 10,000 特) 納付金【p36】 21 特) 教育費雑入【p39】 5,246	こども課
		私立幼稚園支援事業							
		私立幼稚園に通う園児の保護者の負担軽減や私立幼稚園での充実した教育の推進等を図るため、補助金を交付します。	462,930	345,420	117,510	217,030	245,900	私立幼稚園実費徴収に係る補足給付事業補助金 16,200 私立幼稚園施設等利用費 446,160 特) 幼稚園費国庫負担金【p24】 223,080 特) 幼稚園費国庫補助金【p26】 5,400 特) 幼稚園費県負担金【p27】 111,540 特) 幼稚園費県補助金【p30】 5,400	こども課
	5	5 社会教育費	2,077,494	1,222,475	855,019	1,791,313	286,181		
		1 社会教育総務費【p116】	208,886	0	208,886	185,264	23,622		
		人件費	207,737	0	207,737	184,077	23,660		人事課
		社会教育一般経費							
		社会教育に携わる人のための研修や関連団体の育成を行います。	1,149	0	1,149	1,187	△ 38	社会教育委員報酬 200 社会教育団体利用印刷機インク等消耗品費 600 県社会教育委員連絡協議会負担金 125 市生活学校補助金 40	地域振興課
		2 生涯学習振興費【p117】	5,298	0	5,298	6,012	△ 714		
		生涯学習推進事業							
		生涯にわたって学びたい人へ学習機会をつくります。地域の課題解決などに向けた生涯学習活動が、市民主体で行われるようリーダーを養成します。	1,808	0	1,808	1,808	0	市民参画事業委託料 760 パソコン講習会等インターネット使用料 840 生涯学習作品展会場使用料 108	地域振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
10	5	2	高齢者大学講座経費	361	0	361	1,879	△ 1,518	講座資料印刷用紙等消耗品費 44 学習計画表等印刷製本費 72 会場使用料 178	地域振興課
			高齢者大学講座は一年間休講としますが、クラブ活動は継続することで、高齢者の生きがいづくりを支援します。							
		家庭教育推進事業	3,129	0	3,129	2,325	804	家庭教育学級等講師謝礼 1,620 家庭教育学級開設報償費 552 子育て力向上講座委託料 380	子育て支援課	
	子育て中の方が家庭教育について学び、子育ての悩みや喜びを共感できるよう家庭教育学級を開設します。家庭教育学級開催中の託児や、地域での子育て支援活動に資する講座を開催します。									
			3 文化振興費【p118】	1,629,581	1,204,237	425,344	1,365,207	264,374		
			文化振興一般経費	1,159	0	1,159	1,161	△ 2	市文化協会補助金 900 文化団体育成補助金 50	文化スポーツ課
			文化協会等文化関連の公的活動を行っている団体への支援を行います。							
			文化芸術振興事業	330,528	9,040	321,488	504,711	△ 174,183	美術展等開催事業委託料 4,000 文化創造センター指定管理料 296,000 舞台芸術国際共同制作公演実施事業委託料 1,344 文化芸術創造性活用の効果検証調査業務委託料 3,000 特) 社会教育費国庫補助金【p26】 3,040 特) 教育費雑入【p39】 6,000	文化スポーツ課
			文化創造センターの指定管理により、施設管理全般と劇場、諸室を利用した文化芸術に関する幅広い催しや事業を行います。							
			文化創造センター維持経費	4,394	1,035	3,359	3,035	1,359	施設設備等修繕料 1,500 電話交換機借上料 211 電算機借上料 2,378 特) 社会教育使用料【p22】 1,035	文化スポーツ課
		文化創造センターの運営に必要な維持・管理を行います。								
		文化創造センター大規模改修事業	1,293,500	1,194,162	99,338	856,300	437,200	工事監理委託料 24,500 大規模改修工事費 1,250,000 施設備品購入費 18,000 特) 社会教育費補助金【p26】 10,762 特) 社会教育債【p40】 1,183,400	文化スポーツ課	
		安全確保と長期的な運用を目指して、法改正や経年劣化に伴う大規模改修工事を行います。								

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
10	5	4 図書館費【p118】	139,826	85	139,741	139,222	604		
		人件費	56,839	0	56,839	55,896	943		人事課
		図書館運営一般経費							
		図書の貸し出し、レファレンス業務を行います。	35,266	14	35,252	33,632	1,634	会計年度任用職員報酬等(24人) 26,834 図書館運営用消耗品費 1,250 光熱水費 3,900、複写機借上料 424 図書館備品購入費 500 特) 財産貸付収入【p32】 5 特) 教育費雑入【p39】 9	図書館
		図書館施設管理経費							
		施設や設備、駐車場の維持管理を行います。	18,374	0	18,374	20,390	△ 2,016	施設管理業務委託料 4,380 土地借上料 1,484 施設修繕料 1,000 本館トイレ改修等工事費 9,000 受変電設備改修工事費 2,000	図書館
		図書館蔵書整備事業							
		図書資料(図書・雑誌・新聞等)の購入を行います。	20,840	71	20,769	20,859	△ 19	新聞・雑誌購入費 2,800 図書購入費 18,000 特) 教育費雑入【p39】 71	図書館
		図書システム管理経費							
		利用者や図書のデータを管理する電算システムの維持管理を行います。	7,892	0	7,892	7,831	61	図書データ入力処理委託料 1,100 図書情報使用料 836 図書館電算システム使用料 5,956	図書館
		読書推進事業							
		読書推進を図るため、講座、展示、赤ちゃん絵本事業を行います。	615	0	615	614	1	ブックサポーター等謝礼 368 印刷製本費 129 図書購入費 108	図書館
		5 郷土館費【p120】	58,801	13,172	45,629	39,665	19,136		
		郷土館管理運営経費							
		可児の歴史や文化に親しむ機会として展示、関連講座等を実施します。郷土歴史館及び付属施設を維持管理します。	24,395	10,619	13,776	14,738	9,657	会計年度任用職員報酬等(3人) 6,762 パンフレット等印刷製本費 802 修繕料 265、光熱水費 2,772 施設管理委託料 1,323 郷土歴史館屋根防水改修工事費 11,000 特) 社会教育使用料【p22】 369 特) 教育費雑入【p39】 350 特) 社会教育債【p40】 9,900	郷土歴史館
		陶芸苑一般経費							
		陶芸指導員により美濃焼講座等の開催、陶芸サークル等への作陶指導を行います。陶芸苑を維持管理します。	5,101	709	4,392	4,901	200	陶芸苑指導員謝礼 4,428 修繕料 400 特) 社会教育使用料【p22】 158 特) 教育費雑入【p39】 551	郷土歴史館

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課				
					特定財源	一般財源								
10	5	5	戦国山城ミュージアム管理経費	5,313	1,258	4,055	5,164	149	パンフレット等印刷製本費 200 光熱水費 1,100 施設管理委託料 3,144 特) 社会教育使用料【p22】 1,158 特) 教育費雑入【p39】 100	郷土歴史館				
			市内の城跡に関する資料を展示します。戦国山城ミュージアムを維持管理します。											
			荒川豊蔵資料館運営事業	22,831	547	22,284	13,696	9,135	会計年度任用職員報酬等(4人) 8,001 パンフレット等印刷製本費 1,330 施設管理委託料 2,203 ★国際陶磁器フェスティバル協賛展業務委託料 2,100 駐車場土地借上料 433 ★国際陶磁器フェスティバル負担金 5,000 特) 社会教育使用料【p22】 537 特) 教育費雑入【p39】 10	郷土歴史館				
			人間国宝荒川豊蔵氏の作品や資料の展示、関連講座を実施します。荒川豊蔵資料館及び付属施設等を維持管理します。											
		資料調査保存事業	1,161	39	1,122	1,166	△ 5	陶片資料調査等謝礼 510 資料調査報告書等印刷製本費 350 備品購入費 60 特) 教育費雑入【p39】39	郷土歴史館					
		収蔵資料の調査、研究及び保存を行い、調査報告書の発行や講座等に活用します。												
		6 文化財保護費【p121】	23,948	4,411	19,537	44,395	△ 20,447							
		文化財保護一般経費	9,018	292	8,726	8,846	172	文化財審議会委員報酬 140 「可児市のじまんとほこり」増刷印刷製本費 533 文化財管理機器等修繕料 318 指定文化財管理等委託料 2,092 大平古窯跡群管理業務委託料 493 ホテル保護育成業務委託料 200 除草業務等委託料 2,500 考古遺物保存処理業務委託料 484 文化財保護費補助金 450 指定文化財等補助金 171 特) 社会教育費国庫補助金【p26】 242 特) 県移譲事務交付金【p28】 30 特) 教育費雑入【p39】 20	文化財課					
		文化財の保護を図るため、清掃・除草・警備等の管理業務を行います。また郷土の伝統文化の保存・継承を支援し、その活動を広く紹介します。												
		緊急発掘調査事業								6,030	1,256	4,774	18,524	△ 12,494
文化財保護法に基づき、民間・公共の開発事業範囲に遺跡の存在が予想される場合には、工事に先立って埋蔵文化財の状況を確認するための試掘調査等を行います。														
指定文化財整備事業	1,677	220	1,457	1,550	127	不孝寺塚古墳安全対策工事基本設計業務委託料 880 文化財解説板設置工事費 280 川合次郎兵衛塚1号墳側道目地改修工事費 400 特) 社会教育費県補助金【p30】 220	文化財課							
指定文化財を適切に保護し、活用ができるよう、修繕工事等の整備を行います。														

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
10	5	6	美濃金山城跡等整備事業	6,644	2,643	4,001	6,639	5	会計年度任用職員報酬等(15人) 3,425 美濃金山城跡整備委員会委員謝礼 132 発掘調査報告書等印刷製本費 619 山城跡樹木伐採業務委託料 1,800 特) 社会教育費国庫補助金【p26】 2,643	文化財課
			美濃金山城跡をはじめとする市内の山城を活用していくために必要な整備等を行います。							
			美濃桃山陶の聖地整備・保存事業							
			久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として整備を行うとともに、大萱古窯跡群の国史跡指定に向けての準備を進めます。							
				全国山城サミット開催経費	0	0	0	8,000	△ 8,000	文化財課
			7 青少年育成費【p123】	11,154	570	10,584	11,548	△ 394		
			成人式開催経費	2,219	570	1,649	2,219	0	記念冊子等印刷製本費 1,160 成人式記念行事等委託料 300 会場借上料 320 特) 教育費雑入【p39】 570	人づくり課
		新成人の門出を祝う式典等を開催します。								
			青少年育成事業	8,935	0	8,935	9,329	△ 394	会計年度任用職員報酬等(2人) 3,967 補導員謝礼 690、青少年育成推進員謝礼 900 青少年育成シンポジウム講師派遣業務委託料 300 青少年育成市民会議補助金 2,200 子ども会育成協議会補助金 300	人づくり課
		青少年の健全育成推進のため、青少年育成市民会議等と連携を図り、事業や見守り・啓発活動を行います。								
		6 保健体育費	1,109,639	487,043	622,596	1,179,168	△ 69,529			
		1 保健体育総務費【p123】	119,045	4,440	114,605	122,246	△ 3,201			
		人件費	25,326	0	25,326	31,983	△ 6,657		人事課	
		体育振興一般経費	2,633	0	2,633	2,633	0	会計年度任用職員報酬等 1,966 体育振興事務用品費 300 県B&G連絡協議会負担金 120	文化スポーツ課	
	心豊かで健康な生活を営むために、ハード・ソフト両面にわたりスポーツ環境の整備充実を図ります。									
		スポーツ推進委員活動経費	6,438	0	6,438	5,593	845	スポーツ推進委員報酬 2,688 スポーツ普及員報償金 1,488 スポーツ推進委員ユニホーム等事務用品費 920 県スポーツ推進委員会等負担金 279	文化スポーツ課	
	スポーツ推進委員32人及びスポーツ普及員124人が、生涯スポーツの普及・振興活動を行うとともに、指導者としての資質向上に努めます。									

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課														
					特定財源	一般財源																		
10	6	1	市民スポーツ推進事業	22,098	0	22,098	19,970	2,128	地区スポーツ振興費 4,540 スポーツ教室等講師謝礼 404 全国大会等出場者激励金 1,300 ゴルフのまち可児推進事業補助金 10,000 ねんりんピック岐阜2020補助金 4,600	文化スポーツ課														
			地区のスポーツ振興の奨励や、全国大会出場者に対する激励金の交付を行うとともに、水泳教室やスポーツ交流会などのイベントを開催します。																					
			学校開放事業								6,850	4,440	2,410	6,531	319	学校開放事業利用調整事務報償金 960 光熱水費 900、修繕料 400 学校開放施設管理等委託料 3,700 特) 保健体育使用料【p22】 4,440	文化スポーツ課							
			市内16の小中学校の運動場や体育館を、スポーツ少年団などの団体に貸し出すための事業を行います。																					
			体育連盟経費															48,700	0	48,700	47,636	1,064	体育連盟活動補助金 48,700	文化スポーツ課
			競技スポーツの普及、(公財)可児市体育連盟の基盤強化及び可児青少年育成センター(錬成館)の運営を支援します。																					
	総合型地域スポーツクラブ推進事業	7,000	0	7,000	7,900	△ 900	スポーツクラブ活動補助金 7,000	文化スポーツ課																
	可児UNICスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)に対して、活動費の助成を行い、クラブ運営を支援します。																							
	2 保健体育施設費【p125】								97,140	5,393	91,747	95,260	1,880											
	体育施設管理経費								97,140	5,393	91,747	95,260	1,880	修繕料 2,000 体育施設指定管理料 74,000 高木剪定業務委託料 6,600 馬事公苑保守管理業務委託料 2,000 ★体育施設予約システム構築業務委託料 8,000 特) 保健体育使用料【p22】 138 特) 保健体育手数料【p24】 1 特) 財産貸付収入【p32】 254 特) 教育費雑入【p39】 5,000	文化スポーツ課									
市内の体育施設を運営・維持管理していくために、受付、点検、修繕、清掃などを行います。																								
3 学校給食センター費【p125】	893,454															477,210	416,244	779,063	114,391					
人件費	27,934	0	27,934	28,298	△ 364		人事課																	
給食センター運営経費	478,395	476,116	2,279	479,478	△ 1,083	給食材料費 472,346 御嵩町学校給食センター維持管理負担金 2,589 特) 給食費収入【p36】 475,346 特) 教育費雑入【p39】 770	学校給食センター																	
子どもたちの健やかな成長のため、安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を、市内小中学校16校の児童・生徒に提供します。また、学校給食を活用した食に関する指導を進めます。																								

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
10	6	3	給食センター管理経費	387,125	1,094	386,031	271,287	115,838	学校給食センター業務委託料 374,506 廃棄物収集運搬委託料 1,767 ★学校給食費徴収事務用設備改修業務委託料 1,300 ★学校給食費徴収事務用パソコン等購入費 800 特)財産貸付収入【p32】 1,094	学校給食センター
			徹底した衛生管理のもとで学校給食づくりを進めるため、調理設備や備品の維持管理、異物混入や食中毒を防止するための衛生管理、センターの業務管理を行います。							
		4	学校給食センター建設費【p126】	0	0	0	182,599	△ 182,599		
			学校給食センター建設事業	0	0	0	182,599	△ 182,599		教育総務課
11	公債費			2,412,480	0	2,412,480	2,624,509	△ 212,029		
	1	公債費		2,412,480	0	2,412,480	2,624,509	△ 212,029		
		1	元金【p127】	2,266,624	0	2,266,624	2,485,883	△ 219,259		
			公債費	2,266,624	0	2,266,624	2,485,883	△ 219,259	長期債償還元金 2,266,624	財政課
			借入金の元金を返済します。							
		2	利子【p127】	145,856	0	145,856	138,626	7,230		
			公債費	145,856	0	145,856	138,626	7,230	長期債償還利子 145,856	財政課
			借入金の利子を支払います。							
12	予備費			50,000	0	50,000	50,000	0		
	1	予備費		50,000	0	50,000	50,000	0		
		1	予備費【p127】	50,000	0	50,000	50,000	0		
			予備費	50,000	0	50,000	50,000	0		財政課
			一般会計の災害時などの予備費です。							
合 計				31,550,000	9,946,658	21,603,342	31,450,000	100,000		

【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	総務費		64,331	64,331	0	65,190	△ 859		
	1 総務管理費		33,170	33,170	0	33,864	△ 694		
	1 一般管理費【p151】		31,514	31,514	0	32,145	△ 631		
		一般管理費							
		国民健康保険事業の運営に関する経費です。	31,514	31,514	0	32,145	△ 631	会計年度任用職員報酬等(5人) 6,007 保険証発送等通信運搬費 6,184 電算事務委託料 17,808 特)一般会計繰入金【p149】 31,514	国保年金課
	2 連合会負担金【p151】		1,656	1,656	0	1,719	△ 63		
		岐阜県国保団体連合会経費							
		診療報酬の審査支払事業を行う国民健康保険団体連合会の運営負担金です。	1,656	1,656	0	1,719	△ 63	国保連合会負担金 1,656 特)一般会計繰入金【p149】 1,656	国保年金課
2	徴税费		30,751	30,751	0	30,953	△ 202		
	1 賦課徴収費【p151】		30,751	30,751	0	30,953	△ 202		
		賦課徴収経費							
		国民健康保険税額を算定し、徴収を行うための経費です。	30,751	30,751	0	30,953	△ 202	会計年度任用職員報酬等(2人) 3,940 納税通知書・督促状等通信運搬費 5,971 電算事務委託料 16,455 特)総務手数料【p147】 1,353 特)一般会計繰入金【p149】 29,398	国保年金課
3	運営協議会費		410	410	0	373	37		
	1 運営協議会費【p152】		410	410	0	373	37		
		国保運営協議会経費							
		税率等国民健康保険の運営に関する重要な事項を審議する協議会の開催経費です。	410	410	0	373	37	運営協議会委員報酬 350 特)一般会計繰入金【p149】 410	国保年金課
2	保険給付費		7,480,944	7,459,423	21,521	7,561,746	△ 80,802		
	1 療養諸費		6,529,586	6,529,586	0	6,641,212	△ 111,626		
	1 一般被保険者療養給付費【p152】		6,453,610	6,453,610	0	6,537,116	△ 83,506		
		一般被保険者療養給付費							
		一般被保険者の疾病や負傷の際の医療費を給付するものです。	6,453,610	6,453,610	0	6,537,116	△ 83,506	診療報酬保険者負担分(一般) 6,453,610 特)保険給付費等県交付金【p148】 6,453,610	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	1	2 退職被保険者等療養給付費【p152】	1,000	1,000	0	14,445	△ 13,445		
		退職被保険者等療養給付費							
		退職被保険者等(年金の受けられる65歳未満の人等)の疾病や負傷の際の医療費を給付するものです。	1,000	1,000	0	14,445	△ 13,445	診療報酬保険者負担分(退職)1,000 特)保険給付費等県交付金【p148】1,000	国保年金課
		3 一般被保険者療養費【p153】	54,149	54,149	0	68,697	△ 14,548		
		一般被保険者療養費							
		一般被保険者が保険医療機関等で治療用補装具を装着した場合等に給付するものです。	54,149	54,149	0	68,697	△ 14,548	診療報酬保険者負担分(一般療養費)54,149 特)保険給付費等県交付金【p148】54,149	国保年金課
		4 退職被保険者等療養費【p153】	200	200	0	387	△ 187		
		退職被保険者等療養費							
		退職被保険者等が保険医療機関等で治療用補装具を装着した場合等に給付するものです。	200	200	0	387	△ 187	診療報酬保険者負担分(退職療養費)200 特)保険給付費等県交付金【p148】200	国保年金課
		5 審査支払手数料【p153】	20,627	20,627	0	20,567	60		
		審査支払手数料							
		保険給付における費用の請求に対する審査・支払を委託し、その手数料を支払うものです。	20,627	20,627	0	20,567	60	審査支払手数料 20,627 特)保険給付費等県交付金【p148】20,627	国保年金課
		2 高額療養費	901,637	901,637	0	870,808	30,829		
		1 一般被保険者高額療養費【p153】	899,437	899,437	0	859,905	39,532		
一般被保険者高額療養費									
一般被保険者で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給するものです。	899,437	899,437	0	859,905	39,532	高額療養費保険者負担分(一般)899,437 特)保険給付費等県交付金【p148】899,437	国保年金課		
2 退職被保険者等高額療養費【p153】	1,000	1,000	0	9,503	△ 8,503				
退職被保険者等高額療養費									
退職被保険者等で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給するものです。	1,000	1,000	0	9,503	△ 8,503	高額療養費保険者負担分(退職)1,000 特)保険給付費等県交付金【p148】1,000	国保年金課		

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課	
				特定財源	一般財源					
2	2	3 一般被保険者高額医療介護合算療養費【p153】	1,000	1,000	0	1,000	0			
		一般被保険者高額医療介護合算療養費 一般被保険者で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合は、超えた額を医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて、支給するものです。	1,000	1,000	0	1,000	0	高額医療介護合算療養費保険者負担分(一般) 1,000 特) 保険給付費等県交付金【p148】 1,000	国保年金課	
	4	4 退職被保険者等高額医療介護合算療養費【p153】	200	200	0	400	△ 200			
		退職被保険者等高額医療介護合算療養費 退職被保険者等で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合は、超えた額を医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて、支給するものです。	200	200	0	400	△ 200	高額医療介護合算療養費保険者負担分(退職) 200 特) 保険給付費等県交付金【p148】 200	国保年金課	
	3	移送費		200	200	0	200	0		
		1	1 一般被保険者移送費【p154】	100	100	0	100	0		
			一般被保険者移送費 一般被保険者で症状が重篤である者が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費を支給するものです。	100	100	0	100	0	移送費保険者負担分(一般) 100 特) 保険給付費等県交付金【p148】 100	国保年金課
		2	2 退職被保険者等移送費【p154】	100	100	0	100	0		
	退職被保険者等移送費 退職被保険者等で症状が重篤である者が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費を支給するものです。		100	100	0	100	0	移送費保険者負担分(退職) 100 特) 保険給付費等県交付金【p148】 100	国保年金課	
	4	4 出産育児諸費		42,021	28,000	14,021	42,026	△ 5		
1		1 出産育児一時金【p154】	42,000	28,000	14,000	42,000	0			
		出産育児一時金 被保険者が出産した場合に支給するものです。	42,000	28,000	14,000	42,000	0	出産育児一時金 42,000 特) 一般会計繰入金【p149】 28,000	国保年金課	

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	4	2 支払手数料【p154】	21	0	21	26	△ 5		
		支払手数料							
		出産育児一時金支払に関する電算処理委託手数料です。	21	0	21	26	△ 5	手数料 21	国保年金課
	5	葬祭諸費	7,500	0	7,500	7,500	0		
	1	1 葬祭費【p154】	7,500	0	7,500	7,500	0		
		葬祭費							
		被保険者が亡くなったとき、葬儀を執り行った人に支給するものです。	7,500	0	7,500	7,500	0	葬祭費 7,500	国保年金課
3	国民健康保険事業納付金		2,750,350	634,765	2,115,585	2,986,066	△ 235,716		
	1	医療給付費分	1,857,017	466,798	1,390,219	2,077,206	△ 220,189		
	1	1 一般被保険者給付費分【p155】	1,857,017	466,798	1,390,219	2,076,310	△ 219,293		
		一般被保険者医療給付費分							
		岐阜県における一般被保険者の医療費必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	1,857,017	466,798	1,390,219	2,076,310	△ 219,293	医療給付費被保険者負担分(一般) 1,857,017 特) 保険給付費等県交付金【p148】 66,377 特) 国庫負担金減額措置対策費県補助金【p148】 23,811 特) 一般会計繰入金【p149】 376,610	国保年金課
		退職被保険者等医療給付費分【p155】	0	0	0	896	△ 896		
		退職被保険者等医療給付費分	0	0	0	896	△ 896	(廃目)	国保年金課
	2	後期高齢者支援金等分	682,693	121,895	560,798	709,645	△ 26,952		
	1	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分【p155】	682,693	121,895	560,798	709,321	△ 26,628		
		一般被保険者後期高齢者支援金等分							
	岐阜県における一般被保険者が負担する後期高齢者支援金必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	682,693	121,895	560,798	709,321	△ 26,628	後期高齢者支援金被保険者負担分(一般) 682,693 特) 保険給付費等県交付金【p148】 24,402 特) 一般会計繰入金【p149】 97,493	国保年金課	
	退職被保険者等後期高齢者支援金等分【p155】	0	0	0	324	△ 324			
	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	0	0	324	△ 324	(廃目)	国保年金課	

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
3	3	介護納付金分	210,640	46,072	164,568	199,215	11,425		
	1	介護納付金分【p155】	210,640	46,072	164,568	199,215	11,425		
		介護納付金分 岐阜県における介護保険の第2号被保険者(40歳～64歳)が負担する介護納付金必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	210,640	46,072	164,568	199,215	11,425	介護納付金保険者負担分 210,640 特) 保険給付費等県交付金【p148】 7,529 特) 一般会計繰入金【p149】 38,543	国保年金課
4	4	保健事業費	85,029	22,045	62,984	86,513	△ 1,484		
	1	保健事業費	11,183	3,683	7,500	12,763	△ 1,580		
	1	疾病予防費【p156】	11,183	3,683	7,500	12,763	△ 1,580		
		疾病予防費 20歳～39歳までの被保険者を対象とする生活習慣病健診(ヤング健診)等に関する経費です。	11,183	3,683	7,500	12,763	△ 1,580	電算事務委託料 2,003 健康診査委託料 3,683 医療費通知等通信運搬費 4,500 特) 一般会計繰入金【p149】 3,683	国保年金課
	2	特定健康診査等事業費	73,846	18,362	55,484	73,750	96		
	1	特定健康診査等事業費【p156】	73,846	18,362	55,484	73,750	96		
		特定健康診査等事業費 40歳～74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査(メタボ健診)に関する経費です。	73,846	18,362	55,484	73,750	96	会計年度任用職員報酬等(6人) 522 健康診査委託料 67,647 特) 保険給付費等県交付金【p148】 18,362	国保年金課
5	5	基金積立金	4,269	4,269	0	3,918	351		
	1	基金積立金	4,269	4,269	0	3,918	351		
	1	国民健康保険基金積立金【p157】	4,269	4,269	0	3,918	351		
		国民健康保険基金積立金 国民健康保険基金への積立金です。	4,269	4,269	0	3,918	351	国民健康保険基金利子積立金 4,269 特) 利子及び配当金【p148】 4,269	国保年金課
6	6	諸支出金	9,800	0	9,800	10,300	△ 500		
	1	償還金及び還付加算金	9,800	0	9,800	10,300	△ 500		
	1	一般被保険者保険税還付金【p157】	7,000	0	7,000	7,500	△ 500		
		一般被保険者保険税還付金 一般被保険者の過誤納付による還付金です。	7,000	0	7,000	7,500	△ 500	過誤納付金還付金(一般) 7,000	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
6	1	2 退職被保険者等保険税還付金【p157】	100	0	100	100	0		
		退職被保険者等保険税還付金	100	0	100	100	0	過誤納付金還付金(退職) 100	国保年金課
		退職被保険者の過誤納付による還付金です。							
		3 保険給付費等交付金償還金【p157】	100	0	100	100	0		
		保険給付費等交付金償還金	100	0	100	100	0	国庫等精算金 100	国保年金課
		保険給付費等交付金に関する精算金です。							
		4 特定健康診査等負担金償還金【p157】	2,000	0	2,000	2,000	0		
		特定健康診査等負担金償還金	2,000	0	2,000	2,000	0	国庫等精算金 2,000	国保年金課
		特定健康診査等負担金に関する精算金です。							
		5 その他償還金【p157】	600	0	600	600	0		
その他償還金	600	0	600	600	0	国庫等精算金 600	国保年金課		
その他調整交付金に関する精算金です。									
7 予備費		15,277	0	15,277	6,267	9,010			
1 予備費		15,277	0	15,277	6,267	9,010			
1 予備費【p158】		15,277	0	15,277	6,267	9,010			
予備費		15,277	0	15,277	6,267	9,010		国保年金課	
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の不測の保険給付等のための予備費です。									
合 計			10,410,000	8,184,833	2,225,167	10,720,000	△ 310,000		

【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	総務費			13,154	30	13,124	13,075	79		
	1	総務管理費		13,154	30	13,124	13,075	79		
		1 一般管理費【p164】		13,154	30	13,124	13,075	79		
		一般管理費		13,154	30	13,124	13,075	79	会計年度任用職員報酬等(5人) 10,871 医療用機器借上料 389 特)手数料【p162】 30	国保年金課
		久々利診療所の運営に関する経費です。								
2	医業費			2,953	0	2,953	3,624	△ 671		
	1	医業費		2,953	0	2,953	3,624	△ 671		
		1 医業費【p164】		2,953	0	2,953	3,624	△ 671		
		医業費		2,953	0	2,953	3,624	△ 671	医薬材料費 2,730	国保年金課
		医薬品等購入経費です。								
3	予備費			893	0	893	1,301	△ 408		
	1	予備費		893	0	893	1,301	△ 408		
		1 予備費【p165】		893	0	893	1,301	△ 408		
		予備費		893	0	893	1,301	△ 408		国保年金課
		国民健康保険事業特別会計(直診勘定)の不測の医業費等のための予備費です。								
合 計				17,000	30	16,970	18,000	△ 1,000		

【後期高齢者医療特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	総務費		9,395	9,395	0	9,389	6		
	1	総務管理費	5,520	5,520	0	5,519	1		
		1 一般管理費【p175】	5,520	5,520	0	5,519	1		
		一般管理費							
		後期高齢者医療制度の運営に関する経費です。	5,520	5,520	0	5,519	1	保険証発送等通信運搬費 5,300 特)事務費繰入金【p173】 5,480 特)雑入【p174】 30 特)還付未済金【p174】 10	国保年金課
	2	徴収費	3,875	3,875	0	3,870	5		
		1 徴収費【p175】	3,875	3,875	0	3,870	5		
		徴収費							
		後期高齢者医療制度の保険料徴収のための経費です。	3,875	3,875	0	3,870	5	納付通知書・督促状等通信運搬費 1,500 電算事務委託料 2,026 特)督促手数料【p172】 135 特)事務費繰入金【p173】 3,740	国保年金課
2	後期高齢者医療広域連合納付金		1,316,518	1,316,518	0	1,152,998	163,520		
	1	後期高齢者医療広域連合納付金	1,316,518	1,316,518	0	1,152,998	163,520		
		1 後期高齢者医療広域連合納付金【p175】	1,316,518	1,316,518	0	1,152,998	163,520		
		後期高齢者医療広域連合納付金							
		後期高齢者医療制度を運営するため、岐阜県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料や事務費等を納付するものです。	1,316,518	1,316,518	0	1,152,998	163,520	保険料等負担金 1,263,758 事務費負担金 36,022 保健事業費負担金 16,738 特)後期高齢者医療保険料【p172】 1,094,500 特)事務費繰入金【p173】 36,022 特)保険基盤安定繰入金【p173】 169,158 特)保健事業費繰入金【p173】 16,738 特)延滞金【p173】 100	国保年金課
3	保健事業費		49,565	49,565	0	43,143	6,422		
	1	健康保持増進事業費	49,565	49,565	0	43,143	6,422		
		1 健康診査費【p176】	49,565	49,565	0	43,143	6,422		
		健康診査費							
		後期高齢者の健康を増進するための健康診査に関する経費です。	49,565	49,565	0	43,143	6,422	健康診査委託料 46,658 電算事務委託料 970 特)保健事業費補助金【p172】 1,001 特)保健事業費委託金【p173】 37,177 特)事務費繰入金【p173】 11,387	国保年金課

款 項 目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 　　な 　　説 　　明	担 当 課
			特定財源	一般財源				
4 諸支出金		600	500	100	600	0		
1 償還金及び還付加算金		500	500	0	500	0		
1 過誤納金還付金【p176】		500	500	0	500	0		
	過誤納金還付金							
	被保険者の過誤納付に関する還付金です。	500	500	0	500	0	過誤納金還付金 500 特)事務費繰入金【p173】 500	国保年金課
2 繰出金		100	0	100	100	0		
1 他会計繰出金【p176】		100	0	100	100	0		
	他会計繰出金							
	前年度一般会計からの繰入金の精算金を一般会計へ戻します。	100	0	100	100	0	一般会計繰出金 100	国保年金課
5 予備費		922	922	0	870	52		
1 予備費		922	922	0	870	52		
1 予備費【p177】		922	922	0	870	52		
	予備費							
	後期高齢者医療特別会計の不測の支出のための予備費です。	922	922	0	870	52	特)事務費繰入金【p173】 922	国保年金課
合 計		1,377,000	1,376,900	100	1,207,000	170,000		

【介護保険特別会計(保険事業勘定)】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	総務費		83,822	83,822	0	84,080	△ 258		
	1	総務管理費	13,887	13,887	0	16,416	△ 2,529		
		1 一般管理費【p192】	13,887	13,887	0	16,416	△ 2,529		
		一般管理費							
		介護保険事業を運営するため、第1号被保険者の資格管理業務や、介護保険システム管理などの事務に要する経費です。	13,887	13,887	0	16,416	△ 2,529	会計年度任用職員報酬等 988 通信運搬費 4,198 電算事務委託料 1,063 介護保険システム改修委託料 3,743 介護保険事業計画策定委託料 1,350 特)国庫支出金【p188】 1,871 特)一般会計繰入金【p190】 11,936 特)雑入【p191】 80	介護保険課
	2	賦課徴収費	10,372	10,372	0	9,894	478		
		1 賦課徴収費【p192】	10,372	10,372	0	9,894	478		
		賦課徴収経費							
		65歳以上の第1号被保険者に対し、介護保険料の賦課・徴収を行います。	10,372	10,372	0	9,894	478	通信運搬費 3,800 電算事務委託料 5,913 特)総務手数料【p187】 180 特)一般会計繰入金【p190】 10,182 特)延滞金【p191】 10	介護保険課
	3	認定審査会費	59,563	59,563	0	57,770	1,793		
		1 認定審査会費【p193】	18,603	18,603	0	18,450	153		
		認定審査会経費							
		要介護認定の審査判定を行う介護認定審査会の運営、介護認定システム管理などの事務に要する経費です。	18,603	18,603	0	18,450	153	認定審査会委員報酬 14,952 会計年度任用職員報酬等 988 認定システム保守委託料 1,701 特)認定審査会負担金【p187】 4,215 特)一般会計繰入金【p190】 14,388	介護保険課
		2 認定調査等費【p193】	40,960	40,960	0	39,320	1,640		
		認定調査等経費							
		要介護認定の審査判定を適正に行うための認定調査を行います。	40,960	40,960	0	39,320	1,640	会計年度任用職員報酬等(8人) 19,335 主治医意見書作成等手数料 21,500 特)一般会計繰入金【p190】 40,960	介護保険課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
2	保険給付費			6,778,864	6,778,864	0	6,537,145	241,719		
	1 介護サービス等費			6,581,050	6,581,050	0	6,355,677	225,373		
	1 介護サービス等費【p194】			6,581,050	6,581,050	0	6,355,677	225,373		
		介護サービス等経費								
		介護保険サービスの提供に伴う介護報酬(介護給付費)で国民健康保険団体連合会を通じて介護サービス事業所へ支払われる経費です。	6,581,050	6,581,050	0	6,355,677	225,373	介護サービス給付費負担金 6,351,050 特定入所者介護サービス費負担金 230,000 特)介護保険料【p187】 1,658,264 特)国庫支出金【p188】 1,219,220 特)支払基金交付金【p188】 1,776,882 特)県支出金【p189】 935,153 特)一般会計繰入金【p189,190】 889,706 特)基金繰入金【p190】 101,823 特)雑入【p191】 2	介護保険課	
2	その他諸費			6,534	6,534	0	6,468	66		
	1 審査支払手数料【p194】			6,534	6,534	0	6,468	66		
		審査支払手数料								
		介護サービス事業者が請求する介護給付費に対し、国民健康保険団体連合会が行う審査のための経費です。	6,534	6,534	0	6,468	66	審査支払手数料 6,534 特)介護保険料【p187】 1,646 特)国庫支出金【p188】 1,210 特)支払基金交付金【p188】 1,764 特)県支出金【p189】 929 特)一般会計繰入金【p189,190】 884 特)基金繰入金【p190】 101	介護保険課	
3	高額介護サービス費等			191,280	191,280	0	175,000	16,280		
	1 高額介護サービス費等【p194】			191,280	191,280	0	175,000	16,280		
		高額介護サービス給付費等								
		介護保険サービス利用者の負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。	191,280	191,280	0	175,000	16,280	高額介護サービス費負担金 163,280 高額医療合算介護サービス費負担金 28,000 特)介護保険料【p187】 48,198 特)国庫支出金【p188】 35,437 特)支払基金交付金【p188】 51,646 特)県支出金【p189】 27,180 特)一般会計繰入金【p189,190】 25,859 特)基金繰入金【p190】 2,960	介護保険課	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
3	地域支援事業費			493,541	493,541	0	440,077	53,464		
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費			278,512	278,512	0	267,825	10,687		
	1 介護予防・生活支援サービス事業費【p194】			252,280	252,280	0	240,703	11,577		
	生活支援サービス事業経費									
	介護予防・生活支援サービス事業の対象者に、訪問型サービス、通所型サービスといった多様なサービスの提供を行います。			219,855	219,855	0	209,746	10,109	介護予防・生活支援サービス給付費負担金 216,197 地域支え合い活動助成金(総合事業サービス運営分) 2,980 特)介護保険料【p187】 54,854 特)国庫支出金【p188】 50,676 特)支払基金交付金【p188】 59,361 特)県支出金【p189】 27,482 特)一般会計繰入金【p190】 27,482	高齢福祉課
	介護予防ケアマネジメント事業経費									
	介護予防・生活支援サービス事業の対象者に、個々の状態やニーズを踏まえ、介護予防と自立した生活を支援するために必要なケアマネジメントを行います。			31,925	31,925	0	30,257	1,668	介護予防ケアマネジメント委託料 2,608 介護予防ケアマネジメント給付費負担金 28,888 特)介護保険料【p187】 7,965 特)国庫支出金【p188】 7,358 特)支払基金交付金【p188】 8,620 特)県支出金【p189】 3,991 特)一般会計繰入金【p190】 3,991	高齢福祉課
	高額介護総合事業サービス給付費等									
	介護予防・生活支援サービス事業の対象者の負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。			500	500	0	700	△ 200	高額介護総合事業サービス給付費負担金 300 高額医療合算総合事業サービス給付費負担金 200 特)介護保険料【p187】 125 特)国庫支出金【p188】 115 特)支払基金交付金【p188】 135 特)県支出金【p189】 63 特)一般会計繰入金【p190】 62	介護保険課
	2 一般介護予防事業費【p195】			26,232	26,232	0	27,122	△ 890		
	地域支援事業									
	地域における支え合い活動の活性化と地域活動を通じ、介護予防を行ってもらえるように支援します。			21,874	21,874	0	21,005	869	地域支えあいポイント交換報奨金 4,000 介護予防普及啓発事業委託料 6,710 地域支え合い活動助成金 6,800 特)介護保険料【p187】 5,458 特)国庫支出金【p188】 5,042 特)支払基金交付金【p188】 5,906 特)県支出金【p189】 2,734 特)一般会計繰入金【p190】 2,734	高齢福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
3	1	2	健康支援事業	4,358	4,358	0	6,117	△ 1,759	会計年度任用職員報酬等(4人) 2,133 介護予防教室講師等謝礼 1,146 介護予防教室委託料 825 特)介護保険料【p187】 844 特)国庫支出金【p188】 781 特)支払基金交付金【p188】 914 特)県支出金【p189】 423 特)一般会計繰入金【p190】 424 特)雑入【p191】 972	健康増進課
			身体機能を維持し、要介護状態への移行を遅らせることを目的とした介護予防教室(運動教室・認知症予防教室)を行います。							
	2	包括的支援事業・任意事業費		215,029	215,029	0	172,252	42,777		
	1	包括的支援事業・任意事業費【p196】		215,029	215,029	0	172,252	42,777		
		包括的支援事業		94,676	94,676	0	94,091	585	地域包括支援センター運営委託料 88,910 包括支援システム管理委託料 5,422 特)介護保険料【p187】 18,898 特)国庫支出金【p188】 39,328 特)県支出金【p189】 18,225 特)一般会計繰入金【p190】 18,225	高齢福祉課
		6地区の地域包括支援センターを運営し、高齢者に係る総合相談、権利擁護施策を行います。また、各種関係機関の連携強化を図ります。								
		地域包括ケアシステム推進事業		75,171	75,171	0	34,314	40,857	会計年度任用職員報酬等 1,946 講師等謝礼 1,904 生活支援コーディネーター業務委託料 18,407 認知症地域支援推進員等委託料 21,420 地域ケア個別会議開催委託料 21,150 特)介護保険料【p187】 15,004 特)国庫支出金【p188】 31,226 特)県支出金【p189】 14,470 特)一般会計繰入金【p190】 14,471	高齢福祉課
		住み慣れた地域で安心して生活ができる「地域包括ケアシステム」の構築に向け、在宅医療・介護の連携、認知症総合支援、生活支援体制整備等を進めます。								
		任意事業		43,390	43,390	0	42,097	1,293	介護用品購入助成費 30,000 安否確認・配食サービス助成費 12,960 特)介護保険料【p187】 8,661 特)国庫支出金【p188】 18,024 特)県支出金【p189】 8,353 特)一般会計繰入金【p190】 8,352	高齢福祉課
		介護をされる家族への支援、安否確認・配食サービス、認知症サポーター養成などの事業を行います。								
	介護給付適正化等事業		1,792	1,792	0	1,750	42	介護相談員謝礼 1,140 介護給付費通知通信運搬費 600 特)介護保険料【p187】 358 特)国庫支出金【p188】 744 特)県支出金【p189】 345 特)一般会計繰入金【p190】 345	介護保険課	
	介護が必要な人に過不足ないサービスが適切に供給できているか点検等を実施する予算です。									

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
4	基金積立金			2,019	2,019	0	2,000	19		
	1 基金積立金			2,019	2,019	0	2,000	19		
	1 介護給付費準備基金積立金【p197】			2,019	2,019	0	2,000	19		
	介護給付費準備基金積立金									
	介護給付費準備基金へ積み立てる予算です。			2,019	2,019	0	2,000	19	介護給付費準備基金利子積立金 2,019 特) 利子及び配当金【p189】 2,019	介護保険課
5	諸支出金			940	0	940	630	310		
	1 償還金及び還付加算金			910	0	910	610	300		
	1 保険料還付金【p197】			900	0	900	600	300		
	保険料還付金									
	過年度分における過誤納付となった介護保険料の還付を行うための経費です。			900	0	900	600	300	過誤納金還付金 900	介護保険課
	2 償還金【p197】			10	0	10	10	0		
	償還金									
	介護給付費等の確定により、国・県等からの負担金等が決定額より過大となった場合に返還するための予算です。			10	0	10	10	0	国庫等精算金 10	介護保険課
	2 諸支出金			30	0	30	20	10		
	1 他会計繰出金【p198】			30	0	30	20	10		
	他会計繰出金									
	一般会計へ繰り出す予算です。			30	0	30	20	10	一般会計繰出金 30	介護保険課
6	予備費			11,814	0	11,814	10,068	1,746		
	1 予備費			11,814	0	11,814	10,068	1,746		
	1 予備費【p198】			11,814	0	11,814	10,068	1,746		
	予備費									
	介護保険特別会計(保険事業勘定)の予備費を計上する予算です。			11,814	0	11,814	10,068	1,746		介護保険課
合 計				7,371,000	7,358,246	12,754	7,074,000	297,000		

【介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	事業費		7,444	7,444	0	6,744	700		
	1	居宅介護支援事業費	7,444	7,444	0	6,744	700		
		1 居宅介護支援事業費【p203】	7,444	7,444	0	6,744	700		
		介護予防プラン作成経費							
		要支援認定者に対する介護予防プランを作成するための経費です。	7,444	7,444	0	6,744	700	会計年度任用職員報酬等 1,916 介護予防プラン作成委託料 3,719 特)居宅支援サービス費収入【p202】 7,444	高齢福祉課
2	予備費		956	0	956	956	0		
	1	予備費	956	0	956	956	0		
		1 予備費【p203】	956	0	956	956	0		
		予備費							
		介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)の予備費を計上する予算です。	956	0	956	956	0		高齢福祉課
合 計			8,400	7,444	956	7,700	700		

【自家用工業用水道事業特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	水道費		159,220	159,220	0	157,700	1,520		
	1	水道費	159,220	159,220	0	157,700	1,520		
		1 水道管理費【p209】	159,220	159,220	0	157,700	1,520		
		水道管理費							
		愛知用水から取水して、大王製紙(株)とKYB(株)に工業用水を供給するための経費です。	159,220	159,220	0	157,700	1,520	公課費(消費税) 13,406 愛知用水施設維持管理費負担金 5,572 一般会計繰出金 134,500 特)水道使用料【p208】 159,220	上下水道料金課
2	予備費		1,280	880	400	2,300	△ 1,020		
	1	予備費	1,280	880	400	2,300	△ 1,020		
		1 予備費【p209】	1,280	880	400	2,300	△ 1,020		
		予備費							
		自家用工業用水道事業特別会計の予備費です。	1,280	880	400	2,300	△ 1,020	特)水道使用料【p208】 880	上下水道料金課
合 計			160,500	160,100	400	160,000	500		

【農業集落排水事業特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	農業集落排水事業費		86,024	39,015	47,009	83,909	2,115		
	1	農業集落排水事業管理費	83,124	37,815	45,309	82,009	1,115		
		1 農業集落排水事業管理費【p216】	83,124	37,815	45,309	82,009	1,115		
		農集塩河地区管理費							
		農業集落排水事業塩河地区の施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	48,975	23,655	25,320	48,319	656	処理場・マンホールポンプ等維持管理委託料 37,904 動力費 5,056、人件費 2,100 公課費(消費税) 1,500 特) 下水道使用料【p214】 23,655	下水道課 上下水道料金課
		農集長洞地区管理費							
		農業集落排水事業長洞地区の施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	34,149	14,160	19,989	33,690	459	処理場・マンホールポンプ等維持管理委託料 24,202 動力費 5,808、人件費 2,200 特) 下水道使用料【p214】 14,160	下水道課 上下水道料金課
	2	農業集落排水事業施設費	2,900	1,200	1,700	1,900	1,000		
		1 農業集落排水事業施設費【p216】	2,900	1,200	1,700	1,900	1,000		
		農集塩河地区施設費							
		農業集落排水事業塩河地区の施設の整備を行います。	800	600	200	800	0	公共ます設置工事費 500 マンホール蓋調整等工事費 300 特) 農業集落排水事業分担金【p214】 600	下水道課
		農集長洞地区施設費							
		農業集落排水事業長洞地区の施設の整備を行います。	2,100	600	1,500	1,100	1,000	公共ます設置工事費 750 マンホール蓋調整等工事費 1,350 特) 農業集落排水事業分担金【p214】 600	下水道課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	公債費		78,817	0	78,817	85,438	△ 6,621		
	1 公債費		78,817	0	78,817	85,438	△ 6,621		
	1 元金【p217】		69,404	0	69,404	73,133	△ 3,729		
		農集塩河地区公債費	28,510	0	28,510	33,846	△ 5,336		上下水道料金課
		借入金の元金を返済します。							
		農集長洞地区公債費	40,894	0	40,894	39,287	1,607		上下水道料金課
		借入金の元金を返済します。							
	2 利子【p217】		9,413	0	9,413	12,305	△ 2,892		
		農集塩河地区公債費	3,136	0	3,136	4,421	△ 1,285		上下水道料金課
		借入金の利子を支払います。							
		農集長洞地区公債費	6,277	0	6,277	7,884	△ 1,607		上下水道料金課
		借入金の利子を支払います。							
3	予備費		5,159	0	5,159	5,653	△ 494		
	1 予備費		5,159	0	5,159	5,653	△ 494		
	1 予備費【p217】		5,159	0	5,159	5,653	△ 494		
		予備費	5,159	0	5,159	5,653	△ 494		上下水道料金課
		農業集落排水事業特別会計の予備費です。							
	合 計		170,000	39,015	130,985	175,000	△ 5,000		

【可児駅東土地区画整理事業特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	区画整理費		33,000	0	33,000	200,900	△ 167,900		
	1	区画整理事業費	33,000	0	33,000	200,900	△ 167,900		
		1 区画整理事業費【p227】	33,000	0	33,000	200,900	△ 167,900		
		区画整理事業							
		区画整理事業の完了に向けて、換地計画の作成、区画整理登記を行います。	33,000	0	33,000	200,900	△ 167,900	光熱水費 1,346 換地処分等業務委託料 28,000 駅前広場施設管理委託料 1,980	都市整備課
		合 計	33,000	0	33,000	200,900	△ 167,900		

【可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	開発費		2,191,000	2,005,000	186,000	0	2,191,000		
	1	開発費	2,191,000	2,005,000	186,000	0	2,191,000		
		1 開発事業費【p237】	2,191,000	2,005,000	186,000	0	2,191,000		
		★ 開発管理費							
		用地買収以後、工事着手までの開発予定地を適正に管理する費用です。	1,030	0	1,030	0	1,030	除草業務委託料 500 農地排出土整地工事費 500	企業誘致課
		★ 工業団地開発事業							
		可児御嵩インターチェンジ隣接の好立地を活かした新たな工業団地の開発事業です。	2,116,252	2,005,000	111,252	0	2,116,252	設計業務等委託料 90,000 用地取得・移転補償費 2,026,252 特)開発債【p236】 2,005,000	企業誘致課
		★ 発掘調査事業							
		可児御嵩インターチェンジ工業団地開発に伴い、事前に開発事業地内の埋蔵文化財の発掘調査を行います。	73,718	0	73,718	0	73,718	会計年度任用職員報酬等(31人) 43,920 測量業務等委託料 6,300 発掘調査用具借上料 18,800	文化財課
2	公債費		9,000	0	9,000	0	9,000		
	1	公債費	9,000	0	9,000	0	9,000		
		1 利子【p237】	9,000	0	9,000	0	9,000		
		★ 公債費							
		借入金の利子を支払います。	9,000	0	9,000	0	9,000	長期債償還利子 9,000	企業誘致課
合 計			2,200,000	2,005,000	195,000	0	2,200,000		

【土田財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 　　な 　　説 　　明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		270	0	270	270	0		
	1 管理会費		270	0	270	270	0		
	1 管理会費【p245】		270	0	270	270	0		
		管理会費							
		土田財産区管理会を行います。	270	0	270	270	0	管理会委員報酬 252	管財検査課
2	総務費		350	0	350	350	0		
	1 総務管理費		350	0	350	350	0		
	1 財産管理費【p245】		350	0	350	350	0		
		財産管理費							
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	350	0	350	350	0	山林整備活動謝礼 30 管理用資材費 100 管理備品購入費 150	管財検査課
3	予備費		2,680	0	2,680	2,680	0		
	1 予備費		2,680	0	2,680	2,680	0		
	1 予備費【p245】		2,680	0	2,680	2,680	0		
		予備費							
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	2,680	0	2,680	2,680	0		管財検査課
合 　　計			3,300	0	3,300	3,300	0		

【北姫財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		934	0	934	1,014	△ 80		
	1 管理会費		934	0	934	1,014	△ 80		
	1 管理会費【p254】		934	0	934	1,014	△ 80		
		管理会費							
		北姫財産区管理会及び視察研修を行います。	934	0	934	1,014	△ 80	管理会委員報酬 630 旅費 280	管財検査課
2	総務費		3,967	16	3,951	9,042	△ 5,075		
	1 総務管理費		3,967	16	3,951	9,042	△ 5,075		
	1 財産管理費【p254】		3,967	16	3,951	9,042	△ 5,075		
		財産管理費							
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	3,967	16	3,951	9,042	△ 5,075	区有林手入れ作業等謝礼 420 樹木伐採委託料 600 姫治地区水路整備負担金 2,725 基金利子積立金 16 特) 利子及び配当金【p252】 16	管財検査課
3	諸支出金		7,000	0	7,000	7,000	0		
	1 繰出金		7,000	0	7,000	7,000	0		
	1 一般会計繰出金【p254】		7,000	0	7,000	7,000	0		
		一般会計繰出金							
		地区センター活動の補助金としての繰出金です。	7,000	0	7,000	7,000	0		管財検査課
4	予備費		799	0	799	944	△ 145		
	1 予備費		799	0	799	944	△ 145		
	1 予備費【p255】		799	0	799	944	△ 145		
		予備費							
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	799	0	799	944	△ 145		管財検査課
合 計			12,700	16	12,684	18,000	△ 5,300		

【平牧財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		378	0	378	378	0		
	1 管理会費		378	0	378	378	0		
	1 管理会費【p263】		378	0	378	378	0		
		管理会費						管理会委員報酬 168 旅費 90 事務用品費 10 封筒等印刷費 20	管財検査課
		平牧財産区管理会を行います。	378	0	378	378	0		
2	総務費		1,226	29	1,197	1,226	0		
	1 総務管理費		1,226	29	1,197	1,226	0		
	1 財産管理費【p263】		1,226	29	1,197	1,226	0		
		財産管理費						区有林手入れ作業謝礼 212 測量委託料 100 草刈作業委託料 530 苗木購入費 100 基金利子積立金 29 特)利子及び配当金【p262】 29	管財検査課
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	1,226	29	1,197	1,226	0		
3	諸支出金		1,000	0	1,000	1,000	0		
	1 繰出金		1,000	0	1,000	1,000	0		
	1 一般会計繰出金【p264】		1,000	0	1,000	1,000	0		
		一般会計繰出金							管財検査課
		地区センター活動の補助金としての繰出金です。	1,000	0	1,000	1,000	0		
4	予備費		996	0	996	996	0		
	1 予備費		996	0	996	996	0		
	1 予備費【p264】		996	0	996	996	0		
		予備費							管財検査課
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	996	0	996	996	0		
合 計			3,600	29	3,571	3,600	0		

【二野財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		208	0	208	208	0		
	1 管理会費		208	0	208	208	0		
	1 管理会費【p271】		208	0	208	208	0		
		管理会費							
		二野財産区管理会を行います。	208	0	208	208	0	管理会委員報酬 168	管財検査課
2	総務費		589	10	579	589	0		
	1 総務管理費		589	10	579	589	0		
	1 財産管理費【p271】		589	10	579	589	0		
		財産管理費							
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	589	10	579	589	0	区有林手入れ作業謝礼 210 測量委託料 100 樹木伐採委託料 200 基金利子積立金 10 特)利子及び配当金【p270】 10	管財検査課
3	予備費		603	0	603	603	0		
	1 予備費		603	0	603	603	0		
	1 予備費【p271】		603	0	603	603	0		
		予備費							
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	603	0	603	603	0		管財検査課
合 計			1,400	10	1,390	1,400	0		

【大森財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 　　な 　　説 　　明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		314	0	314	230	84		
	1 管理会費		314	0	314	230	84		
	1 管理会費【p277】		314	0	314	230	84		
		管理会費							
		大森財産区管理会を行います。	314	0	314	230	84	管理会委員報酬 252 事務用品等費 30	管財検査課
2	総務費		2,250	10	2,240	2,250	0		
	1 総務管理費		2,250	10	2,240	2,250	0		
	1 財産管理費【p277】		2,250	10	2,240	2,250	0		
		財産管理費							
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	2,250	10	2,240	2,250	0	区有林手入れ作業謝礼 280 測量委託料 500 草刈作業委託料 950 基金利子積立金 10 特) 利子及び配当金【p276】 10	管財検査課
3	予備費		1,036	0	1,036	1,120	△ 84		
	1 予備費		1,036	0	1,036	1,120	△ 84		
	1 予備費【p277】		1,036	0	1,036	1,120	△ 84		
		予備費							
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	1,036	0	1,036	1,120	△ 84		管財検査課
合 計			3,600	10	3,590	3,600	0		

【水道事業会計】

○収益的支出

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	水道事業費			2,323,000	18,238	2,304,762	2,282,000	41,000		
	1	営業費用		2,289,138	16,030	2,273,108	2,246,105	43,033		
		1	浄水費【p284】							
			県から水を購入する費用(受水費)です。	1,189,400	0	1,189,400	1,180,600	8,800		水道課
		2	配水費【p284】							
			配水池、配水管等の配水設備の維持管理及び運転に要する費用です。	147,557	0	147,557	154,796	△ 7,239	施設管理委託料 47,988 管路診断業務委託料 9,955 水道施設警備業務委託料 4,733 情報管理システム運用保守業務委託料 3,520 水質検査等手数料 3,646 修繕費 14,870 動力費 34,367	上下水道料金課 水道課
		3	給水費【p284】							
			量水器等の給水設備の維持管理に要する費用です。	74,420	3,100	71,320	69,714	4,706	検満量水器取替業務委託料 26,783 修繕費 43,083 通信運搬費 386 特)補償負担金【p283】 100 特)他会計負担金【p283】 3,000	上下水道料金課 水道課
		4	業務費【p284】							
			料金の調定、徴収及び検針業務に要する費用です。	94,227	0	94,227	92,660	1,567	検針票等印刷製本費 2,840 通信運搬費 3,818 徴収業務委託料 67,505 水道料金システム保守等委託料 1,061 電算処理委託料 2,243 口座振替等手数料 5,908	上下水道料金課 水道課
		5	総係費【p284】							
			事業活動の全般に関連する費用です。	37,434	11,955	25,479	38,935	△ 1,501	人件費 24,159 経営審議会委員報酬 300 光熱水費 1,379 会計システム保守委託料 1,871 公営企業会計等アドバイザー委託料 2,062 水道部庁舎管理業務委託料 876 貸倒引当金繰入額 1,200 特)他会計負担金【p283】 11,955	上下水道料金課 水道課

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	1	6 減価償却費【p284】								
		固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化します。	687,700	975	686,725	686,500	1,200	有形固定資産減価償却費 687,700 特) 他会計負担金【p283】 975	上下水道料金課 水道課	
	1	7 資産減耗費【p284】								
		固定資産を除却(処分)した際の残価分(減価償却されていない分)を費用化します。	58,400	0	58,400	22,900	35,500	管路除却分 12,996 鳩吹台配水池除却分 5,004 鳩吹台配水池撤去工事費 40,000	上下水道料金課 水道課	
	2 営業外費用			30,462	2,208	28,254	32,295	△ 1,833		
	2	1 支払利息【p284】								
		借入金の利子を支払います。	5,462	2,208	3,254	7,295	△ 1,833	特) 他会計負担金【p283】 2,208	上下水道料金課	
		2 消費税【p284】								
			水道事業会計の納付消費税です。	25,000	0	25,000	25,000	0		上下水道料金課
	3 特別損失			400	0	400	600	△ 200		
3	1 過年度損益修正損【p284】									
	過年度料金の還付等、過年度損益の修正に伴う損失です。	400	0	400	600	△ 200		上下水道料金課		
4 予備費			3,000	0	3,000	3,000	0			
4	1 予備費【p284】									
	水道事業会計の予備費です。	3,000	0	3,000	3,000	0		上下水道料金課		

○資本的支出

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課					
					特定財源	一般財源									
1	資本的支出			870,000	58,542	811,458	829,000	41,000							
	1	建設改良費		821,554	47,000	774,554	777,367	44,187							
		1	事務費【p285】	62,650	0	62,650	59,645	3,005	人件費 61,978	上下水道料金課 水道課					
			建設改良事業に係る人件費、事務的経費です。												
		2	建設改良事業費【p285】	757,176	47,000	710,176	702,326	54,850	中区系基幹管路整備実施設計委託料 16,258 山田ポンプ場移設詳細設計委託料 19,000 低区系基幹管路(2系統)布設替工事費 47,223 中区系基幹管路布設替工事費 24,574 中区系基幹管路舗装復旧工事費 18,260 第2低区系送水管布設替工事費 26,000 第2低区系送水管(他1件)舗装復旧工事費 5,390 愛岐ヶ丘系基幹管路布設替工事費 8,000 愛岐ヶ丘系基幹管路舗装復旧工事費 1,980 桜ヶ丘地内(他1件)老朽管更新工事費 179,000 桜ヶ丘地内等路面復旧工事費 159,000 他事業関連配水管等整備工事費 110,300 桂ヶ丘配水池(他1件)UPS更新工事費 2,160 兼山配水池電動弁制御盤更新工事費 27,230 長山配水池計装機器更新工事費 14,980 特)工事負担金【p285】 5,923 特)他会計負担金【p285】 4,500 特)県補助金【p285】 36,577						水道課
		3	営業設備費【p285】	1,728	0	1,728	15,396	△ 13,668	量水器出庫 1,338	水道課					
			量水器等の設備を更新します。												
	2	償還金		47,026	11,542	35,484	45,192	1,834							
		1	企業債償還金【p285】	47,026	11,542	35,484	45,192	1,834	特)他会計負担金【p283】 11,542	上下水道料金課					
			借入金の元金を返済します。												
	3	国庫補助金等返還金		1,420	0	1,420	6,441	△ 5,021							
		1	国庫補助金等返還金【p285】	1,420	0	1,420	6,441	△ 5,021		水道課					
			消費税及び地方消費税の控除に係る国庫補助金等の見合い分を返還します。												

※特定財源は、県補助金及び負担金としています。

○水道事業会計合計

合	計	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比
			特定財源	一般財源		
		3,193,000	76,780	3,116,220	3,111,000	82,000

【下水道事業会計】

○収益的支出

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	下水道事業費用			2,607,000	1,046,740	1,560,260	2,567,000	40,000		
	1	営業費用			2,246,682	812,626	1,434,056	2,167,465	79,217	
		1	公共管渠費【p316】							
			公共下水道事業の管渠の維持管理に要する費用です。	99,047	11,161	87,886	80,626	18,421	マンホールポンプ維持管理委託料 47,636 特別都市下水路概略検討業務委託料 11,161 不明水調査業務委託料 20,000 特)その他の営業収益【p315】 11,161	下水道課
		2	特環管渠費【p316】							
			特定環境保全公共下水道事業の管渠の維持管理に要する費用です。	14,004	0	14,004	12,206	1,798	マンホールポンプ維持管理委託料 9,244 マンホールポンプ等修繕費 3,000	下水道課
		3	特環処理場費【p316】							
			特定環境保全公共下水道事業の処理場等の維持管理に要する費用です。	20,801	0	20,801	19,144	1,657	処理場・マンホールポンプ等維持管理委託料 15,853 動力費 2,384	下水道課
		4	流域下水道維持管理費【p316】							
			流域下水道の維持管理費として、県に支払う負担金です。	614,489	0	614,489	613,056	1,433	木曾川右岸流域下水道事業維持管理負担金 614,489	上下水道料金課 下水道課
		5	雨水管渠費【p316】							
			雨水管渠の維持管理に要する費用です。	5,473	5,473	0	1,000	4,473	雨水幹線除草業務委託料 3,000 事業認可変更業務委託料 1,000 特)雨水処理負担金【p315】 5,473	下水道課
		6	業務費【p316】							
			料金の調定、集金や受益者負担金の賦課業務に要する費用です。	82,561	0	82,561	83,733	△ 1,172	人件費 11,002 下水道料金徴収事務委託料 63,952 受益者負担金システム保守業務委託料 2,508 財務システム等使用料 1,281	上下水道料金課
		7	総係費【p316】							
			事業全般に関連する費用です。	106,695	4,460	102,235	83,345	23,350	人件費 66,019 下水道台帳修正業務委託料 5,890 全体計画・事業計画変更業務委託料 23,386 会計アドバイザー業務委託料 2,079 特)他会計負担金【p315】 4,460	上下水道料金課 下水道課

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
1	1	8	減価償却費【p316】	1,262,534	763,824	498,710	1,253,764	8,770	特)雨水処理負担金【p315】 32,914 特)他会計負担金【p315】 730,910	上下水道料金課
			固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化します。							
		9	資産減耗費【p316】	41,078	27,708	13,370	20,591	20,487	特)雨水処理負担金【p315】 15,000 特)他会計負担金【p315】 12,708	上下水道料金課 下水道課
		固定資産を除却(処分)した際の残価分(減価償却されていない分)を費用化します。								
		2	営業外費用	346,333	234,114	112,219	384,375	△ 38,042		
		1	支払利息及び企業債取扱諸費【p316】	286,333	234,114	52,219	324,375	△ 38,042	特)雨水処理負担金【p315】 8,865 特)他会計負担金【p315】 225,249	上下水道料金課
		借入金の利子を支払います。								
		2	消費税及び地方消費税【p316】	60,000	0	60,000	60,000	0		上下水道料金課
		下水道事業会計の納付消費税です。								
		3	特別損失	1,000	0	1,000	1,000	0		
	1	過年度損益修正損【p317】	1,000	0	1,000	1,000	1,000	0		上下水道料金課
	過年度料金の還付等、過年度損益の修正に伴う損失です。									
	4	予備費	12,985	0	12,985	14,160	△ 1,175			
	1	予備費【p317】	12,985	0	12,985	14,160	△ 1,175		上下水道料金課	
	下水道事業会計の予備費です。									

○資本的支出

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	資本的支出			2,142,000	862,440	1,279,560	2,317,000	△ 175,000		
	1 建設改良費			466,193	375,150	91,043	618,663	△ 152,470		
	1 公共建設事業費【p319】									
			公共下水道事業の施設整備や長寿命化工事を行います。	205,800	154,450	51,350	421,009	△ 215,209	長寿命化工事費 40,480 管渠布設及び舗装復旧工事費 68,450 公共ます設置工事費 36,000 特)企業債【p318】137,000 特)国庫補助金【p318】10,000 特)工事負担金【p318】7,450	下水道課
	2 特環建設事業費【p319】									
			特定環境保全公共下水道事業の施設整備や長寿命化工事を行います。	19,210	10,000	9,210	10,285	8,925	マンホールポンプ修繕費 5,310 マンホール蓋調整等工事費 3,000 管渠布設及び布設替工事費 7,000 公共ます設置工事費 1,900 特)企業債【p318】10,000	下水道課
	3 雨水建設事業費【p319】									
			雨水排水に係る施設整備を行います。	69,000	64,600	4,400	81,000	△ 12,000	下恵土宮瀬雨水支線整備工事費 52,000 若葉台雨水排水路整備工事費 14,000 特)企業債【p318】39,600 特)国庫補助金【p318】25,000	下水道課
	4 流域下水道建設費【p319】									
			流域下水道の建設負担金を県に支払います。	146,182	146,100	82	78,731	67,451	木曾川右岸流域下水道事業建設負担金 146,182 特)企業債【p318】146,100	上下水道料金課 下水道課
	5 事務費【p319】									
			建設改良事業に係る人件費、事務的経費です。	24,801	0	24,801	26,438	△ 1,637	人件費 24,422	上下水道料金課 下水道課
	6 固定資産購入費【p319】									
			固定資産(自動車)を購入します。	1,200	0	1,200	1,200	0	公用車購入費 1,200	下水道課
	2 償還金			1,665,981	487,290	1,178,691	1,689,001	△ 23,020		
	1 企業債償還金【p319】									
			借入金の元金を返済します。	1,665,981	487,290	1,178,691	1,689,001	△ 23,020	特)一般会計出資金【p318】487,290	上下水道料金課

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
1	3	予備費		9,826	0	9,826	9,336	490		
		1	予備費【p319】	9,826	0	9,826	9,336	490		上下水道料金課
			下水道事業会計の予備費です。							

○下水道事業会計合計

※特定財源は、国庫補助金、負担金、出資金、企業債等としています。

合 計			予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比
				特定財源	一般財源		
			4,749,000	1,909,180	2,839,820	4,884,000	△ 135,000